

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012025	北海道	函館市	中核市

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			91.1%	98.0%
案内・受付			85.9%	91.1%
電話交換			89.1%	93.2%
公用車運転	○	当量は外部委託の意向なし	78.0%	87.9%
し尿収集			96.1%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			89.8%	71.0%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			95.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員実数施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市町村)平均導入率
体育館	3	2	66.7%	制度導入によるコスト増が見込まれるため	1	制度導入によるコスト増が見込まれるため	68.4%	39.8%
競技場 (野球場、フットコート等)	19	12	63.2%	制度導入によるコスト増が見込まれるため	0		67.1%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		76.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		21.4%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		95.3%	86.7%
休業施設 (美術館、博物館等)	1	1	100.0%		0		90.8%	75.9%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		69.6%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.9%	64.9%
開放型研究施設等	3	2	66.7%	施設のあり方や運用方法について総合的に検討するため	1	施設のあり方や運用方法について総合的に検討するため	55.0%	53.3%
大規模公園	4	4	100.0%		0		56.4%	44.3%
公営住宅	78	78	100.0%		0		62.7%	15.3%
駐車場	7	7	100.0%		0		74.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	5	5	100.0%		0		23.2%	22.3%
図書館	7	7	100.0%		0		12.9%	19.8%
博物館 (※国・公立博物館を除く)	13	11	84.6%	-設置化(歴史系中心)、空欄計年のため(体験型) -施設の維持費について検討中のため	1	-施設の維持費について検討中のため	45.5%	27.9%
公民館、市民会館	40	34	85.0%	制度導入によるコスト増が見込まれるため	3	制度導入によるコスト増が見込まれるため	30.3%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		62.8%	51.6%
会館、習字所等 (市民活動施設)	2	2	100.0%		0		49.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.2%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	7	4	57.1%	-高い専門性を有するサービスを提供するため -市民情報誌を発行する施設のため -制度導入によるコスト増が見込まれるため	3	-高い専門性を有するサービスを提供するため -市民情報誌を発行する施設のため -制度導入によるコスト増が見込まれるため	76.5%	53.2%
児童クラブ、児童館等	25	4	16.0%	-児童館・児童クラブの設置及び運営に関する基準に基づき、有資格者を職員職員として採用し配置しているため	21	-児童館・児童クラブの設置及び運営に関する基準に基づき、有資格者を職員職員として採用し配置しているため	33.1%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

**窓口業務の民間委託**

委託状況    委託有

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
35.0%	85.0%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施予定無し    委託予定無し    →

**対象部局**

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
61.7%	13.3%	31.3%	3.0%

【注】「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は匿名事項】

各対象業務ごとに事務システムを導入するなど、効率的に事務を執行しているところであるが、今後の行政改革を推進するうえで、総務事務センターの設置が必要かどうか、本市の実情を踏まえながら総合的な視点で検討する。

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

○

**実施予定**

**検討中**

**未実施**

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
8.3%	26.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.0%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

○

**策定予定**

→    策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

### (7)地方公債計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)**

作成済    ○

**作成中**

→    作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.3%		80.3%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012033	北海道	小樽市	都市 Ⅲ-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全庁(市町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.0%
案内・受付			95.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			87.8%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.4%
学校給食(調理)			96.0%	71.6%
学校給食(運搬)			97.7%	91.2%
学校用務員事務	○	現在、適正配置計画に基づく学校の統廃合を実施しているところであり、それらの状況と職員配置を勘案しながら、今後、検討を行う。	39.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			93.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	引出施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員兼任施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	類似団体導入率
体育館	1	1	100.0%		0	69.4%	39.8%
競技場(陸上競技場、フットボール場等)	13	1	7.7%	専門的な維持管理が必要な施設については、経費削減とサービス向上のため、指定管理者を導入しているが、指定管理者とする方が実施できないと考えられる場合は、指定管理者制度を導入していない。	0	65.5%	48.0%
プール	0	0			0	72.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0	40.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0	92.9%	86.7%
休業施設(映画館、ホール等)	0	0			0	84.1%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	65.0%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	86.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	63.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0	63.3%	44.3%
公営住宅	34	34	100.0%		0	46.4%	15.3%
駐車場	6	2	33.3%	指定管理者制度を利用している駐車場は、期間利用及び月極め利用、その他導入は、全て月極め駐車場とっており、指定管理者制度利用によるコスト削減が見込めないため、指定管理者を導入していない。	0	45.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	専門的な維持管理が必要な施設については、経費削減とサービス向上のため、指定管理者を導入しているが、指定管理者とする方が実施できないと考えられる場合は、指定管理者制度を導入していない。	1	27.8%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入により、レファレンス業務等専門的知識が求められる利用サービスが低下する可能性が高いため、導入、指定を継続。	1	31.6%	19.3%
博物館(考古学、歴史学等)	4	0	0.0%	資料の収集・保管並びに調査研究の持続性、専門職員の確保の必要性から考えて、指定を継続。	4	28.0%	27.9%
公民館、市民会館	3	3	100.0%		0	26.5%	23.1%
文化会館	0	0			0	81.8%	51.6%
会堂、習字所等(市民会館等)	0	0			0	43.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	43.8%	48.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0	56.0%	53.2%
児童クラブ、児童館等	3	3	100.0%		0	21.1%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

**窓口業務の民間委託**

委託状況    委託有

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.0%	62.0%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**    委託状況

実施済    委託予定無し    →

**対象部局**

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計
			○

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
66.0%	8.0%	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**    ○

**実施予定**

**検討中**

**未実施**

**検討状況**

**実施しない理由**

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
16.0%	40.0%	35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**    ○

**策定予定**    →    策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

**作成済**    ○

**作成中**    →    作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.0%		80.3%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012041	北海道	旭川市	中核市

### (1)民間委託

事業	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			91.1%	96.6%
案内・受付			95.9%	91.1%
電話交換			89.1%	93.2%
公用車運転			78.0%	87.9%
し尿収集			96.1%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			89.8%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			95.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

事業	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市町村)導入率
体育館	4	4	100.0%		0		68.4%	39.8%
競技場 (野球場、フットコート等)	4	4	100.0%		0		67.1%	40.0%
プール	0	0			0		76.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		21.4%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		95.3%	86.7%
休養施設 (温泉施設、山荘等)	0	0			0		90.8%	75.9%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		69.6%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.9%	64.9%
開放型研究施設等	8	4	50.0%	地域の連携が不可欠な施設等と一体的な管理運営や産業の振興を目的とした専門的な知識等が必要であること、導入は進んでいない。	4		55.0%	53.3%
大規模公園	10	10	100.0%		0		56.4%	44.3%
公営住宅	36	0	0.0%	管理業務の一部を民間委託しており、全館に委託期間を令和3年度からの3年度とするなど、管理業務の継続性について、今後管理業務の委託率を段階的に引き上げ、更なる住民サービスの向上や指定管理者制度の導入について検討中である。	0		62.7%	15.3%
駐車場	4	1	25.0%	制度導入に向けては、管理方法等の課題があるため、導入は進んでいない。	0		74.0%	37.6%
大規模図書館、斎場等	20	0	0.0%	地元企業の受け皿が確保できないなど導入に向けた課題があることから、導入は進んでいない。	0		23.2%	22.8%
図書館	5	0	0.0%	図書館の継続性や安定性、専門職員の確保、地域やボランティアとの連携が図れないなどの課題があることから、導入は進んでいない。	5		12.9%	19.9%
博物館 (自然、歴史、民俗等)	5	1	20.0%	展示のあり方や展示内容の検討中であるが、専門的知識・技術や経験等が求められるなどの課題があることから、導入は進んでいない。	4		45.5%	27.9%
公民館、市民会館	34	20	58.8%	小規模施設では専門的知識や経験が求められること、施設の維持管理に必要となる一定の専門的知識や経験が求められること、導入は進んでいない。	14		30.3%	23.1%
文化会館	2	0	0.0%	施設管理、展示等のほか、自主文化事業の推進を一時的に行わせる必要があること、導入は進んでいない。	2		62.8%	51.6%
会館、研修所等 (研修所を除く)	1	0	0.0%	施設の用途に合わせた検討を進めており、施設の老朽化、利用者が少ない状態にあることから、指定管理者制度導入は段階的である。	0		49.2%	49.8%
特別養老老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	11	8	72.7%	高齢者福祉の支援体制は整備済みであり、当市、本市がその中心的な役割を担う必要があることから指定管理者制度を導入しては、管理運営のための市の職員が確保できない。	2		76.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	6	100.0%		0		33.1%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況  設置予定  → 予定時期

**窓口業務の民間委託**

委託状況  委託者

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況  → 業務改革効果

**【参考】**

類似団体	全国(市町村)分
総合窓口設置率	35.0%
委託率	85.0%
委託率	13.7%
委託率	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**  **委託状況**

**実施済**  **委託有**

**対象部局**

首長部局	企業局	教育委員会	その他
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

**【参考】**

類似団体	実施率	委託率
全国(市町村)分	61.7%	13.3%
実施率	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況  → 業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

**実施予定**

**検討中**

**未実施**

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	8.3%
単独クラウド	26.7%
全国	
自治体クラウド	35.5%
単独クラウド	38.3%

**検討状況**

基幹系業務は汎用機で運用しており、次期更新のタイミングでクラウド化を検討しているが、現行システムと運用手順が異なることや、データ移行、データ連携等の課題が解決されなければ実施が困難である。  
自治体クラウドについては、本市独自の制度運用に合わせたカスタマイズによる機能の共通化が困難な点や、共同規模自治体の連携に、共同化作業や共同化後の運用協議が難しいことから、共同化は考えていない。

**実施しない理由**

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済  → 策定予定  → 策定予定時期

**【参考】**

類似団体	全国(市町村)分
策定済割合	100.0%
策定済割合	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

### (7)地方公債計の整備

統一的な基準による財務諸表の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務諸表)

作成済  → 作成中  → 作成完了予定時期

**【参考】**

類似団体	全国(市町村)分
作成済割合	88.3%
作成済割合	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012050	北海道	室蘭市	都市 II-3

### (1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)			90.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	委託化による費用対効果が見込めないため、当面、会計年度職員による直営を継続	41.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.2%	97.5%
調査・集計	○	今後、業務の一部委託化を検討する。	97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

施設種別	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	4	4	100.0%		0	62.3%	39.8%
競技場(野球場、フットコート等)	14	14	100.0%		0	64.2%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0	75.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0	36.4%	14.1%
市立体育施設(テニス、柔道場等)	0	0			0	83.3%	86.7%
体育施設(総合運動場、市民センター等)	1	1	100.0%		0	75.4%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	69.0%	58.8%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0	68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	53.3%
大規模公園	10	1	10.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0	57.1%	44.3%
公営住宅	19	0	0.0%	管理業務委託を検討し結果、多岐の問題があり見送った経緯があり、指定管理者制度導入の検討ができていない。	0	12.1%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	主な業務が駐車監視であること、駐車場から利用者は付添いの駐車場との併用を採らなくてはならないことから指定管理者としない	0	56.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	導入を検討したところコスト増が見込まれたため、自治体職員(補託職員)を配置している。	1	47.6%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	課題整理に必要な時間を要する一方で新機軸事業に取りかかる時間を取れており、開館時は直営で運営することとしたため。	1	25.3%	19.3%
博物館(考古学、歴史、民俗等)	4	1	25.0%	直営での運営が見込み施設であるため、運営をトライアルが行って、施設管理を行う職員が必要。	3	34.0%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0	33.1%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0	74.0%	51.6%
会館、習字所等(市民活動施設)	1	1	100.0%		0	41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	65.0%	45.5%
福祉・保健センター	0	0			0	60.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0	20.6%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況  設置予定無し  → 予定時期

**窓口業務の民間委託**

委託状況  委託有

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況  → 業務改革効果

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
15.1%	38.4%
委託率	委託率
13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施済  委託予定無し  →

**対象部局**

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○		○	○

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	

**【参考】**

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	48.8%	5.8%
室蘭市	31.3%	3.5%

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況  → 業務改革効果

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

→

**【参考】**

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	50.0%	

**実施予定**

→

**検討中**

→

**未実施**

→

**【参考】**

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
35.0%	38.3%	

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

→

**策定予定**

→ 策定予定時期

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公金計の整備

**統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)**

作成済  作成中  →

**作成完了予定時期**

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.7%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012068	北海道	釧路市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実行率	※令和2年4月1日 実行率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			94.6%	98.0%
案内・受付			92.0%	91.1%
電話交換			96.3%	93.2%
公用車運転			83.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			90.3%	71.8%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現在、用務員の会計年度任用職員化を進めている。	41.4%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	96.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	利用導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 実行率	※令和2年4月1日 導入率
体育館	7	5	71.4%		1	特種な作業施設と位置づけられていない。	67.0%	39.8%
競技場 (野球場、フットボール場)	21	18	85.7%	利用頻度も高く、指定管理者が少額となるため応募が見込めない。	3	引き受け先が見当たらないため、職員・臨時職員で対応しているが、奇発は複数の施設にまたがるため、指定管理者等の活用には検討中。	59.4%	48.0%
プール	3	2	66.7%	施設期間が過半数ではなく、利用頻度も低い等から、直営で運営することが望ましい。	1	施設の専任化が難しく、不測の事態にすぐに対応できよう、職員・臨時職員を専任している。	63.9%	51.3%
海水浴場							0.0%	14.1%
運動体芸施設 (少年宮、市民会館)	2	2	100.0%				72.7%	86.7%
体育施設 (公民館、市民会館)	3	0	0.0%	市場の清掃や特別料の徴収等、管理運営が地域住民による長期的な継続で確保されており、行政コストが抑えられていることから、指定管理者制度を導入することによってコストが増加する。	0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	3	2	66.7%	5月から10月までの期間なので指定管理者がない。			61.5%	58.8%
産業情報提供施設	2	2	100.0%				75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%				83.3%	64.9%
開放型研究施設等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設や山間の施設加工等を事業とする特定の者のみの利用を前提等であるため。	1	自治体が担当する施設業務等を業務しながら管理業務等を実施しており、自治体職員の配置が必要である。	40.0%	53.3%
大規模公園	8	8	100.0%				78.0%	44.2%
公営住宅	38	23	60.5%	地域での対応事業者がなく、行政サービスの低下が懸念されることに加え、指定管理者が確保できない、指定管理者の確保にコストがかかる、指定管理者の確保にコストがかかる、指定管理者の確保にコストがかかる、指定管理者の確保にコストがかかる。			28.0%	15.3%
駐車場	2	2	100.0%				62.0%	37.6%
大規模集会所、茶室等	3	0	0.0%	競争性集会所が施設に管理運営の効率化が図られ、サービス低下が懸念される。			22.8%	22.3%
図書館	6	4	66.7%	指定管理者が運営を行っている施設もあるが、コスト削減が図られなかった施設があるため、競争性集会所の導入が、図書館の導入に比べてコスト削減効果が期待できない。また、指定管理者の導入によるコスト削減効果が期待できない。	2	教育委員会事務局が併設する公民館に設置されており、運営業務の他、公民館と図書館を一体的に運営していることや、指定管理者の導入によるコスト削減効果が期待できない。	25.4%	19.8%
博物館 (博物館、歴史館、郷土館)	11	7	63.6%	競争性集会所が施設に管理運営の効率化が図られ、サービス低下が懸念される。	5	競争性集会所が施設に管理運営の効率化が図られ、サービス低下が懸念される。	31.5%	27.9%
公民館、市民会館	68	47	69.1%	職員で運営している施設が多いため、指定管理者制度を導入した場合、コスト削減効果が期待できない。	2	指定管理者制度を導入する施設は、職員で運営している施設が多いため、指定管理者制度を導入した場合、コスト削減効果が期待できない。	30.9%	23.1%
文化会館	2	1	50.0%	利用頻度も高く、指定管理者が少額となるため応募が見込めない。	1	現在は小規模の職員で管理・運営されており現状の体制維持が望ましい。	66.1%	51.6%
会館、研修所等 (市民会館を除く)	2	0	0.0%	職員で運営している施設が多いため、指定管理者制度を導入した場合、コスト削減効果が期待できない。	1	指定管理者制度を導入する施設は、職員で運営している施設が多いため、指定管理者制度を導入した場合、コスト削減効果が期待できない。	51.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		75.0%	46.3%
福祉・保健センター	19	15	78.9%	指定管理者としている施設もあるが、原則に自治体職員が専任で運営している施設があるため、指定管理者の導入が、指定管理者の導入に比べてコスト削減効果が期待できない。	1	市街地に立地した高齢者サービスセンターに併設している場合は、専任職員が確保できないため、指定管理者の導入が必要である。	59.0%	52.2%
児童クラブ、学習室等	20	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込める。	20		37.9%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託有

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	22.4%
委託率	71.0%
設置率	13.7%
委託率	29.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施済    委託予定無し

対象部署	対象業務			
	首長秘書	企業局	教育委員会	その他
給与	○	○	○	○
旅費	○	○	○	○
福利厚生	○	○	○	○
財務会計	○	○	○	○

【参考】

類似団体	実施率	委託率
実施率	67.7%	9.7%
委託率	31.3%	3.9%

【参考】

「実施予定無し」及び「首長秘書未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

平成29年1月に基幹システムの機能更新を行ったため、次期更新時(令和4年1月)に向けての検討は必要と考えられているが、まだ検討中。

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
6.5%	45.2%	
全国	35.0%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済    ○    策定予定    策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	100.0%
策定割合	99.9%

【注】令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公営会計の整備

統一な基準による財務諸表の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務諸表)

作成済    ○    作成中    作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	87.1%
作成割合	80.3%

【注】令和2年3月31日時点における状況であること。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012076	北海道	帯広市	都市 IV-1

### (1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付	○	民間活カ活カ手法の調査研究を実施し、導入の可能性を検討中である。	75.0%	91.1%
電話交換	○	民間活カ活カ手法の調査研究を実施し、導入の可能性を検討中である。	80.0%	93.2%
公用車運転			80.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	民間活カ活カ手法の調査研究を行う。	80.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	民間活カ活カ手法の調査研究を行う。	20.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

施設名	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	3	3	100.0%		0	96.3%
競技場 (野球場、フットボールコート等)	17	17	100.0%		0	79.7%
プール	1	1	100.0%		0	45.7%
海水浴場	0	0			0	-
市立体育施設 (テニスコート、柔道場等)	0	0			0	100.0%
体育施設 (柔道場、卓球台等)	0	0			0	87.5%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	100.0%
産業情報提供施設	0	0			0	100.0%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	小規模施設であるため。	0	60.0%
開放型研究施設等	0	0			0	66.7%
大規模公園	1	1	100.0%		0	57.1%
公営住宅	27	0	0.0%	導入の可能性を調査している段階のため。	0	15.4%
駐車場	2	2	100.0%		0	66.7%
大規模公園、斎場等	5	0	0.0%	導入の可能性を調査している段階のため。	0	0.0%
図書館	1	0	0.0%	導入の可能性を調査している段階のため。	1	19.0%
博物館 (考古学、歴史、民俗学等)	3	0	0.0%	導入の可能性を調査している段階のため。	3	29.4%
公民館、市民会館	53	1	1.9%	導入の可能性を調査している段階のため。	52	4.3%
文化会館	1	1	100.0%		0	81.8%
会館、習字所等 (市民活動施設)	3	3	100.0%		0	52.9%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%
介護支援センター	0	0			0	33.3%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	事務所としての機能が大半であるため。	1	50.0%
児童クラブ、学童館等	37	23	62.2%	児童クラブ等クラブにおける公設施設(学童館)は、全ての施設で導入済であるため。	0	57.6%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況  設置予定無し  → 予定時期

**窓口業務の民間委託**

委託状況  委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況  → 業務改革効果

**【参考】**

類似団体			
全国(市区町村分)		類似団体	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	80.0%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**  実施済  → **委託状況**  委託予定無し

**対象部局**

市長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	○

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○			

**【参考】**

類似団体	
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
60.0%	20.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況  → 業務改革効果

**【参考】**

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
 【人口が5万人未満の団体は箇条書き】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**  実施済  → **タイプ**  単独クラウド  自治体クラウド

**実施時期**  → **自治体クラウドへの移行時期**

**実施予定**  実施予定  → **タイプ**  単独クラウド  自治体クラウド

**検討中**  検討中  → **検討状況**

**未実施**  未実施  → **実施しない理由**

**【参考】**

実施率(類似団体)	
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.0%	40.0%
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**  策定済  → **策定予定**  策定予定  → **策定予定時期**

**【参考】**

類似団体	
全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

### (7)地方公会計の整備

**統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)**

作成済  作成済  → **作成中**  作成中  → **作成完了予定時期**

**【参考】**

類似団体	
全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合
80.0%	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012084	北海道	北見市	都市 III-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全府市町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.8%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			94.4%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			85.7%	71.6%
学校給食(運搬)			90.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現在、学校用務員は配置基準に基づき北見市立学校全校に配置(正職員・会計年度任用職員)を行っている。今後も同基準に基づき、直営方式で維持していく予定である。	28.6%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.2%	97.5%
調査・集計	○	法定受託事務である各種統計調査及び当市に係る統計集計事務については、専任職員による直営にて継続する。	94.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	市の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員定数施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全府市町村平均導入率
体育館	12	9	75.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	2	利用人数及び件数から、常駐での対応を要するため。	58.4%	39.8%
競技場 (野球場、フットボール等)	8	4	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		58.5%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		69.4%	51.3%
海水浴場	1	0	0.0%	指定管理者の指定額が少額になるための応募が見込めないため。	0		0.0%	14.1%
市立体育施設 (ボクシング、柔道練習場等)	1	1	100.0%		0		94.4%	86.7%
休養施設 (公園施設、児童センター等)	2	1	50.0%	指定管理者の指定額が少額になるための応募が見込めないため。	0		85.7%	75.9%
キャンプ場等	4	2	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		65.0%	58.8%
産業情報提供施設	11	10	90.9%	利用社会収入を増加させることが困難であること、市場の選定において採算が合わないこと、後継及び技術の必要であることから、引き受け業者がないため。	0		80.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		72.2%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	7	6	85.7%	他の施設と一体となっている公園には指定管理者制度を導入しているが、当該公園は施設がないため直営で管理している。	0		49.0%	44.3%
公営住宅	49	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		25.4%	15.3%
駐車場	0	0			0		27.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	5	0	0.0%	本斎場や斎場は運営する上での方針があり、直営については、高齢者専用乗降の観点からシニアセンターを管理業務委託としていたため。	1	利用人数及び件数から、常駐での対応を要するため。	20.6%	22.3%
図書館	8	0	0.0%	図書館は運営とする方針があるため。	8	図書館は公民館施設であると同時に教育機関(社会教育施設)であり、教育を行うべきである。また、図書館では、継続性、安定性、信頼性が重要である。	12.2%	19.8%
博物館 (博物館、歴史民俗資料館等)	9	3	33.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	3	施設の使用・運営だけでなく地域の文化財の長期的な保護・調査・管理を継続するには指定額が不足する。	35.8%	27.9%
公民館、市民会館	86	75	87.2%	運営で運営する上での施設である(公民館)：指定管理者制度をつかうことでコスト増が見込まれる(市民センター・高齢者福祉センター)	7	利用人数及び件数から、常駐での対応を要するため。	32.6%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		62.8%	51.6%
会館、習字塾等 (市民会館等)	8	5	62.5%	指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれ、直営で運営する方が採算が合うため。	2	利用人数及び件数から、常駐での対応を要するため。	55.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	社会福祉法人への経営移譲による民間化に向けて取り組んでいるため、指定管理者制度を導入する予定はない。	1	老人福祉法に基づき定められた人員を配置している。	75.0%	73.8%
介護支援センター	2	1	50.0%	現在は社会福祉法人に事業を委託しており、運営を行っていないため、指定管理者制度を導入していない。	0		62.5%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターは直営とする方針があるため。	1	自治体職員が行うべき業務である。	45.5%	53.2%
児童クラブ、児童館等	16	0	0.0%	児童センターは直営とする方針があるため。	16	児童福祉法で職員の配置体制が定められているため。	41.0%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)		
	総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率
	33.3%	52.4%	13.7%
			25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託状況	委託予定無し	→	業務改革効果	○
-----	------	--------	---	--------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

対象部局

部長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	○

対象業務

実施率	委託率
61.9%	0.0%
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【参考】類似団体

【実施予定無し】及び「部長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は箇条書き】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	実施予定	検討中	○	→	実施しない理由
-----	------	-----	---	---	---------

実施予定

実施済	実施予定	検討中	○	→	実施しない理由
-----	------	-----	---	---	---------

【参考】実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
19.0%	47.6%
全国	
35.5%	38.3%

検討状況

「自治体クラウド」と「単独クラウド」のどちらにするかも検討中

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	策定予定	→	策定予定時期
-----	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	策定割合	策定割合
	100.0%	99.9%

策定済

策定済	策定予定	→	策定予定時期
-----	------	---	--------

### (7)地方公債計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	作成中	→	作成完了予定時期
-----	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
	作成割合	作成割合
	81.0%	80.3%

作成済

作成済	作成中	→	作成完了予定時期
-----	-----	---	----------

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012092	北海道	夕張市	都市 I-1

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					類似団体導入率	全都道府県平均導入率	
体育館	2	2	100.0%		0	28.3%	39.8%
競技場 (野球場、フリスココート等)	9	9	100.0%		0	41.6%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0	45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0	11.6%	14.1%
市立体育施設 (ボウリング、柔道場等)	0	0			0	92.1%	86.7%
休業施設 (総合運動場、市民センター等)	4	0	0.0%	規模が小さいので、指定管理にはまておられない。	0	73.9%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	休止中	0	56.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	53.3%
大規模公園	4	0	0.0%	直営で管理し、清掃等を一部委託している状況。	0	35.3%	44.3%
公営住宅	34	34	100.0%		0	5.9%	15.3%
駐車場	0	0			0	23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	18.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	規模が小さいため、直営で実施する。	1	13.9%	19.8%
博物館 (博物館、歴史民俗資料館等)	1	1	100.0%		0	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	休止中	0	18.9%	23.1%
文化会館	0	0			0	31.6%	51.6%
会館、習字所等 (市民活動センター)	0	0			0	46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	48.9%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	49.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	今後、児童数の減少により、開設や開設場所についての検討が必要。	2	11.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.2%
13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し → 対象部局 対象業務

部局	業務	実施率	委託率
市長部局	給与	24.2%	0.0%
企業局	旅費	31.3%	3.5%
教育委員会	福利厚生		
その他	財務会計		

【参考】類似団体

【実施予定無し】及び【市長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は匿名番号】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 実施時期 実施予定時期

実施予定 → 検討状況

検討中 → 実施しない理由

未実施 →

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施割合	実施割合
100.0%	99.9%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期 令和2年4~6月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012106	北海道	岩見沢市	都市 II-1

### (1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全庁(市町村) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換	○	市民サービスの向上を目指し、委託化も含めて検討していく。	95.3%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食(調理)			74.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員を配置している学校が一部あるが、順次、会計年度任用職員へ移行している。	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.5%
調査・集計			91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

### (2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					類似団体 導入施設数	類似団体 導入率
体育館	6	6	100.0%		43.7%	39.8%
競技場 (野球場、フットボール等)	6	5	83.3%	公共施設等総合管理計画等に基づく検討を踏まえて再編が見込まれるため。	46.6%	48.0%
プール	3	3	100.0%		51.0%	51.3%
海水浴場	0	0			11.9%	14.1%
市立体育施設 (テニスコート、運動広場等)	2	2	100.0%		80.9%	86.7%
休養施設 (公園、児童遊園地等)	0	0			87.4%	79.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		72.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			75.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			50.0%	53.3%
大規模公園	4	4	100.0%		43.2%	44.3%
公営住宅	31	0	0.0%	使用目的の違い、給排水や、業務の効率化による人員の削減により、早急な導入は予定と判断しているため。	24.2%	15.3%
駐車場	8	8	100.0%		29.9%	37.6%
大規模公園、斎場等	15	15	100.0%		35.6%	22.8%
図書館	3	0	0.0%	現状の窓口サービス・行事・展示内容について市民から高い評価を得ており、人財育成の推進も必要と判断され、再編・再編後の再評価が必要と考える。	13.1%	19.8%
博物館 (博物館、資料館等)	2	0	0.0%	専門性の高い施設が必要とされており、公共施設等総合管理計画等に基づく検討を踏まえて再編が見込まれるため。	28.8%	27.9%
公民館、市民会館	37	36	97.3%	市民館から離れた場所へ設置しているため、地元以外の指定管理者を探すのは困難であるが、地域の貢献性により地元での管理運営が図れるため。	16.7%	23.1%
文化会館	0	0			53.2%	51.6%
会館、習字所等 (市民活動センター)	2	0	0.0%	公共施設等総合管理計画等に基づく検討を踏まえて再編が見込まれるため。	58.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			78.2%	73.8%
介護支援センター	1	1	100.0%		73.0%	48.5%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		56.2%	53.2%
児童クラブ、児童館等	13	0	0.0%	子ども達の健全な育ちを促すための専門性及び地域との連携を確保するため、自治体職員が実施することが必要と考える。	28.6%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

**窓口業務の民間委託**

委託状況    委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
14.5%	40.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施済    委託予定無し    →    業務改革効果

**対象部局**

市長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
43.5%	8.7%	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

単独クラウド    →    移行時期

**実施予定**

単独クラウド    →    実施予定時期

**検討中**    ○

**未実施**    →    実施しない理由

【参考】

類似団体(類似団体)		全国	
単独クラウド	移行時期	単独クラウド	移行時期
23.2%	37.7%	35.5%	38.3%

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
単独クラウド	移行時期	単独クラウド	移行時期
100.0%	99.9%		

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
単独クラウド	移行時期	単独クラウド	移行時期
82.6%	80.3%		

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**    ○

**策定予定**    →    策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**作成済**    ○

**作成中**    →    作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.6%	80.3%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012114	北海道	網走市	都市 I-1

### (1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
		実施率	委託率	令和2年度計画	令和2年度実績
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%		
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%		
案内・受付		85.2%	91.1%		
電話交換		87.8%	93.2%		
公用車運転		89.0%	87.9%		
し尿収集		98.9%	98.1%		
一般ごみ収集		98.3%	97.4%		
学校給食(調理)	○ 未定	68.6%	71.6%		
学校給食(運搬)	○ 未定	93.5%	91.2%		
学校用務員事務	○ 未定	28.2%	37.0%		
水道メーター検針		99.2%	99.1%		
道路維持補修・清掃等		94.9%	97.2%		
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%		
在宅配食サービス		100.0%	99.9%		
情報処理・社内情報システム維持		98.4%	99.7%		
ホームページ作成・運営	○ 当園は外部委託の意向なし	95.3%	97.5%		
調査・集計	○ 当園は外部委託の意向なし	94.6%	96.4%		

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

施設種別	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	令和2年度計画
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を検討中である。	0		28.3%	39.8%
競技場 (訓練場、フットコート等)	15	12	80.0%	指定管理者制度を検討中である。	0		41.6%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.6%	14.1%
市立体育施設 (体育館、運動場等)	0	0			0		92.1%	86.7%
休業施設 (保健センター、公民館等)	0	0			0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設が利用のみとなるので指定管理者制度を導入する機運ではないため。	0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	2	1	50.0%	経済的な利用収入が見込めないため。	0		50.0%	53.3%
大規模公園	3	1	33.3%	公園は日常的に不特定多数の人が多目的に利用するため、児童の安全など確保が、民間に委ねる必要である。また、公園使用に必ずしも利用収入は見込めないため、指定管理者制度にそぐわない。	0		35.3%	44.3%
公営住宅	181	0	0.0%	指定管理者制度を検討中である。	0		5.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	指定管理料が少額にり、事業者の応募が見込めないため。	0		18.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を検討中である。	0		13.9%	19.8%
博物館 (博物館、資料館等)	4	0	0.0%	指定管理者制度を検討中である。	0		32.9%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度を検討中である。	0		18.9%	23.1%
文化会館	0	0			0		31.6%	51.6%
会館、習字所等 (市民会館等)	3	2	66.7%	勤労者組合福祉センター(シニア倶楽部)が併用しているため、現在は指定管理者の導入は考えていない。	0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	施設利用が指定管理者制度にそぐわないため。	0		49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討中である。	0		11.7%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.2%	0.0%	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    ○

実施予定

検討中

未実施

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成30年度	検討中

検討状況

実施しない理由

【参考】

類似団体(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%	35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済    ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

### (7)地方公営計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
76.6%	80.3%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012122	北海道	留萌市	都市 I-3

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都庁等町村平均委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			92.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			83.3%	71.6%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務			50.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.1%	97.5%
調査・集計			87.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	0.0%
委託率	25.0%
総合窓口設置率	13.7%
委託率	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し

委託状況 委託予定無し

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	27.8%	2.8%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	3	3	100.0%		0	38.6%	39.8%
競技場(訓練場、トレーニング等)	9	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0	42.1%	46.0%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0	65.4%	51.3%
海水浴場	1	1	100.0%		0	16.7%	14.1%
市立体育施設(ボウリング、柔道場等)	0	0			0	76.9%	86.7%
休養施設(健康講座、ヨガ等)	0	0			0	73.5%	75.9%
キャンプ場等	3	2	66.7%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0	40.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	61.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	53.3%
大規模公園	4	1	25.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0	40.0%	44.3%
公営住宅	37	0	0.0%	市内に該当する事業者がないため導入が進んでいないが、導入に向けて検討中。	0	5.1%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	使用料を徴収しない物入の駐車場であるため。	0	36.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	20.0%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0	8.9%	19.8%
博物館(博物館、歴史資料館等)	0	0			0	12.0%	27.9%
公民館、市民会館	7	7	100.0%		0	17.3%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0	60.7%	51.6%
会館、習字所等(市民活動施設)	0	0			0	30.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	50.0%	45.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	市からの委託については、市の業務執行方針の観点あり、専任職員には保健師等も含まれていることから、受け皿もあつて指定管理者管理することはできない。	1	45.7%	53.2%
児童クラブ、児童館等	6	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	6	4.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 〇

実施予定

検討中

未実施

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	25.0%
単独クラウド	47.2%
全国	35.5%
単独クラウド	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施割合	100.0%
単独クラウド	99.9%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施割合	75.0%
単独クラウド	80.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 〇

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	100.0%
策定割合	99.9%

(7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 〇

作成中

作成完了予定時期 令和2年4~6月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	75.0%
作成割合	80.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012131	北海道	苫小牧市	都市 IV-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	98.0%
案内・受付			92.0%	91.1%
電話交換			96.3%	93.2%
公用車運転			83.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			90.3%	71.0%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	業務内容等の精査を行い、適切な在り方について検討を進める。	41.4%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全都道府県平均導入率
体育館	3	3	100.0%		0		67.0%	39.8%
競技場 (訓練場、トレーニング等)	7	7	100.0%		0		59.4%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		63.9%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		72.7%	86.7%
休業施設 (倉庫、車庫、駐車場等)	2	1	50.0%	指定管理者制度を導入していない施設は管理を業務委託しているため。	0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	業務の専門性が高く、かつ技術の守秘義務を負うことが多いことから、直営が適当と考えられているため。	1	直営の施設としていることから、常駐する職員の配置は必須であると考ええる。	75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	3	3	100.0%		0		78.0%	44.3%
公営住宅	18	0	0.0%	現在、指定管理者制度の導入や民間委託について検討を進めているため。	18	必らず自治体職員の配置が必要な施設ではないことから、指定管理者制度の導入や民間委託について検討を進めている。	28.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		62.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	4	1	25.0%	指定管理者制度を導入していない施設(斎場)については、管理を業務委託としているため。	0		22.8%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		25.4%	19.8%
博物館 (考古学、歴史、民俗等)	3	0	0.0%	専門性が高く、教育の観点から長期的な公益性を重視するため。	3	直営の施設としていることから、常駐する職員の配置は必須であると考ええる。	31.5%	27.9%
公民館、市民会館	6	5	83.3%	指定管理者制度を導入していない施設については、出稼所機能を持っていることから重要としているため。	1	直営の施設としていることから、常駐する職員の配置は必須であると考ええる。	30.9%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0		66.1%	51.6%
会館、習字所等 (市民活動施設)	0	0			0		51.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	48.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		59.0%	53.2%
児童クラブ、児童館等	36	7	19.4%	児童センターは令和2年度より全額指定管理者制度導入、施設後児童クラブについては、民間委託について検討中	29	直営の施設としていることから、常駐する職員の配置は必須であると考ええる。	37.9%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置済	→	予定時期	令和2年1月
------	-----	---	------	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託有
------	-----

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	○	→	業務改革効果	
------	---	---	--------	--

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.0%	71.0%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施済	委託有	→	対象部局	対象業務
○	○	→	市長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

**【参考】**

類似団体	
実施率	委託率
67.7%	9.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.0%

「実施予定無し」と及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	○	→	業務改革効果	
------	---	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
○	→	自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	令和2年度

**実施予定**

○	→	類型	実施予定時期
○	→	自治体クラウド 単独クラウド	

**検討中**

○	→	検討状況
○	→	

**未実施**

○	→	実施しない理由
○	→	

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
6.5%	45.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.0%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

○	→	策定予定	→	策定予定時期
○	→		→	

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

### (7)地方公営企業の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)**

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
○	→		→		

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.1%	80.3%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012149	北海道	稚内市	都市 I-1

### (1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換	○	直営は直営で行う。	87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.4%	98.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

### (2)指定管理者制度等の導入

施設種別	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全都道府県平均導入率
体育館	3	3	100.0%		0		28.3%	39.8%
競技場(野球場、フットコート等)	8	8	100.0%		0		41.6%	48.0%
プール	3	1	33.3%	学校のプールについては期間が満了されているため、指定管理については検討していない。	2	学校のプールについては期間が満了されているため、指定管理については検討していない。	45.4%	51.3%
海水浴場	1	0	0.0%	前年度の業務委託を行っているため。	0		11.6%	14.1%
市立体育施設(ボウリング場、柔道場等)	0	0			0		92.1%	86.7%
休養施設(健康センター、市民会館等)	3	2	66.7%	指定管理者が少額になることから応募が見込めないため。	0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設利用料が無料であり、維持管理業務委託で予算が充てられていないため。	0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		35.3%	44.3%
公営住宅	51	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコストが見込まれるため。	0		5.9%	15.3%
駐車場	34	0	0.0%	車が少なく維持管理を行う観点から、指定管理者ごとに委託契約を結んでいる。	0		23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		18.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	施設の性格上、指定管理になじまない施設であると考えるため。	1	業務の性格上、一定程度の経験を有する職員を配置・育成している必要がある。	13.9%	19.8%
博物館(考古学、歴史、民俗等)	4	1	25.0%	指定管理者制度を使うことでコストが見込まれるため。	3	定数の都合により、自治体職員(会計年度任用職員)を常駐で配置しているが、今後の見直しを考慮し、検討している。	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	11	10	90.9%	直営での管理運営が妥当であると考えられており、導入の予定はない。	1	業務の都合上、常駐で非専勤職員を配置するのが望ましいと判断したため。	18.9%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		31.6%	51.6%
会館、習字所等(市民会館併設)	1	1	100.0%		0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		49.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	9	3	33.3%	導入の検討している施設のみ。	6	未導入の施設については、導入を検討中である。	11.7%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.2%
	13.7%
	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施済    委託予定無し    →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	○

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	24.2%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    →

実施予定    ○    →

検討中    →

未実施    →

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%
全国	全国
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討状況

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済    ○    →    策定予定    →    策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公営計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    ○    →    作成中    →    作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012157	北海道	美瑛市	都市 I-1

### (1)民間委託

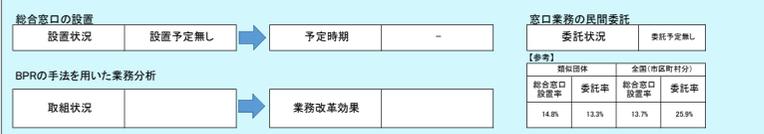
業務	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全庁(市町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転	○	市長公用車及び公用バスの運転を専任職員が行っている。今後も継続する。(昨年度返答無し)	89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	今後も直営で実施(昨年度返答無し)	68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も直営で実施	28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

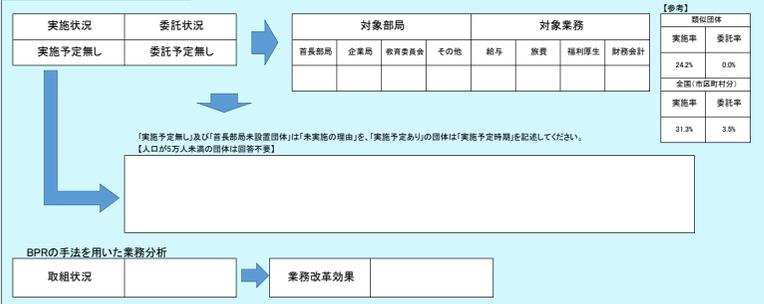
### (2)指定管理者制度等の導入

施設	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐している事に対する考え方		
体育館	2	1	50.0%	施設運営に係る経費性の差から、指定管理者のメリットに乏しく、自費は重要を維持する。	0	指定管理者のメリットに乏しいこと、また、職員を駐せ管理運営する方が現状ではより有利に判断されている。今後も継続して指定管理者制度導入の検討を続けていく。		
競技場(訓練場、テニスコート等)	3	3	100.0%		1	41.6%	48.0%	
プール	1	1	100.0%		0	45.4%	51.3%	
海水浴場	0	0			0	11.6%	14.1%	
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0	92.1%	86.7%	
休業施設(出張所、車庫等)	1	1	100.0%		0	73.9%	75.9%	
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設管理運営に係る経費性などから、指定管理者の応募が見込めない。	0	56.2%	58.8%	
産業情報提供施設	1	0	0.0%	施設運営に係る経費性の差から、指定管理者のメリットに乏しく、自費は重要を維持する。	0	78.5%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	84.6%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	53.3%	
大規模公園	1	0	0.0%	施設管理運営に係る経費性などから、指定管理者の応募が見込めない。	0	35.3%	44.3%	
公営住宅	11	0	0.0%	住宅の劣化が進んでいることから管理費が増加しており、指定管理者制度導入のメリットが十分に発揮されないと判断されている。	0	5.9%	15.3%	
駐車場	2	0	0.0%	駐車料金確保が難しく、小規模施設であることから、指定管理者制度の応募が見込めないため。	0	23.0%	37.6%	
大規模児童、会場等	1	1	100.0%		0	18.9%	22.3%	
図書館	1	1	100.0%		0	13.9%	19.8%	
博物館(展示場、資料館等)	2	1	50.0%	施設管理運営に係る経費性などから、指定管理者の応募が見込めない。	1	季節変動が大きい。指定管理者制度の導入が見込めないため。	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	4	4	100.0%		0	18.9%	23.1%	
文化会館	0	0			0	31.6%	51.6%	
会館、習字等(市民会館等)	1	0	0.0%	施設管理運営に係る経費性などから、指定管理者の応募が見込めない。	0	46.7%	49.8%	
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	施設を劣化が進んでいることから管理費が増加しており、指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	1	受託委託や指定管理者制度の導入の必要性は認識しているものの、コスト増が見込まれるため現状維持の状況である。	66.7%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入しなくても対応可能であり、今後も直営での運営を継続する方針のため。	1	現時点で指定管理者制度の導入の検討はしていない。	48.9%	48.9%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	指定管理者制度を導入しなくても対応可能であり、今後も直営での運営を継続する方針のため。	1	保健センター-母子保健に基づく保健活動を業務としており、保健師の配置が必要とされる。	49.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入しなくても対応可能であり、今後も直営での運営を継続する方針のため。	4	導入するメリットが少なく、今後も直営を継続する。	11.7%	23.8%

### (3)窓口業務



### (4)庶務業務の集約化

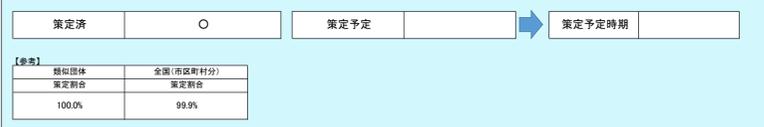


### (5)自治体情報システムのクラウド化



### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。



### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012165	北海道	芦別市	都市 I-1

### (1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全府庁等平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

### (2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員実数取扱施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全府庁等平均導入率
体育館	4	1	25.0%	①届行っていない委託業務をすべて購入する団体が限られており、見つけの困難なため、内定で実施して見ながら進めたい。 ②指定管理者制度で委託可能な事業者がないため。	3	28.3%	39.8%	
競技場(陸上競技場・テニスコート等)	6	0	0.0%	指定管理者制度で委託可能な事業者がないため。	0	41.6%	48.0%	
プール	1	0	0.0%	夏場のみの開設のため。	1	指定管理者制度での可能なか検討しており、制度導入までは職員が実施する。	45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0	11.6%	14.1%	
市立体育施設(体育館、武道場等)	2	2	100.0%		0	92.1%	86.7%	
休養施設(高齢者施設、児童館等)	4	2	50.0%	コスト増が見込まれるため導入は、導入予定なし。	0	73.9%	75.9%	
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	56.2%	58.8%	
産業情報提供施設	0	0			0	78.5%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	84.6%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	53.3%	
大規模公園	1	0	0.0%	管理料金を求める施設でないため	0	35.3%	44.3%	
公営住宅	21	21	100.0%		0	5.9%	15.3%	
駐車場	3	0	0.0%	駐車場の確保が難しいこと、管理料金は各年度の施設管理費のみであることから、指定管理者制度を導入するコストの増加となる。	0	23.0%	37.6%	
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	特殊機器を扱うほか、業務内容からも指定管理者制度に適合しないため	0	18.9%	22.3%	
図書館	1	0	0.0%	令和3年4月からの指定管理者制度の導入に向けて、現在、検討中。	1	13.9%	19.8%	
博物館(考古学、歴史、民俗等)	2	1	50.0%	行政改革の推進に伴い、民間法人の導入を促進して指定管理者委託を検討している。	1	指定管理者委託を検討しているが、管理と運営を一本化して行うことが可能なか協議中である。	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	11	8	72.7%	①届行っていない委託業務をすべて購入する団体が限られており、見つけの困難なため、内定で実施して見ながら進めたい。 ②施設は、関係部署が管理運営業務に専任施設のため、現時点で導入予定はない。	1	自治体職員を専任で配置することにより、利用者の要望に応え、利用者の拡大を図る。	18.9%	23.1%
文化会館	0	0			0	31.6%	51.6%	
会館、習字所等(市民活動施設)	1	0	0.0%	指定管理者制度で委託可能な事業者がないため。	0	46.7%	49.8%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%	73.5%	
介護支援センター	1	0	0.0%	介護支援センターは、市役所庁舎内に、地域包括支援センターとして設置されており、単独の施設ではないため、指定管理者制度は導入しない。	1	介護支援センターは、単独の施設ではなく、市役所庁舎内に、地域包括支援センターとして設置されており、介護支援センターとしての役割・支援業務を自治体職員が行っている。	48.9%	48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	令和2年から、保健事業については、総合福祉センター等の他の公共施設で実施することになり、保健センターについては実施予定はない。	0		49.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	学校施設内で運営し、職員の間接対応がないことより、現時点では、導入予定はない。	2	学校施設内で運営し、職員の間接対応がないことより、現時点では、導入予定はない。	11.7%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口委託率
14.8%	13.3%
13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			若長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**【参考】**

類似団体	実施率	委託率
全国	24.2%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び【若長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド		

**実施予定**

実施予定	○	→	タイプ	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	令和5年度

**検討中**

検討中	→	検討状況
-----	---	------

**未実施**

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

**策定済**

策定済	○	→	策定済	→	策定完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%

### (7)地方公債計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)**

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%

**統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)**

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012173	北海道	江別市	都市 Ⅲ-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			97.9%	98.0%
案内・受付			95.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			97.8%	97.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	今後の児童生徒数の動向と施設の老朽化との時期的な兼ね合いなどを見極めながら運営の在り方を検討する。	96.0%	71.6%
学校給食(運搬)			97.7%	91.2%
学校用務員事務	○	学校現場での役割を踏まえながら、今後の体制について検討する。	39.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			93.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国市町村平均導入率
体育館	4	4	100.0%		0		69.4%	39.8%
競技場 (訓練場、トレーニング等)	11	11	100.0%		0		65.5%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		72.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		40.0%	14.1%
市立体育施設 (体育館、運動広場等)	0	0			0		92.9%	86.7%
休業施設 (出張所、車庫等)	0	0			0		84.1%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.0%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		86.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		63.3%	44.3%
公営住宅	4	0	0.0%	は別荘型住宅は、老朽化した建物が多く維持管理が難しいため、思い切った更新を行っている。指定管理者による維持管理は、老朽化対策が解決した段階で導入を検討したい。	0		46.4%	15.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		45.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		27.6%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	今後の方向性について検討中であるため。	1	現状においては直営で運営しているため。	31.0%	19.8%
博物館 (※国・道・府県指定)	2	0	0.0%	今後の方向性について検討中であるため。	2	現状においては直営で運営しているため。	28.0%	27.9%
公民館、市民会館	4	4	100.0%		0		26.5%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		81.8%	51.6%
会館、研修所等 (市民活動施設)	0	0			0		43.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		43.8%	48.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		56.0%	53.2%
児童クラブ、児童館等	5	0	0.0%	今後の方向性について検討中であるため。	5	直営であるため。	21.1%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.0%	62.0%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施済    委託予定無し    →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
○		○	○

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○			

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
68.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は匿名公表】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    ○

実施予定

検討中

未実施

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	令和元年度(平成31年度)	検討中

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.0%	40.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討状況

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済    ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

### (7)地方公営会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
80.0%	80.3%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012181	北海道	赤平市	都市 I-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全庁(市町村)平均委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			92.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			83.3%	71.6%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務			50.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.1%	97.5%
調査・集計			87.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全庁(市町村)平均導入率
体育館	2	0	0.0%	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者が見込めないため、当課は市直営で運営。	1	①自治体職員を配置することにより、利用者の要望に応え、利用者の拡大を図る。②指定管理者制度の導入が可能か検討しており、制度導入までは職員が常駐する。	38.6%	39.8%
競技場(野球場、サッカー等)	1	0	0.0%	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者が見込めないため、当課は市直営で運営。	0		42.1%	48.0%
プール	1	0	0.0%	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者が見込めないため、当課は市直営で運営。	0		65.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		16.7%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		76.9%	86.7%
休業施設(倉庫、車庫等)	1	0	0.0%	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者が見込めないため、当課は市直営で運営。	0		73.5%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		40.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		61.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		40.0%	44.3%
公営住宅	38	0	0.0%	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者が見込めないため、当課は市直営で運営。	0		5.1%	15.3%
駐車場	0	0			0		36.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者が見込めないため、当課は市直営で運営。	0		20.0%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者が見込めないため、当課は市直営で運営。	1	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者が見込めないため、当課は市直営で運営。	8.9%	19.8%
博物館(※1、※2、※3)	0	0			0		12.0%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者が見込めないため、当課は市直営で運営。	2	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者が見込めないため、当課は市直営で運営。	17.3%	23.1%
文化会館	0	0			0		60.7%	51.6%
会館、習字所等(市の施設等)	0	0			0		30.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		45.7%	53.2%
児童クラブ、児童館等	5	0	0.0%	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者が見込めないため、当課は市直営で運営。	5	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者が見込めないため、当課は市直営で運営。	4.0%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	25.0%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.8%	2.8%	31.3%	3.0%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    ○

実施予定

検討中

未実施

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	令和6年度

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	47.2%	35.5%	38.3%

検討状況

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済    ○

策定予定

未策定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    ○

作成中

作成完了予定

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
75.0%	80.3%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012190	北海道	紋別市	都市 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全庁(市町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持	○	全部、一部を含めて検討。	98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計	○	現状どおり	94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	5	5	100.0%		0	28.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0	41.6%	48.0%
プール	2	1	50.0%	敷地の広さ、施設管理費の削減が難しく、開設期間も1ヶ月間しかないため、指定管理者制度の導入は考えていない。	0	45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0	11.6%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0	92.1%	86.7%
休業施設(倉庫、車庫等)	0	0			0	73.9%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	専業のみの設備であり、指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれる。現在は、一部委託委託としている。	0	56.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0	35.3%	44.3%
公営住宅	19	0	0.0%	入居率など、全て指定管理者制度では困難な業務もあため、	0	5.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	事故等で火災警報が鳴った後に、指定管理者へ向き、火警の時間警報が行う必要があるため、窓口が不明となり、従来の利便性が低下するため。	0	18.9%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	あらゆる生活利便を支える教育施設として、直営で運営することで施設との連携が密になりやすいと考えている。	1	13.9%	19.9%
博物館(博物館、美術館等)	1	0	0.0%	専門知識、経験が必要な業務内容であることから、導入には慎重な考えである。	1	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	管理部門だけでなく、事業運営も複雑に大規模な施設に付随する業務も多岐にわたるため、専門的知識が必要。管理部門は比較的容易に導入できるが、事業運営は、大規模なものも専門的知識が必要。管理部門は比較的容易に導入できるが、事業運営は、大規模なものも専門的知識が必要。管理部門は比較的容易に導入できるが、事業運営は、大規模なものも専門的知識が必要。	0	18.9%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	管理部門だけでなく、事業運営も複雑に大規模な施設に付随する業務も多岐にわたるため、専門的知識が必要。管理部門は比較的容易に導入できるが、事業運営は、大規模なものも専門的知識が必要。管理部門は比較的容易に導入できるが、事業運営は、大規模なものも専門的知識が必要。	0	31.6%	51.6%
会館、習字館等(市民会館等)	1	1	100.0%		0	46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	49.9%	45.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健センターの業務は、大半が保健師の業務対応が必要であるため、	1	49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	運営費の大部分は人員費が占めているため、応募が見込めない。	1	11.7%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.2%
	13.7%
	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施済    委託予定無し    →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
○		○	

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	24.2%	0.0%
全国(市区町村分)		
	31.3%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    ○    →

実施予定    →

検討中    →

未実施    →

【参考】

実施率(類似団体)
自治体クラウド
単独クラウド
34.4%
35.9%
全国
自治体クラウド
単独クラウド
35.5%
38.3%

検討状況

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済    ○    →

策定予定    →

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

### (7)地方公金計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    ○    →

作成完了予定時期    令和2年4~6月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012203	北海道	士別市	都市 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	市内のみならず、近隣自治体の給食業務も請け負っており、当面の間継続する。	68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員のほか、非常勤職員も活用し、当面の間継続する。	28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					類似団体導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	3	1	33.3%	体育協会に委託し運営していることから、制度を導入することでコスト増が見込まれる。	0	28.3%	39.8%
競技場(訓練場、トレーニング等)	15	0	0.0%	委託年度任用職員や、一部、体育協会に委託し運営していることから、制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0	41.6%	48.0%
プール	2	0	0.0%	委託年度任用職員を委託し運営していることから、制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0	45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0	11.6%	14.1%
市立体育施設(ボウリング、柔道場等)	0	0			0	92.1%	86.7%
休業施設(総合運動場、公園等)	1	1	100.0%		0	73.9%	75.9%
キャンプ場等	3	1	33.3%	制度導入によりコスト増が見込まれるため。	0	56.2%	58.8%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0	78.5%	74.7%
農の場施設、見本市施設	0	0			0	84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	公園管理を委託しており、視察点では導入予定なし。	0	35.3%	44.3%
公営住宅	27	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているから。	0	5.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	制度導入によりコスト増が見込まれるため。	0	18.9%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	専門職員の確保や市民団体・地域との連携したサービス提供のためには、直営が妥当と考えている。	0	13.9%	19.3%
博物館(博物館、資料館等)	1	0	0.0%	専門職員の確保や市民団体・地域との連携したサービス提供のためには、直営が妥当と考えている。	0	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	制度の導入によりコスト増が見込まれるため。	0	18.9%	23.1%
文化会館	0	0			0	31.6%	51.6%
会館、習字所等(市民活動センター)	4	3	75.0%	未導入については職員も配置	0	46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0	66.7%	73.8%
介護支援センター	3	0	0.0%	市の福祉課職員との連携したサービス提供に当たっては、現状では直営が妥当と考えている。	0	48.9%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	制度の導入により、コスト増が見込まれる。	0	49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	制度の導入により、コスト増が見込まれる。	0	11.7%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.2%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施済    委託予定無し    →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.2%	0.0%	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    ○    →

実施予定    →

検討中    →

未実施    →

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%	35.5%	38.3%

検討状況

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済    ○    →    策定予定    →    策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定期間	策定割合	策定期間
100.0%		99.9%	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

### (7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    ○    →    作成中    →    作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
76.6%		80.3%	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012211	北海道	名寄市	都市 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	市の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐している事に対する考え方	類似団体導入率	全都道府県平均導入率
体育館	6	2	33.3%	他の体育施設と併せて、管理の一元化を進めようとしているが、施設の老朽化など課題がある	2	指定管理者が導入されるまでは安全確保、維持管理等を考慮して配置が必要と考えている	28.3%	39.8%
競技場(訓練場、予二コナー等)	6	4	66.7%	他の体育施設と併せて、管理の一元化を進めようとしているが、施設の老朽化など課題がある	1	指定管理者が導入されるまでは安全確保、維持管理等を考慮して配置が必要と考えている	41.6%	48.0%
プール	4	3	75.0%	他の体育施設と併せて、管理の一元化を進めようとしているが、施設の老朽化など課題がある	1	指定管理者が導入されるまでは安全確保、維持管理等を考慮して配置が必要と考えている	45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.6%	14.1%
市立体育施設(ボウリング場、柔道場等)	1	1	100.0%		0		92.1%	86.7%
休業施設(倉庫、車庫、貸倉庫等)	0	0			0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	3	2	66.7%	コスト増が見込まれるため	0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	3	2	66.7%	費用対効果の検証が進まない	0		35.3%	44.3%
公営住宅	15	0	0.0%	導入業者が見えない	0		5.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	2	費用は1月～10月まで管理人と分担し管理し、費用は11月～4月まで委託者に負担してあり、周辺環境の管理を含め委託者が必要	18.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	直営が望ましいと考えている	1	市民の知る権利を保障し、定めた継続性のあるサービスを提供するためには直営による事業の実施が必要	13.9%	19.8%
博物館(市立博物館)	3	0	0.0%	総合的マネジメントで運営できる業者が市内にない。博物館で指定管理制は導入施設がないため導入は困難	3	直営運営で実施することが望ましいと考えている	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	直営運営で実施することが望ましいと考えているため	2	安全確保、維持管理等を考慮して配置が必要と考えている	18.9%	23.1%
文化会館	0	0					31.6%	51.6%
会館、習字会等(市民活動センター)	0	0			0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		48.9%	45.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	福祉センターについては、運営上直営が望ましい。福祉センターについては、平成30年度から指定管理導入に向けて協議中	1	施設の目的から保健機能を兼ねて運営することが望ましい	49.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	直営運営で実施することが望ましいと考えているため	3	安全確保、維持管理等を考慮して配置が必要と考えている	11.7%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

**窓口業務の民間委託**

委託状況    委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.2%
13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

**対象部局**

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

**【参考】**

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	24.2%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**    ○

単独クラウド

**【参考】**

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	34.4%	35.9%
自治体クラウド	35.5%	38.3%

**実施予定**

単独クラウド

**検討中**

検討状況

**未実施**

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**    ○

策定予定

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

### (7)地方公営会計の整備

**作成済**    ○

作成中

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012220	北海道	三笠市	都市 I-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市町村平均委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			92.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			83.3%	71.6%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務			50.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.1%	97.5%
調査・集計			87.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	25.0%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.8%	2.8%	31.3%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は匿名表記】

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	1	1	100.0%		0	38.6%	39.8%
競技場(野球場、フットボールコート等)	7	7	100.0%		0	42.1%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0	65.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0	16.7%	14.1%
市立体育施設(ボウリング場、柔道場等)	0	0			0	76.9%	86.7%
体育施設(柔道場、剣道場等)	4	4	100.0%		0	73.5%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	40.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	61.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0	40.0%	44.3%
公営住宅	26	0	0.0%	指定管理者制度を導くことでコスト増が見込まれる。	0	5.1%	15.3%
駐車場	0	0			0	36.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる。	0	20.0%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	収益がないため指定管理にならない	0	8.9%	19.8%
博物館(博物館、歴史博物館等)	1	0	0.0%	博物館の運営及び調査研究を考えた場合、直営ですべき施設と判断している	0	12.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	管理・運営全般を委託化しコストを最終段階まで削減していることから増加する見込みのため	1	17.3%	23.1%
文化会館	0	0			0	60.7%	51.6%
会館、習字所等(市民活動センター)	0	0			0	30.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0	100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	50.0%	45.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	業務の性質上、直営で運営すべき施設と判断している	1	45.7%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	今後の利用児童数の見込みを把握することが困難なため、直営で運営すべき施設と判断している	1	4.0%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	47.2%	35.5%	38.3%

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施済割合	実施予定割合	実施済割合	実施予定割合
100.0%		99.9%	

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済    ○

策定予定

未策定

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定済割合	策定予定割合	策定済割合	策定予定割合
100.0%		99.9%	

### (7)地方公営計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    ○

作成中

作成完了予定時期    令和2年7~9月

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成済割合	作成中割合	作成済割合	作成中割合
75.0%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012238	北海道	根室市	都市 I-1

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	全庁(市町村)委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		85.2%	91.1%
電話交換		87.8%	93.2%
公用車運転	○ 外部委託の場合は突発的な運転業務に対応できず、職員(専任・一般)であれば柔軟な対応が可能ことから、今後直営(専任・一般職員)で対応する予定。	89.0%	87.9%
し尿収集		98.9%	98.1%
一般ごみ収集		98.3%	97.4%
学校給食(調理)		68.6%	71.6%
学校給食(運搬)		93.5%	91.2%
学校用務員事務	○ 現行体制で対応している予定	28.2%	37.0%
水道メーター検針		99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等		94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持		98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営		95.3%	97.5%
調査・集計		94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	14.8%
委託率	13.2%
総合窓口設置率	13.7%
委託率	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		市長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	24.2%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

出の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
				自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐して配置している事に対する考え方		
体育館	1	0.0%	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者が見込めないため、当施設は直営で管理運営するもの	0	指定管理が導入されるまでは安全面、維持管理等を考慮して配置が必要と考えている	28.3%	39.8%
競技場(球技場、フットボール等)	2	0.0%	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者が見込めないため、当施設は直営で管理運営するもの	1		41.6%	48.0%
プール	1	0.0%	運営での運営が必要と判断し、施設であるため十分な地元管理から運営に必要	1	運営での運営が必要と判断し、施設であるため十分な地元管理から運営に必要	45.4%	51.3%
海水浴場	0	0		0		11.6%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0		0		92.1%	86.7%
休業施設(倉庫庫、車庫等)	0	0		0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0		0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0		0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0		0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0		0		35.3%	44.3%
公営住宅	12	0.0%	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者が見込めないため、当施設は直営で管理運営するもの	0		5.9%	15.3%
駐車場	1	0.0%	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者が見込めないため、当施設は直営で管理運営するもの	0		23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		18.9%	22.3%
図書館	1	0.0%	市議会の長官に任じた正職員を配置しており、直営での管理運営が望ましいと考えているため	1	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者が見込めないため、当施設は直営で管理運営するもの	13.9%	19.8%
博物館(博物館、歴史博物館等)	0	0		0		32.9%	27.9%
公民館、市民会館	1	0.0%	施設規模や事業内容から直営での管理運営が望ましいと考えているため	1	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者が見込めないため、当施設は直営で管理運営するもの	18.9%	23.1%
文化会館	1	0.0%	施設規模や事業内容から直営での管理運営が望ましいと考えているため	1	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者が見込めないため、当施設は直営で管理運営するもの	31.6%	51.6%
会館、習字所等(市民活動センター)	0	0		0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%	73.8%
介護支援センター	2	0.0%	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者が見込めないため、当施設は直営で運営。	2	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者が見込めないため、当施設は直営で運営。	48.9%	48.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%	0		49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	0.0%	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者が見込めないため、当施設は直営で運営。	6	施設の設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者が見込めないため、当施設は直営で運営。	11.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド		
			単独クラウド		
実施予定	○	→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド	令和2年度	
			単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	34.4%
単独クラウド	35.9%
全国	
自治体クラウド	35.5%
単独クラウド	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	100.0%
策定割合	99.9%

(7)地方公債計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
--	-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	76.6%
作成割合	80.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012246	北海道	千歳市	都市 II-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)			90.8%	71.6%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	98.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市町村)平均導入率
体育館	2	2	100.0%		0		62.3%	39.8%
競技場(球技場、テニスコート等)	23	23	100.0%		0		64.2%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		75.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		36.4%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		83.3%	86.7%
休業施設(出張所、車庫等)	0	0			0		75.4%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	2	2	100.0%		0		57.1%	44.3%
公営住宅	15	15	100.0%		0		12.1%	15.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		56.5%	37.6%
大規模遊園、茶場等	4	4	100.0%		0		47.6%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		25.3%	19.8%
博物館(国史跡、市史跡等を除く)	0	0			0		34.0%	27.9%
公民館、市民会館	4	4	100.0%		0		33.1%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		74.0%	51.6%
会館、研修所等(市民会館を除く)	0	0			0		41.4%	48.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		65.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設数は、コミュニティセンターのほか、総合福祉センター、こども通園センター、点字図書室などで構成されており、コミュニティセンター部分のみを切り分けて維持管理を行うことが困難かつ効果的であると判断したため。	1	施設数は、コミュニティセンターのほか、総合福祉センター、こども通園センター、点字図書室などで構成されており、コミュニティセンター部分のみを切り分けて維持管理を行うことが困難かつ効果的であると判断したため。	60.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	26	0	0.0%	令和2年4月より、学童クラブ運営費の減額の一環を、民間委託する予定。	26	令和2年度より、自治体職員を削減しているが、令和3年度から、学童クラブと児童館の運営の一環を、民間委託する予定である。	20.6%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置予定無し  → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況  委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

### (4)庶務業務の集約化

実施状況  委託状況

実施済  委託予定無し

対象部局

部長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
<input type="radio"/>							

対象業務

類似団体	
実施率	委託率
48.8%	5.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【参考】

「実施予定無し」及び「部長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  → 〇

実施予定  → 〇

検討中  → 〇

未実施  → 〇

類型

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成30年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	50.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.0%	38.3%

検討状況

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済  → 〇

策定予定  → 〇

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済  → 〇

作成中  → 〇

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.7%		80.3%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012254	北海道	滝川市	都市 I-3

### (1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県平均委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			92.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	令和2年8月1日から委託予定	83.3%	71.0%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務			50.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.1%	97.5%
調査・集計			87.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

施設種別	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全都道府県平均導入率
体育館	2	1	50.0%	増員におけるコミュニティ拠点の形成に向けた機能の再点検を行っているため、直営での管理運営を継続する。	1	施設の運営において、市民に支持されるサービスが提供できており、コスト面から委託・指定管理にメリットはないものと考えられる。	38.6%	39.8%
競技場 (球技場、テニスコート等)	10	10	100.0%		0		42.1%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		65.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		16.7%	14.1%
市立体育施設 (テニス、柔道道場等)	1	1	100.0%		0		76.9%	86.7%
体育施設 (柔道道場、卓球台等)	2	1	50.0%	直営施設については、休業中である。	0		73.5%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	直営施設については、休業中である。	0		40.5%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		61.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	2	2	100.0%		0		40.0%	44.3%
公営住宅	19	19	100.0%		0		5.1%	15.3%
駐車場	0	0			0		36.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		20.0%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	連携をキーワードとした図書館事業展開においては、直営による正規職員の確保が不可欠である。	1	現状の運営において、市民に支持されるサービスが提供できており、コスト面から委託・指定管理にメリットはないものと考えられる。	8.9%	19.8%
博物館 (自然史、民俗学、考古学等)	6	1	16.7%	直営での運営が適しているとの現状に変化がないため。	3	文化振興事業で指定管理事業並びに施設の老朽化に伴う維持管理等を効果的に実施し、現状において直営での運営が適しているため。	12.0%	27.9%
公民館、市民会館	17	15	88.2%	地域におけるコミュニティ拠点の形成に向けた機能の再点検を行っているため、直営での管理運営を継続する。(2施設)	1	施設の運営目的を定量的・効果的に達成できる民間事業者が見込めないため、当市は直営での管理を行う。	17.3%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		60.7%	51.6%
会館、習字所等 (市民活動施設)	1	0	0.0%	管理委託を行う必要がない施設であるため、直営での管理運営を継続する。	1	管理委託を行う必要がない施設であるため、直営での管理運営を継続する。	30.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	45.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	管理委託を行う必要がない施設であるため、直営での管理運営を継続する。	1	管理委託を行う必要がない施設であるため、直営での管理運営を継続する。	45.7%	53.2%
児童クラブ、児童館等	6	0	0.0%	施設の運営目的を定量的・効果的に達成できる民間事業者が見込めないため、当市は直営での管理を行う。	6	施設の運営目的を定量的・効果的に達成できる民間事業者が見込めないため、当市は直営での管理を行う。	4.0%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

**窓口業務の民間委託**

委託状況    委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	25.0%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

**対象部局**

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.8%	2.8%	31.3%	3.0%

※「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**    ○

実施予定

検討中

未実施

**【参考】**

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	47.2%	35.5%	38.3%

**検討状況**

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**    ○

策定予定

策定予定時期

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**作成済**

作成中

作成完了予定時期

令和2年4~6月

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
75.0%	80.3%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012262	北海道	砂川市	都市 I-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			92.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			83.3%	71.0%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務			50.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.1%	97.5%
調査・集計			87.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え	【参考】	
						類似団体導入率	全国(市区町村)平均導入率
体育館	2	0	0.0%	地域内に指定管理者としての受け皿となる企業・団体等がないため	2	38.6%	39.8%
競技場 (球技場、テニスコート等)	8	0	0.0%	地域内に指定管理者としての受け皿となる企業・団体等がないため	0	42.1%	48.0%
プール	0	0	0		0	65.4%	51.3%
海水浴場	0	0	0		0	16.7%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0	0		0	76.9%	86.7%
体育施設 (柔道場、剣道場等)	0	0	0		0	73.5%	75.9%
キャンプ場等	0	0	0		0	40.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0		0	61.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0		0	33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0		0	0.0%	53.3%
大規模公園	4	0	0.0%	基本的に無料施設であり、指定管理者側のメリットは乏しく、導入は難しいため	0	40.0%	44.3%
公営住宅	11	0	0.0%	地域内に指定管理者としての受け皿となる企業・団体等がなく、導入は難しいため	0	5.1%	15.3%
駐車場	5	0	0.0%	小規模な施設のため、指定管理者側のメリットが乏しく見込みが立たないため、導入は難しい	0	38.5%	37.6%
大規模遊園地、斎場等	1	1	100.0%		0	20.0%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	小規模な施設であり、指定管理者側のメリットが乏しく見込みが立たないため、導入は難しい	1	8.9%	19.3%
博物館 (※国・道・市町村指定)	0	0	0		0	12.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	地域内に指定管理者としての受け皿となる企業・団体等がないため	0	17.3%	23.1%
文化会館	0	0	0		0	60.7%	51.6%
会館、研修所等 (市民の集いの場)	0	0	0		0	30.8%	49.8%
特別養老老人ホーム	0	0	0		0	100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0		0	50.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	小規模な施設のため、指定管理者側のメリットが乏しく見込みが立たないため、導入は難しい	1	45.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	学校の余剰教室を活用して開設しており、施設側の管理委託等は行っていないため、指定管理者側のメリットが乏しく見込みが立たないため、導入は難しい	3	4.0%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	25.0%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.8%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	○
------	---

検討中

検討中	○
-----	---

未実施

未実施	○
-----	---

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	47.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	○
------	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.9%	99.9%

### (7)地方公営企業の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	○
-----	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
75.0%	75.0%	80.3%	80.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012271	北海道	歌志内市	都市 I-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全府(市町村)平均委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			92.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			83.3%	71.6%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務			50.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.1%	97.5%
調査・集計			87.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐して配している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全府(市町村)平均導入率
体育館	1	0	0.0%	導入するメリットが少なからず、事務手続き等を進めていない。	1	特種におけるコロナ禍の対応に向けて、施設の運営管理を重要とし、機軸の再点検を行うため。	38.6%	39.8%
競技場(訓練場、予ニスコース等)	0	0			0		42.1%	48.0%
プール	0	0			0		65.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		16.7%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		76.9%	86.7%
休業施設(倉庫、工場、卸売店等)	0	0			0		73.5%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		40.5%	58.8%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	指定期間満了後、新たな指定管理者の応募が見込めず、直営で運営している。	1	指定管理者の応募が見込めず、直営の施設としていることから、常駐する職員の配置は必要となっている。	61.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	導入するメリットが少なからず、事務手続き等を進めていない。	0		40.0%	44.3%
公営住宅	17	0	0.0%	導入するメリットが少なからず、事務手続き等を進めていない。	0		5.1%	15.3%
駐車場	0	0			0		36.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		20.0%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	導入するメリットが少なからず、事務手続き等を進めていない。	1	指定管理者制度を導入するメリットが低い。	8.9%	19.8%
博物館(博物館、歴史民俗資料館等)	1	0	0.0%	導入するメリットが少なからず、事務手続き等を進めていない。	1	指定管理者制度を導入するメリットが低い。	12.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	導入するメリットが少なからず、事務手続き等を進めていない。	1	指定管理者制度を導入するメリットが低い。	17.3%	23.1%
文化会館	0	0			0		60.7%	51.6%
会館、習字所等(市民活動センター)	0	0			0		30.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.7%	53.2%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	導入するメリットが少なからず、事務手続き等を進めていない。	2	指定管理者制度を導入するメリットが低い。	4.0%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	25.0%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.8%	2.8%	31.3%	3.5%

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

「実施予定無し」と及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	47.2%
全国	
35.5%	38.3%

タイプ

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

実施時期

平成28年度
--------

移行時期

検討状況

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済    ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

### (7)地方公営会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
75.0%	80.3%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012289	北海道	深川市	都市 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都庁区市町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.4%	98.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	1	1	100.0%		0	28.3%	39.8%
競技場(野球場、フットボールコート等)	3	3	100.0%		0	41.6%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0	45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0	11.6%	14.1%
市営体育施設(ボウリング、柔道場等)	0	0			0	92.1%	86.7%
休養施設(健康温泉、山荘等)	1	1	100.0%		0	73.9%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	56.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0	35.3%	44.3%
公営住宅	13	0	0.0%	指定管理者制度を導くことでコスト増が見込まれる	0	5.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	一部事務組合で運営しているため導入予定なし	0	18.9%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0	13.9%	19.8%
博物館(考古学、歴史、民俗等)	3	2	66.7%	導入するメリットが感じにくいため、事務手続き等を認めていない。	0	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	指定管理者導入予定なし	0	18.9%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0	31.6%	51.6%
会館、習字所等(市民活動施設)	1	1	100.0%		0	46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	48.9%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	委託事業として運営しており、指定管理者の導入予定なし	0	49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0	11.7%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
14.8%	13.2%
	委託率
	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

### (4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →    対象部局    対象業務

部局	業務
市長部局	給与
企業局	旅費
教育委員会	福利厚生
その他	財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	24.2%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    ○    →    類型    実施時期    自治体クラウドへの移行時期

自治体クラウド	平成23年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定    →    類型    実施予定時期

自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中    →    検討状況

未実施    →    実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済    ○    →    策定予定    →    策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

### (7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    →    作成中    ○    →    作成完了予定時期    令和2年7~9月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012297	北海道	富良野市	都市 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	沿線町村と広域連合で行っていることから、今後も継続する予定。	68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計	○	基幹統計事務については、引き続き直営で行う。	94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全都道府県平均導入率
体育館	1	1	100.0%		0		28.3%	39.8%
競技場 (訓練場、フットコート等)	18	18	100.0%		0		41.6%	48.0%
プール	3	1	33.3%	季節限定であり、市内に指定管理者者がいない。	0		45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.6%	14.1%
市立体育施設 (テニスコート、柔道場等)	2	2	100.0%		0		92.1%	86.7%
体育施設 (柔道場、柔道練習場)	1	1	100.0%		0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		35.3%	44.3%
公営住宅	19	0	0.0%	市内に指定管理者者がいない。	0		5.9%	15.3%
駐車場	0	0			0		23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	市内に指定管理者者がいない。	0		18.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	施設に教育委員会が併設されているため指定管理に選定しない。	1	施設に教育委員会が併設されているため指定管理に選定しない。	13.9%	19.8%
博物館 (考古学、歴史、民俗等)	1	0	0.0%	施設に生涯学習センターが併設されているため指定管理に選定しない。	1	施設に生涯学習センターが併設されているため指定管理に選定しない。	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	27	27	100.0%		0		18.9%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	施設に社会教育課・市民協働課が入っているため指定管理にそぐわない。	1	施設に社会教育課・市民協働課が入っているため指定管理にそぐわない。	31.6%	51.6%
会館、習字所等 (市民活動施設)	1	1	100.0%		0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	市内に指定管理者者がいない。	0		11.7%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

**窓口業務の民間委託**

委託状況    委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.2%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

**対象部局**

市長部局	企業局	教育委員会	その他

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.2%	0.0%	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び【市長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**    ○

実施予定

検討中

未実施

**【参考】**

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%	35.5%	38.3%

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**    ○

策定予定

未策定

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

### (7)地方公営計の整備

**統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)**

作成済    ○

作成中

作成完了予定時期

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
76.6%	80.3%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012301	北海道	登別市	都市 I-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全自治体平均委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転	○	今後も直営とする。	92.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			83.3%	71.6%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務			50.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.1%	97.5%
調査・集計			87.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全自治体平均導入率
体育館	3	1	33.3%	指定管理者制度の導入について検討したが、施設の特等上、指定管理者による指定管理者の確保や施設管理のノウハウの習得が難しく、コスト面においても採算性がないことから、導入しないこととした。	0		38.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		42.1%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		65.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		16.7%	14.1%
市立体育施設(ボウリング、柔道場等)	0	0			0		76.9%	86.7%
体育施設(柔道場、卓球台等)	0	0			0		73.5%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		40.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		61.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		40.0%	44.3%
公営住宅	14	0	0.0%	指定管理者導入と指定管理者制度導入(指定・PFI)により、管理運営に必要となる指定管理者の確保や施設管理のノウハウの習得が難しく、コスト面においても採算性がないことから、導入しないこととした。指定管理者制度導入による導入の可否について検討する。	0		5.1%	15.3%
駐車場	0	0			0		36.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		20.0%	22.8%
図書館	2	0	0.0%	状況に変化がないため。	2	以前に導入について検討したが、利用者等から指定管理制度に馴染まないとの意見があったことから、自治体職員(嘱託員、臨時職員等)による対応となっている。	8.9%	19.9%
博物館(博物館、歴史資料館)	3	0	0.0%	状況に変化がないため。	3	指定管理者制度については、教育館等での業務の他、利用者への対応に専門的知識が必要であることから、自治体職員(専任・非常勤職員等)による対応としている。	12.0%	27.9%
公民館、市民会館	4	2	50.0%	状況に変化がないため。	0		17.3%	23.1%
文化会館	0	0			0		60.7%	51.6%
会館、習字所等(市民活動センター)	0	0			0		30.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	状況に変化がないため。	2	指定において指定管理者制度の導入による効果が見込めない施設であるが、商業サービスの向上や効率的な管理運営を図るため、引き続き、指定管理者制度の導入について検討している。	45.7%	53.2%
児童クラブ、児童館等	17	0	0.0%	状況に変化がないため。	17	指定において指定管理者制度の導入による効果が見込めない施設であるが、学校内または学校敷地内への集約化を図り、民間委託を進め検討している。	4.0%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	25.0%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.8%	2.8%	31.3%	3.0%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    ○

実施予定

検討中

未実施

タイプ

実施時期

自治体クラウドへの移行時期

自治体クラウド	平成19年度	
単独クラウド		

検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	47.2%	35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済    ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

### (7)地方公営企業の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
75.0%	80.3%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012319	北海道	恵庭市	都市 II-3

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.8%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)			90.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	正職員1名、他は会計年度任用職員である。正職員退職後は、会計年度任用職員で対応を検討する。	47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.5%
調査・集計	○	法定受託事務である各種統計調査及び当市に係る統計集計事務については専任職員による運営を継続する。	97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市町村)平均導入率
体育館	4	4	100.0%		0	62.3%	39.8%	
競技場(陸上競技場等)	15	15	100.0%		0	64.2%	48.0%	
プール	8	8	100.0%		0	75.0%	51.3%	
海水浴場	0	0			0	36.4%	14.1%	
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0	83.3%	86.7%	
体育施設(その他、柔道場等)	0	0			0	75.4%	75.9%	
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	69.0%	58.8%	
産業情報提供施設	0	0			0	68.9%	74.7%	
展覧施設、見本市施設	0	0			0	54.5%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	53.3%	
大規模公園	1	1	100.0%		0	57.1%	44.3%	
公営住宅	11	0	0.0%	今年度は民間で委託化(給食)団体の具体的な検討整備を推進するため、整備遅れを懸念する。	0	12.1%	15.3%	
駐車場	6	0	0.0%	駐車場のうち一部は、民有地のため指定導入が不可避にことから指定管理者制度の導入が難しい。他の駐車場の導入も指定管理者制度が実施できる見込みが、導入によるサービス向上も期待しているため、当面は指定管理者を継続とする。	0	56.5%	37.6%	
大規模演劇、劇場等	2	2	100.0%		0	47.6%	22.3%	
図書館	3	3	100.0%		0	25.3%	15.8%	
博物館(※国、道、府県指定)	1	0	0.0%	職員が不足しており、委託がイデンス施設(平成22年度以降に予定)が整備されたら、指定管理者を導入を検討している。	1	34.0%	27.9%	
公民館、市民会館	2	2	100.0%		0	33.1%	23.1%	
文化会館	1	1	100.0%		0	74.0%	51.6%	
会館、研修所等(※市町村指定)	1	0	0.0%	民間委託のため	0	41.4%	49.8%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	73.8%	
介護支援センター	0	0			0	65.0%	48.6%	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	一昨年民間施設へ全委託したところであり指定管理者制度導入に係る検討までは進んでいない状況。	1	60.8%	53.2%	
児童クラブ、学習館等	16	0	0.0%	16クラブ中15クラブを民間委託したため	1	20.6%	23.8%	

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置予定無し  → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況  委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%
	13.7%
	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況  委託状況  委託予定無し

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○		○	

対象業務

実施率	委託率
48.8%	5.8%
31.3%	3.5%

【参考】

類似団体

実施率 委託率

48.8% 5.8%

全国(市区町村分)

実施率 委託率

31.3% 3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.6%	50.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施時期

平成30年度

移行時期

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

【注】令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済  ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公営施設の整備

【注】令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済  ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.7%	80.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012335	北海道	伊達市	都市 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全府庁等平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も直営を継続。	28.2%	37.0%
水道メーター検針	○	現時点では、民間委託等の予定はなし。	99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・IT情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	制度導入施設数	導入率	【参考】			
				前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員定数施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	
体育館	1	1	100.0%		28.3%	39.8%	
競技場(陸上競技場、フットボール等)	9	8	88.9%	空想している地域の関係も目的に即した施設で、指定管理もその地区内の関係も導入されることが多い。指定管理導入に向けた協議を継続中のため。	0	41.6%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0	45.4%	51.3%
海水浴場	1	0	0.0%	現時点では導入を検討していないため。	0	11.6%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0	92.1%	86.7%
保養施設(保養所、保養センター等)	3	0	0.0%	1. 無料施設施設であり、必要最低限の維持管理のみ業務委託しているため。2. 施設の理由により、自治体職員を配置する必要があるため。	1	73.9%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現時点では導入を検討していないため。	0	56.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	50.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	現状の方が、コスト削減ができていないため。	0	35.3%	44.3%
公営住宅	18	0	0.0%	民間事業者から競争入札を続けたところ、直営の場合と比較して2割程度の減額がのかが期待していたため、指定管理導入は導入しておらず。	0	5.9%	15.3%
駐車場	0	0	0.0%		0	23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため、導入を検討していない。	0	18.9%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	他の公共施設・文化施設の情報等を踏まえ、最も効果的な運営手法を検討中のため。	1	13.9%	19.8%
博物館(博物館、歴史博物館等)	2	0	0.0%	指定管理を実施するメリットが見いだせないため。	2	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%		0	18.9%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0	31.6%	51.6%
会館、研修所等(市民会館等)	0	0	0.0%		0	46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	49.9%	48.5%
福祉・保健センター	0	0	0.0%		0	49.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	14	0	0.0%	指定管理を導入する方がコスト増となる見込みのため。	14	11.7%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

**窓口業務の民間委託**

委託状況    委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.2%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

**対象部局**

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.2%	0.0%	31.3%	3.5%

※「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**    ○

**実施予定**

**検討中**

**未実施**

**【参考】**

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%	35.5%	38.3%

**検討状況**

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**    ○

**策定予定**

**策定予定時期**

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

### (7)地方公債計の整備

**統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)**

作成済    ○    作成中    →    作成完了予定時期    令和2年4~6月

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
76.6%	80.3%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012343	北海道	北広島市	都市 II-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)			90.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		
体育館	4	4	100.0%		0	62.3%	39.8%	
競技場(野球場、フットボールコート等)	0	0			0	64.2%	48.0%	
プール	6	6	100.0%		0	75.0%	51.3%	
海水浴場	0	0			0	36.4%	14.1%	
市立体育施設(ボウリング場、柔道場等)	0	0			0	83.3%	86.7%	
体育施設(総合運動場、柔道場等)	0	0			0	75.4%	75.9%	
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	69.0%	58.8%	
産業情報提供施設	0	0			0	68.9%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	54.5%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	53.3%	
大規模公園	2	2	100.0%		0	57.1%	44.3%	
公営住宅	4	0	0.0%	直営で運営すべきと考えたため。	0	12.1%	15.3%	
駐車場	2	2	100.0%		0	56.5%	37.6%	
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	時期や方法などを決めて検討しているため。	0	47.6%	22.3%	
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考えたため。	1	市の読書活動充実を図るため、市が主体となった積極的な事業展開を必要とするため。	25.3%	19.8%
博物館(博物館、歴史民俗資料館等)	0	0			0	34.0%	27.9%	
公民館、市民会館	8	6	75.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	33.1%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	市の芸術文化の振興を図るため、市が主体となった積極的な事業展開を必要とするため。	74.0%	51.6%
会館、習字所等(市民活動センター)	0	0			0	41.4%	49.8%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	73.8%	
介護支援センター	0	0			0	65.0%	48.5%	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現状維持のため。	1	直営で運営すべきと考えたため。	60.8%	53.2%
児童クラブ、児童館等	16	0	0.0%	直営で運営すべきと考えたため。	16	直営で運営すべきと考えたため。	20.6%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

**窓口業務の民間委託**

委託状況    委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**    委託状況

実施済    委託予定無し    →

**対象部局**

市長部局	企業局	教育委員会	その他
○			

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○			

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
48.8%	5.8%	31.3%	3.5%

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

**【参考】**

「実施予定無し」と及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**    ○

**実施予定**

**検討中**

**未実施**

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	50.0%

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**    ○

**策定予定**    →    策定予定時期

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

### (7)地方公営計の整備

**作成済**

**作成中**    ○    →    作成完了予定時期    令和2年4~6月

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.7%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012351	北海道	石狩市	都市 II-3

(1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)			90.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	正職員2名、他は会計年度任用職員。正職員退職後は、会計年度任用職員で対応を検討	47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)平均導入率
体育館	3	3	100.0%		0		62.3%	39.8%
競技場(野球場、フットボールコート等)	32	32	100.0%		0		64.2%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		75.0%	51.3%
海水浴場	3	3	100.0%		0		36.4%	14.1%
市立体育施設(ボウリング場、柔道場等)	0	0			0		83.3%	86.7%
体育施設(柔道場、剣道場等)	1	0	0.0%	公募したが条件に合う者がなかった	0		75.4%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		57.1%	44.3%
公営住宅	21	0	0.0%	単業業務が多いため、管理業務科では指定管理に見合わないため	0		12.1%	15.3%
駐車場	0	0			0		56.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	29	29	100.0%		0		47.6%	22.3%
図書館	4	0	0.0%	図書館に関する方針において指定管理の方向	4	図書館に関する方針において指定管理の方向	25.3%	19.8%
博物館(自然科学、歴史、民俗等)	2	0	0.0%	地域の自然と歴史を伝える博物館は、自治体が長期的視点に立ち、直轄で管理運営予定である	2	地域の自然と歴史を伝える博物館は、自治体が長期的視点に立ち、直轄で管理運営予定である	34.0%	27.9%
公民館、市民会館	12	8	66.7%	公民館(本館)は、地域の社会教育施設として活用していることから指定管理に馴染まないため	1	公民館(本館)は、地域の社会教育施設として活用していることから指定管理に馴染まないため	33.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		74.0%	51.6%
会館、習字所等(市民活動施設)	0	0			0		41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		65.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		60.8%	53.2%
児童クラブ、児童館等	13	4	30.8%	児童クラブの一部は、民間施設で運営し市の施設とならないため、一部を委託している	0		20.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置予定無し  → 予定時期  -

窓口業務の民間委託

委託状況  委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況  委託状況

実施済  委託予定無し

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	

【参考】類似団体

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	48.8%	5.8%
類似団体	31.3%	3.5%

【参考】

「実施予定無し」と及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施予定  ○

検討中

未実施

検討状況

実施しない理由

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	50.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済  ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公債の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済  ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.7%	80.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012360	北海道	北斗市	都市 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全自治体平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・案内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員定数施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全自治体平均導入率
体育館	9	5	55.6%	導入済み施設以外の施設に導入しても、メリットが想定されない。	4	指定管理者制度導入済みの施設と比べて、利用集客や施設の規模等を踏まえると、自治体職員(臨時職員等)での対応とした方が、費用面等においてメリットが大きい。	28.3%	39.8%
競技場(訓練場、予選コート等)	7	0	0.0%	指定管理者制度を導入するメリットが想定されない。	0		41.6%	48.0%
プール	2	0	0.0%	導入を検討中	0		45.4%	51.3%
海水浴場	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するメリットが想定されない。	0		11.6%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		92.1%	86.7%
休業施設(出張所、車庫等)	1	0	0.0%	令和2年度からの導入を目指し準備を進めていたところだが、コロナウイルスの影響などの影響を受け、令和2年度からの導入を予定。	1	指定管理者の管理上、直営が適切と考えたため、多様化するニーズに対応し効率的な運営を実現するため、民間クラウドへの移行を検討中。	73.9%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するメリットが想定されない。	1	直営(臨時職員)での対応の方が、コストが抑えられる。	56.2%	58.8%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	指定管理者制度を導入するメリットが少ない。	0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	6	0	0.0%	指定管理者制度を導入するメリットが想定されない。 ※直営等において考えでの形を維持するためには、直営で継続してゆくことが望ましい。	0		35.3%	44.3%
公営住宅	21	0	0.0%	住宅問題に依りた導入人員の確保や条件等の検証に依りた適切な運営が必要となる。	0		5.9%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するメリットが想定されない。	0		23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	料金徴収等の問題がクリアできない。	0		18.9%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	導入を検討中	2	導入を検討中	13.9%	19.8%
博物館(※県立、市立、町立)	1	0	0.0%	導入を検討中	1	導入を検討中	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	導入を検討中	1	導入を検討中	18.9%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	導入を検討中	1	導入を検討中	31.6%	51.6%
会館、習字所等(市民会館併設)	0	0			0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	21	0	0.0%	令和2年度より、社会福祉法人へ委託し所管者の施設内に実施している。(以前は、臨時職員を雇用し対応)	0		11.7%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
14.8%	13.2%
	委託率
	13.7%
	委託率
	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施予定無し	委託予定無し	→	業務改革効果	
--------	--------	---	--------	--

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**【参考】**

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	24.2%	0.0%
実施率	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

○	単独クラウド	令和元年度(平成31年度)	移行時期	検討中
---	--------	---------------	------	-----

**実施予定**

○	単独クラウド	実施予定時期		
---	--------	--------	--	--

**検討中**

検討状況

**未実施**

実施しない理由

**【参考】**

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	34.4%
単独クラウド	35.9%
全国	
自治体クラウド	35.5%
単独クラウド	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

○	策定予定	→	策定予定時期	
---	------	---	--------	--

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

作成済

○	作成中	→	作成完了予定時期	令和2年4~6月
---	-----	---	----------	----------

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%

### (7)地方公金計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)**

作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期	令和2年4~6月
-----	---	-----	---	----------	----------

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期	令和2年4~6月
-----	---	-----	---	----------	----------

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013030	北海道	当別町	町村 IV-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全自治体平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			62.5%	91.1%
電話交換			78.6%	93.2%
公用車運転			89.3%	87.9%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			64.3%	71.6%
学校給食(運搬)			88.4%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			88.3%	97.5%
調査・集計			93.3%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

**窓口業務の民間委託**

委託状況    委託有

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	14.3%	13.7%	25.9%

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率
体育館	1	1	100.0%		0	17.8%	39.8%
競技場(陸上競技場、フットボール場等)	10	0	0.0%	使用状況等を考慮すると指定管理によるメリットが不利益が適切であるため	0	26.8%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0	28.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0	7.1%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0	88.5%	86.7%
休業施設(美術館、博物館等)	0	0			0	71.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	56.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	16.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	53.3%
大規模公園	8	0	0.0%	使用状況を考慮すると、指定管理者によるメリットが不利益が適切であるため	0	33.3%	44.3%
公営住宅	6	0	0.0%	事業収入の見込みが少ない事業性であるため	0	0.5%	15.3%
駐車場	0	0			0	16.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	年間の火葬場の受付件数と埋葬料の費用対効果を見直し結果、経費増大となるため、導入は断念した。	1	8.1%	22.3%
図書館	2	0		指定管理によるメリットが不利益が適切であるため	2	4.8%	19.8%
博物館(考古学、歴史、民俗等)	1	0	0.0%	使用状況を考慮すると指定管理によるメリットが不利益が適切であるため	1	17.2%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0	8.6%	23.1%
文化会館	4	1	25.0%	1施設を平成28年度から指定管理を導入したが、その他の施設は直営で運営予定と考える。	2	21.1%	51.6%
会館、習字所等(市民活動施設)	0	0			0	54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	50.0%	45.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	福祉における各種相談の相談・機能訓練などの保険事業を一体的に提供するため指定管理によるメリットが不利益が適切であるため	1	46.0%	53.2%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	事業の一部を民間委託しており、運営状況を鑑み、民間委託又は指定管理の導入について検討している。	4	15.8%	23.8%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施予定無し    委託予定無し    →    対象部局

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
28.6%	0.0%	31.3%	3.5%

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
28.6%	0.0%	31.3%	3.5%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済    ○    →    実施時期

**【参考】**

類似団体(類似団体)		全国	
実施率	移行率	実施率	移行率
47.6%	31.7%	35.5%	38.3%

**実施予定**

実施予定    ○    →    実施時期

**検討中**

検討中    →    検討状況

**未実施**

未実施    →    実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済    ○    →    策定予定時期

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

### (7)地方公営会計の整備

**作成済**

作成済    ○    →    作成完了予定時期

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.5%	80.3%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013048	北海道	新篠津村	町村 I-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全自治体平均委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	96.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	98.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員委託施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全自治体平均導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、指定管理料が少額のため導入が見込めないため	1	予約、受付、施設管理、警備等について必要なため職員を専任させている。	14.5%	39.8%
競技場(球技場、フットコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、指定管理料が少額のため導入が見込めないため	1	予約、受付、施設管理、警備等について必要なため職員を専任させている。	20.0%	40.0%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、指定管理料が少額のため導入が見込めないため	1	予約、受付、施設管理、警備等について必要なため職員を専任させている。	21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		81.7%	86.7%
休業施設(倉庫、車庫、工務所等)	0	0			0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		45.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.2%
公営住宅	21	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、指定管理料が少額のため導入が見込めないため	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.3%
図書館	0	0			0		6.8%	19.8%
博物館(博物館、歴史資料館等)	0	0			0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、指定管理料が少額のため導入が見込めないため	1	予約、受付、施設管理、警備等について必要なため職員を専任させている。	20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
会館、習字所等(市民活動センター)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	45.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、指定管理料が少額のため導入が見込めないため	0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			市長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
31.3%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	自治体クラウド		
	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
35.5%	38.3%

実施予定

	タイプ	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

○	検討状況
	ベンダーが主催する説明会に参加、担当係で検討中。

未実施

	実施しない理由
--	---------

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

○	策定予定	→	策定予定時期
---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
98.7%	99.9%		

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
81.5%	80.3%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013315	北海道	松前町	町村 II-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.0%
案内・受付			40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	93.2%
公用車運転			92.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)			62.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.8%	91.2%
学校用務員事務			23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.7%	98.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.5%
調査・集計			95.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					類似団体導入率	全都道府県町村導入率	
体育館	3	0	0.0%	導入を検討していないため	1	9.8%	39.8%
競技場 (野球場、フットボールコート等)	2	0	0.0%	導入を検討していないため	0	22.5%	48.0%
プール	0	0			0	23.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%	14.1%
市立体育施設 (体育館、運動広場等)	0	0			0	98.0%	86.7%
休養施設 (健康広場、歩道等)	1	1	100.0%		0	67.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	61.5%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	83.3%	64.9%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	導入を検討していないため	0	66.7%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	導入を検討していないため	0	20.4%	44.3%
公営住宅	15	0	0.0%	導入を検討していないため	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	9.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	7.4%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	導入を検討していないため	0	6.4%	19.8%
博物館 (博物館、歴史民俗資料館等)	0	0			0	10.9%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	導入を検討していないため	0	11.8%	23.1%
文化会館	0	0			0	23.8%	51.6%
高齢者、若者等 課(高齢者センター)	1	0	0.0%	導入を検討していないため	0	50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	70.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	導入を検討していないため	0	29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	6.3%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

**窓口業務の民間委託**

委託状況    委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	8.9%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

**対象部局**

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
11.4%	0.0%	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び【市長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**    ○

実施予定    →

検討中    →

未実施    →

**【参考】**

類似団体(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
41.8%	41.8%	35.5%	38.3%

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
実施割合	策定割合	実施割合	策定割合
100.0%		99.9%	

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済    ○    策定予定    →    策定予定時期

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

### (7)地方公債計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    ○    作成中    →    作成完了予定時期

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
70.9%		80.3%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013323	北海道	福島町	町村 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			94.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.0%	98.0%
案内・受付			0.0%	91.1%
電話交換			33.3%	93.2%
公用車運転			76.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	変更予定無し	40.5%	71.6%
学校給食(運搬)			60.0%	91.2%
学校用務員事務	○	変更予定無し	32.0%	37.0%
水道メーター検針			97.6%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					類似団体導入率	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	全都道府県町村導入率
体育館	1	0	0.0%	現時点では、導入施設を検討予定であるため。	0	10.4%	39.8%
競技場(野球場、フットボールコート等)	0	0				9.1%	48.0%
プール	1	0	0.0%	現時点では、導入施設を検討予定であるため。	0	10.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%	14.1%
市立体育施設(ボウリング、柔道館等)	0	0			0	80.6%	86.7%
体育施設(健康遊歩道、市民体育館)	1	1	100.0%		0	81.3%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	48.8%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	93.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	44.4%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	100.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するメリットが少ないため	0	25.0%	44.3%
公営住宅	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設と判断しているため	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	6.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	現時点では、導入施設を検討予定であるため。	0	0.0%	22.3%
図書館	0	0			0	10.5%	19.8%
博物館(自然、歴史、民俗、産業等)	0	0			0	12.9%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0	13.9%	23.1%
文化会館	0	0			0	0.0%	51.6%
高齢者、福祉等(障がい福祉施設)	0	0			0	88.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	81.8%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	87.5%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0	48.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	3.8%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
5.8%	9.6%
	13.7%
	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

### (4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →    対象部局    対象業務

市長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	25.0%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    ○    →    実施時期    自治体クラウドへの移行時期

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成30年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
44.2%	36.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定    →    実施予定時期

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中    →    検討状況

未実施    →    実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済    ○    →    策定予定    →    策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

### (7)地方公営計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    ○    →    作成中    →    作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.6%	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013331	北海道	知内町	町村 I-0

(1)民間委託

業務	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	98.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計	○	今後業務発令予定	95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全都道府県町村導入率
体育館	3	0	0.0%	直営が望ましいため	0		14.5%	39.8%
競技場(野球場、フットボールコート等)	4	0	0.0%	直営が望ましいため	0		20.0%	48.0%
プール	2	0	0.0%	直営が望ましいため	0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
市立体育施設(テニス、柔道館等)	0	0			0		81.7%	86.7%
休業施設(美術館、博物館等)	1	1	100.0%		0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	直営が望ましいため	0		45.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.3%
公営住宅	20	0	0.0%	直営が望ましいため	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.3%
図書館	0	0			0		6.8%	19.8%
博物館(博物館、歴史資料館等)	1	0	0.0%	直営が望ましいため	0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営が望ましいため	0		20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
会館、習字所等(市民活動施設)	1	1	100.0%		0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営が望ましいため	0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営が望ましいため	0		4.2%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
7.9%	4.6%
委託率	委託率
13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ →

実施予定 →

検討中 →

未実施 →

【参考】

類似団体	実施率(クラウド)	移行率(クラウド)
全国(市区町村分)	48.4%	37.7%
全国(市区町村分)	35.5%	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施割合	実施割合
98.7%	99.9%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ →

策定予定 →

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.7%	99.9%

(7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 →

作成中 ○ →

作成完了予定時期 令和2年4~6月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.5%	80.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013340	北海道	木古内町	町村 I-2

### (1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			-	91.1%
電話交換			-	93.2%
公用車運転			87.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.2%	97.4%
学校給食(調理)	○	委託の是非を検討した経緯もあるが、当面は現体制を継続する。	48.5%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務	○	変更予定なし	31.6%	37.0%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

**窓口業務の民間委託**

委託状況    委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

**対象部局**

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
14.1%	1.6%	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

施設名	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					類似団体導入率	全都道府県町村導入率	
体育館	1	0	0.0%	過去に検討事項に当たっていたが、費用対効果の観点から見送りとされている。	1	10.0%	39.8%
競技場(陸上競技場、フットボール場等)	2	0	0.0%	過去に検討事項に当たっていたが、費用対効果の観点から見送りとされている。	0	17.0%	48.0%
プール	1	0	0.0%	過去に検討事項に当たっていたが、費用対効果の観点から見送りとされている。	0	27.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0	77.6%	86.7%
休業施設(出張所、車庫等)	0	0			0	54.8%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	60.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	81.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%
大規模公園	0	0			0	50.0%	44.3%
公営住宅	11	0	0.0%	未検討	1	0.0%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	未検討	0	8.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	5.6%	22.3%
図書館	0	0			0	0.0%	19.8%
博物館(国・公立・私立等)	1	0	0.0%	未検討	1	31.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	規模が小さいため、現状では不要と考えている。	1	29.1%	23.1%
文化会館	0	0			0	0.0%	51.6%
会館、習字所等(市民活動施設)	0	0			0	57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	平成30年4月1日付で民間施設との統合により廃止したため。	1	66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	44.4%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	未検討	1	25.9%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	平成29年度から開設して閉じられたため未検討。	1	13.0%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**    →

自治体クラウド    単独クラウド

**【参考】**

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
42.2%	35.9%	35.5%	38.3%

**実施予定**    →

自治体クラウド    単独クラウド

**検討中**    ○

**検討状況**

令和2年4月9日付け、北海道情報政策推進部署からの「自治体クラウド導入団体支援事業」の通知を受け、行内自治体クラウド導入へ向けた検討組織立ち上げを検討したい考え。

**未実施**    →

**実施しない理由**

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**    ○

**策定予定**    →    策定予定時期

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)**

作成済    ○    作成中    →    作成完了予定時期

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
67.2%	80.3%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013374	北海道	七飯町	町村 V-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			98.9%	98.0%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)			72.3%	71.0%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全都道府県町村導入率
体育館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	1	直営で運営すべき施設である(多岐にわたる業務があり、民間委託を導入しづらい)	26.5%	39.8%
競技場(訓練場、テニスコート等)	4	2	50.0%	直営で運営すべき施設のため	1	施設管理(芝の管理)に専門知識・経験が不足している	31.3%	40.0%
プール	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	1	夏期間だけ臨時職員を配置	29.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		26.7%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		88.9%	86.7%
休業施設(倉庫、工場、卸売店等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	1	直営で運営すべき施設である(多岐にわたる業務があり、民間委託を導入しづらい)	52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		32.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		19.4%	44.3%
公営住宅	8	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	1	直営で運営すべき施設である(多岐にわたる業務があり、民間委託を導入しづらい)	18.8%	22.3%
図書館	0	0			0		15.4%	19.8%
博物館(博物館、歴史資料館等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	1	史料の保存や展示等専門性の高い業務があり、学芸員を採用しているため直営	20.7%	27.9%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	3	直営で運営すべき施設である(多岐にわたる業務があり、民間委託を導入しづらい)	20.0%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		38.3%	51.6%
会館、習字所等(市民活動センター)	0	0			0		8.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	応募がなかったため	8	以前は指定管理対象施設であったが現在は直営で運営、1施設制に臨時職員1名常駐	17.0%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体				
自治体	委託率	全国(市区町村分)	委託率	
自治体	13.1%	19.2%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			市長部局、企業局、教育委員会、その他	給与、旅費、福利厚生、財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
31.3%	3.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
単独クラウド	平成29年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	42.4%
全国	
35.5%	38.3%

実施予定

タイプ	実施予定時期
単独クラウド	

検討中

検討状況
------

未実施

実施しない理由
---------

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	策定予定	→	策定予定時期
-----	------	---	--------

【参考】

類似団体	
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	作成中	→	作成完了予定時期
-----	-----	---	----------

【参考】

類似団体	
作成割合	作成割合
79.8%	80.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013439	北海道	鹿部町	町村 I-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.0%	71.0%
学校給食(運搬)	○	民間事業者等への委託は検討していない	82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	98.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全都道府県町村導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度による施設の管理・運営などについて今後検討予定	0	14.5%	39.8%	
競技場(訓練場、予二ココース等)	1	0	0.0%	指定管理者制度による施設の管理・運営などについて今後検討予定	0	20.0%	48.0%	
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度による施設の管理・運営などについて今後検討予定	0	21.7%	51.3%	
海水浴場	0	0			0	14.3%	14.1%	
市立体育施設(ボート、競艇場等)	0	0			0	81.7%	86.7%	
休養施設(健康温泉、山荘等)	1	0	0.0%	指定管理者制度による施設の管理・運営などについて検討していない	0	65.1%	75.9%	
キャンプ場等	0	0			0	45.3%	58.8%	
産業情報提供施設	0	0			0	51.4%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	33.3%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%	
大規模公園	0	0			0	39.4%	44.3%	
公営住宅	9	0	0.0%	指定管理者制度による施設の管理・運営などについて検討していない	0	0.0%	15.3%	
駐車場	0	0			0	11.3%	37.6%	
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度による施設の管理・運営などについて検討していない	0	12.8%	22.3%	
図書館	0	0			0	6.8%	19.8%	
博物館(博物館、歴史民俗資料館等)	0	0			0	14.5%	27.9%	
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度による施設の管理・運営などについて検討していない	1	公民館内に教育委員会事務局である、生涯学習課を設置しているため	20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0	18.5%	51.6%	
会館、習字所等(市民活動センター)	0	0			0	50.0%	49.8%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	61.1%	73.8%	
介護支援センター	0	0			0	40.6%	48.5%	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度による施設の管理・運営などについて検討していない	0	29.3%	53.2%	
児童クラブ、学童館等	0	0			0	4.2%	23.8%	

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    ○

実施予定

検討中

未実施

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成29年度	令和4年度

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討状況

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済    ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%		99.9%	

### (7)地方公債計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013455	北海道	森町	町村 IV-0

(1)民間委託

業務	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全自治体平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			100.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	調理担当業務に従事する職員は、1名を除き会計年度任用職員で対応しているため、民間委託してもコスト減が見込まれないので、直営による運営を継続する。	54.5%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営	○	当面直営で実施する	85.5%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全自治体平均導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者を導入した場合は、施設利用料が減少したり、管理料がかかってくるため。	0	直営で運営すべき施設である(多岐にわたる業務があり、民間委託を導入しづらい)	11.2%	39.8%
競技場(球技場、フットボール等)	5	1	20.0%	町民に広く利用してもらうため、町民については無料としている。指定管理者を導入した場合、利用料が発生する可能性がある。	1		35.8%	48.0%
プール	2	0	0.0%	施設維持・点検・経費削減が優先で委託している。(移設)	1	警備業務の従事者や清掃業務に委託した場合は、委託料の削減が期待できない。また、委託料の削減が期待できない。また、委託料の削減が期待できない。	13.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		28.6%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		95.0%	86.7%
休業施設(出張所、庁舎等)	1	1	100.0%		0		93.3%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによりコストの増加が見込まれるため	0		58.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	6	0	0.0%	公園でのイベントの企画や運営等の業務は、専任職員で運営している。また、指定管理者を導入した場合、コストが増加する可能性がある。	0		12.5%	44.3%
公営住宅	11	0	0.0%	大規模な修繕や入居者が少ないのが現状。専門の第三者に委託した方がよいと思うが、町民に受け入れられない。	0		0.0%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%		0		16.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0		10.0%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者を導入した場合、利用者数、運営経費から指定管理者の導入は難しい。	1	施設が指定管理者であり、最小限の職員で運営していることや利用者数や運営経費の削減が期待できないため、指定管理者を導入しない方針で運営している。	6.1%	19.8%
博物館(博物館、資料館等)	0	0			0		13.0%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	施設維持管理と併せて、利用団体等への支援(財政・運営)が発生することから、直営で運営すべきと考えられている。	2	施設維持管理と併せて、利用団体等への支援(財政・運営)が発生することから、自治体職員の常駐が必要とされている。	14.3%	23.1%
文化会館	0	0			0		17.6%	51.6%
会館、習字所等(市民会館等)	0	0			0		55.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	町の体制を維持するため、指定管理者等の導入検討においては、事業者の考えが強く影響する関係上、現在は、その検討等の機会及び協議等が行われていない。	1	町の体制を維持するため、指定管理者等の導入検討においては、事業者の考えが強く影響する関係上、現在は、その検討等の機会及び協議等が行われていない。	0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		28.6%	45.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現状維持	1	業務の大半が保健師の確保が必要であり、委託に馴染まない。	32.1%	53.2%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	児童保護クラブについてはプログラムにて公営し、長期にて運営。	0		0.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期		委託状況	委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	総合窓口設置率	委託率
16.7%	12.5%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部門				対象業務				【参考】	
		市長事務局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し									20.8%	0.0%
										31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長事務局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
			実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
実施済	○	令和元年度(平成31年度)	41.7%	45.8%
実施予定		令和元年度(平成31年度)	35.5%	38.3%
検討中		検討中		
未実施		実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済	作成中	作成完了予定時期
○		

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
75.0%	80.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013463	北海道	八雲町	町村 IV-0

### (1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全庁(市町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			100.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	変更予定はない	54.5%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			85.5%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

### (2)指定管理者制度等の導入

施設名	出の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐している事に対する考え方		
体育館	1	0	0.0%	施設の運営は多岐にわたる業務があるため、異業で総合的に管理するのが難しい。また、利用団体等への支障があることから直営での管理が望ましい。	施設の運営は多岐にわたる業務があることと利用団体等への支障があるため。	11.2%	39.8%	
競技場(訓練場、予二ココース等)	10	0	0.0%	臨時職員で管理しているため、導入のメリットは少ない	4	施設の維持管理、運営のため必要	35.8%	48.0%
プール	1	0	0.0%	臨時職員で管理しているため、導入のメリットは少ない	1	施設の維持管理、運営のため必要	13.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		28.6%	14.1%
市立体育施設(ボクシング、柔道道場等)	0	0			0		95.0%	86.7%
体育施設(柔道道場、柔道場等)	1	1	100.0%		0		93.3%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	臨時職員で管理しているため、導入のメリットは少ない	1	施設の管理運営のため必要	58.3%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		100.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	人員を配置していないため	0		12.5%	44.3%
公営住宅	21	0	0.0%	導入しても経費の削減及び事務の効率化が見込めないため	0		0.0%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	人員を配置していないため	0		16.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	人員を配置していないため	0		10.0%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	業務の大半が臨時職員のため、導入のメリットが少ない。また、利用団体等への支障があることから、直営での管理が望ましい。	1	サービス提供に必要のため	6.1%	19.8%
博物館(博物館、資料館等)	3	0	0.0%	施設維持管理とともに、利用団体等への支障があることから、直営での管理が望ましい。	3	専門的知識を要する職員の配置が必要	13.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設維持管理とともに、利用団体等への支障があることから、直営での管理が望ましい。	1	施設維持管理とともに、利用団体等へのサービス提供等支障があるため	14.3%	23.1%
文化会館	0	0			0		17.6%	51.6%
会館、習字所等(市民会館併設)	0	0			0		55.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		28.6%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		32.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		0.0%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
16.7%	12.5%
委託率	委託率
13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	20.8%	0.0%
実施率	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    ○

実施予定

検討中

未実施

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	検討中

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

実施しない理由

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	41.7%
単独クラウド	45.8%
全国	
自治体クラウド	35.5%
単独クラウド	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済    ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公営計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
75.0%	80.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013471	北海道	長万部町	町村 II-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全庁(市町村)平均委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.0%
案内・受付			40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	93.2%
公用車運転			92.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)			62.3%	71.0%
学校給食(運搬)			87.8%	91.2%
学校用務員事務			23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.5%
調査・集計			96.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	8.9%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象業務
--------	--------	---	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
11.4%	0.0%	31.3%	3.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		
体育館	3	0	0.0%	現状、会計年度任用職員を雇用して管理しており、必要最小限の経費で運営しているため、指定管理者制度を採択しない。	1	施設の種類等を考慮し、配置する職員は自治体職員(会計年度任用職員等)での対応となるため、費用面等にメリットがある。	9.0%	39.8%
競技場(陸上競技場、テニスコート等)	2	0	0.0%	現状、会計年度任用職員を雇用して管理しており、必要最小限の経費で運営しているため、指定管理者制度を採択しない。	1	会計年度任用職員に対して。	22.0%	48.0%
プール	1	0	0.0%	現状、会計年度任用職員を雇用して管理しており、必要最小限の経費で運営しているため、指定管理者制度を採択しない。	1	会計年度任用職員に対して。	23.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		98.0%	86.7%
休業施設(倉庫、車庫等)	0	0			0		67.2%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現状、会計年度任用職員を雇用して管理しており、必要最小限の経費で運営しているため、指定管理者制度を採択しない。	1	会計年度任用職員に対して。	61.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	53.3%
大規模公園	2	0	0.0%	現状、会計年度任用職員を雇用して管理しており、必要最小限の経費で運営しているため、指定管理者制度を採択しない。	1	会計年度任用職員に対して。	20.4%	44.3%
公営住宅	9	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわない事業と判断しているため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		9.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	現状、会計年度任用職員を雇用して管理しており、必要最小限の経費で運営しているため、指定管理者制度を採択しない。	1	会計年度任用職員に対して。	7.4%	22.3%
図書館	0	0			0		6.4%	19.8%
博物館(博物館、美術館等)	3	0	0.0%	現状、会計年度任用職員を雇用して管理しており、必要最小限の経費で運営しているため、指定管理者制度を採択しない。	1	会計年度任用職員に対して。	10.9%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現状、会計年度任用職員を雇用して管理しており、必要最小限の経費で運営しているため、指定管理者制度を採択しない。	1	会計年度任用職員に対して。	11.8%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	現状、会計年度任用職員を雇用して管理しており、必要最小限の経費で運営しているため、指定管理者制度を採択しない。	1	会計年度任用職員に対して。	23.8%	51.6%
会館、習字所等(市民会館等)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	46.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現状、既存職員が管理しており、指定管理者制度を採択しない。	1	施設が庁舎内にあり、職員で管理しているため。	29.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	現状、民間委託しており、指定管理者制度を採択しない。	0		6.3%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	実施時期	→	自治体クラウドへの移行時期
---	---	------	---	---------------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.8%	41.8%

実施予定

→	→	実施予定時期
---	---	--------

検討中

→	検討状況
---	------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

○	→	策定予定	→	策定予定時期
---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
70.9%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013617	北海道	江差町	町村 II-2

(1)民間委託

業務内容	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			66.7%	93.2%
公用車運転			84.6%	87.9%
し尿収集			97.9%	98.1%
一般ごみ収集			89.3%	97.4%
学校給食(調理)			46.6%	71.6%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務			45.5%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

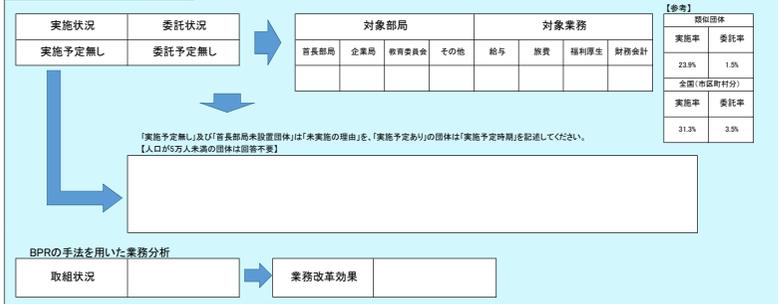
(2)指定管理者制度等の導入

施設名称	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%	利用件数が少なく、指定管理とした場合コスト増が見込まれるため。	0	18.2%
競技場(陸上競技場、フットボール等)	1	0	0.0%	選手施設ではなく(多目的施設)、現状では臨時職員(季節雇用)で対応しており、指定管理とした場合コスト増が見込まれる。	1	24.7%
プール	1	0	0.0%	選手施設ではなく(多目的施設)、現状では臨時職員(季節雇用)で対応しており、指定管理とした場合コスト増が見込まれる。	1	20.2%
海水浴場	1	0	0.0%	選手施設ではなく(多目的施設)、現状では臨時職員(季節雇用)で対応しており、指定管理とした場合コスト増が見込まれる。	1	0.0%
自治体養老施設(ケアハウス、高齢者会館等)	0	0			0	94.4%
休養施設(保養所、保養所等)	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため、指定管理者制度を導入していないが、町内会等へ管理入居委託を実施している。	0	43.1%
キャンプ場等	0	0			0	64.5%
産業情報提供施設	0	0			0	72.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	66.7%
開放型研究施設等	0	0			0	100.0%
大規模公園	0	0			0	33.2%
公営住宅	16	0	0.0%	直営で運営管理すべき施設であると考えたため。	0	0.1%
駐車場	0	0			0	23.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0	14.8%
図書館	1	0	0.0%	正職員(図書業務担当者)で対応	1	8.5%
博物館(歴史・文化・自然博物館等)	1	0	0.0%	臨時職員で対応しており、指定管理とした場合コスト増が見込まれる。	1	24.2%
公民館、市民会館	0	0			0	32.0%
文化会館	1	1	100.0%		0	29.2%
会館、習字所等(市民活動センター)	0	0			0	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0	50.0%
介護支援センター	0	0			0	37.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	設備併設施設のため	1	37.1%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	臨時職員で対応しており、指定管理の場合コスト増が見込まれるため。	2	13.7%

(3)窓口業務



(4)庶務業務の集約化



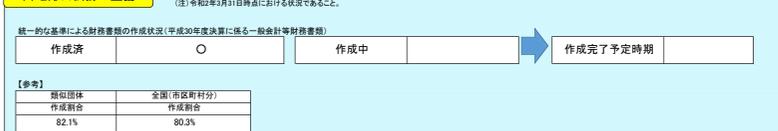
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公営計の整備



## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013625	北海道	上ノ国町	町村 I-1

### (1)民間委託

業務	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全自治体平均委託率
本庁舎の清掃			94.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.0%	98.0%
案内・受付			0.0%	91.1%
電話交換			33.3%	93.2%
公用車運転			76.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			40.5%	71.6%
学校給食(運搬)			60.0%	91.2%
学校用務員事務	○	小学校3校中1校、中学校1校中1校の2校で専任職員が業務を対応しており、残りの小学校2校は会計年度任用職員で対応している。今後は専任職員が退職した場合不補充とし、会計年度任用職員で対応する予定。	32.0%	37.0%
水道メーター検針			97.6%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
5.8%	9.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施予定無し	委託予定無し	→	業務改革効果
--------	--------	---	--------

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
25.0%	0.0%	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は箇条書き不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

施設	出の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐している事に対する考え方		
体育館	1	0	0.0%	単体の利用者のみ委託していたが、管理業務の一部を委託している。指定管理者制度導入する必要があるため、導入した場合のコスト増や利用者負担増の点に、利用者の不安が見込まれるため。	1	指定管理者制度を委託する事業も多く、導入した場合のコスト増や利用者負担増の点に、利用者の不安が見込まれるため。	10.4%	39.8%
競技場(陸上競技場、フットボール等)	1	0	0.0%	資料で施設を調査しているが、指定管理者制度を採用することによりコスト増及び利用者負担が見込まれるため。	0		9.1%	48.0%
プール	2	0	0.0%	資料で施設を調査しているが、指定管理者制度を採用することによりコスト増及び利用者負担が見込まれるため。	2	資料で施設を調査しているが、民間委託、指定管理者制度を採用することによりコスト増及び利用者負担が見込まれるため。	10.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		80.6%	86.7%
休業施設(映画館、ホール等)	2	0	0.0%	1施設のみ管理業務を委託しているが、指定管理者制度を採用することによりコスト増及び利用者負担が見込まれるため。	1	民間委託、指定管理者制度を採用することによりコスト増及び利用者負担が見込まれるため。	81.3%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	資料で施設を調査しているが、指定管理者制度を採用することによりコスト増及び利用者負担が見込まれるため。	0		48.8%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		93.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	指定管理者制度を採用することによりコスト増が見込まれるため。	1	民間委託、指定管理者制度を採用することによりコスト増が見込まれるため。	44.4%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.3%
公営住宅	9	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによりコスト増が見込まれるため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		6.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を採用することによりコスト増が見込まれるため。	0		0.0%	22.3%
図書館	0	0			0		10.5%	19.8%
博物館(国史跡、市史跡等)	0	0			0		12.9%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		13.9%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
会館、習字所等(市民会館併設)	1	1	100.0%		0		88.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		81.8%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		87.5%	48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理者制度を採用することによりコスト増が見込まれるため。	2	民間委託、指定管理者制度を採用することによりコスト増が見込まれるため。	48.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.8%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	移行時期
-----	---	---	------

**実施予定**

実施予定	→	実施予定時期
------	---	--------

**検討中**

検討中	→	検討状況
-----	---	------

**未実施**

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(クラウド)	移行率(クラウド)	実施率(クラウド)	移行率(クラウド)
44.2%	36.5%	35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○	→	策定予定時期
-----	---	---	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

**策定予定**

策定予定	→	策定予定時期
------	---	--------

### (7)地方公営計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**作成済**

作成済	○	→	作成完了予定時期
-----	---	---	----------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
84.6%	80.3%		

**作成中**

作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	----------

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013633	北海道	厚沢部町	町村 I-0

(1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	98.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え	【参考】	
							類似団体導入率	全都道府県町村導入率
体育館	1	0	0.0%	町民の利用に係る費用を無料としており、指定管理者制度の導入でコスト増、利用率の低下が見込まれるため。	1	受付、施設管理等が必要ため、職員を常駐させている。	14.5%	39.8%
競技場(陸上競技場、フットボール場)	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入でコスト増が見込まれるため。	0		20.0%	48.0%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	1	施設管理が限られているため、指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		81.7%	86.7%
休業施設(美術館、博物館等)	0	0			0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	施設管理が限られているため、指定管理者制度の導入でコスト増が見込まれるため。	2	施設管理が限られているため、指定管理者制度の導入でコスト増が見込まれるため。	45.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.3%
公営住宅	22	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入でコスト増、利用率の低下が見込まれるため。	1	指定管理者制度の導入でコスト増、利用率の低下が見込まれるため。	6.8%	19.8%
博物館(博物館、美術館等)	0	0			0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
会館、習字所等(市民活動施設)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%
総合窓口設置率	委託率
13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し → 対象部局 対象業務

部局	業務
市長部局	給与
企業局	旅費
教育委員会	福利厚生
その他	財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	48.4%
単独クラウド	37.7%
全国	
自治体クラウド	35.5%
単独クラウド	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.7%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期 令和2年7~9月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.5%	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013641	北海道	乙部町	町村 I-1

(1)民間委託

業務	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全庁(市町村)委託率
本庁舎の清掃			94.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.0%	98.0%
案内・受付			0.0%	91.1%
電話交換			33.3%	93.2%
公用車運転			76.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			40.5%	71.6%
学校給食(運搬)			60.0%	91.2%
学校用務員事務			32.0%	37.0%
水道メーター検針			97.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設	出の施設	制度導入	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員定数施設数	自治体職員を常駐して配置している事に対する考え方	類似団体導入率
体育館	1	0	0.0%	1施設のみであり、年額を通じた利用者数も少なく、臨時・非常勤職員にて対応できているため、指定管理者を導入するメリットが少なく、導入の検討に至っていない。	1	10.4%	39.8%
競技場(球技場、フットコート等)	1	0	0.0%	職員を定数させていないので、指定管理者を導入するメリットを感じないため、導入の検討していない。	0	9.1%	48.0%
プール	1	0	0.0%	1施設のみであり、観覧客が少なく、観覧席の利用者数も少ないため、指定管理者を導入するメリットを感じないため、導入の検討していない。	1	10.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0	80.6%	86.7%
休業施設(出張所、車庫等)	1	1	100.0%		0	81.3%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	48.8%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	93.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	44.4%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0	25.0%	44.3%
公営住宅	14	0	0.0%	施設数が少なく、職員を定数させていないので、指定管理者を導入するメリットを感じないため、導入の検討していない。	0	0.0%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	職員を定数させていないので、指定管理者を導入するメリットを感じないため、導入の検討していない。	0	6.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	0.0%	22.3%
図書館	0	0			0	10.5%	19.8%
博物館(国史跡、市史跡等)	0	0			0	12.9%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	導入する予定がないため	1	13.9%	23.1%
文化会館	0	0			0	0.0%	51.6%
会館、習字等(市民会館等)	0	0			0	88.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0	81.8%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	職員を定数させていないので、指定管理者を導入するメリットを感じないため、導入の検討していない。	0	87.5%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0	48.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	3.8%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口委託率
5.8%	9.6%
13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託状況	→	対象部局	対象業務
	委託予定無し		市長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	25.0%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド	令和元年度(平成31年度)	
		単独クラウド		

実施予定

→	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

→	→	検討状況
---	---	------

未実施

→	→	実施しない理由
---	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
44.2%	36.5%
全国	全国
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○	→	策定予定	→	策定予定時期
---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公営計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013676	北海道	奥尻町	町村 I-2

(1)民間委託

業務	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			-	91.1%
電話交換			-	93.2%
公用車運転	○	当面の間、現行どおりとする。	87.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.2%	97.4%
学校給食(調理)			48.5%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務	○	今後専任職員を配置し、学校業務を実施する	31.6%	37.0%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐している事に対する考え	【参考】	
							類似団体導入率	全国市町村平均導入率
体育館	1	0	0.0%	利益が見込めないため	1	指定管理者制度の導入でコスト増、利用者の低下が見込まれるため。	10.0%	39.8%
競技場 (野球場、フットボールコート等)	3	1	33.3%	利用者が少なく、利益が見込めない	0		17.9%	48.0%
プール	0	0			0		27.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		77.6%	86.7%
休業施設 (美術館、博物館等)	1	1	100.0%		0		54.8%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	利用者が少なく、利益が見込めないため	0		60.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		81.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	48	0	0.0%	直営で運営することが最適であるため	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		8.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	22.3%
図書館	0	0			0		0.0%	19.8%
博物館 (※「博物館」以外の施設)	2	0	0.0%	季節開業の施設であるため、利益が見込めない	2	自治体が運営しているため、当然に必要職員は自治体職員となる。施設によって、職員を確保している。	31.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	町教委業務所が入っている施設であり、直営で運営されており、指定管理の必要性がない。	1	町教委業務所が入る施設であるため、当然に職員が常駐で配置することとなる。休日及び夜間は、委託。	29.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
会館、習字所等 (市民活動施設)	1	0	0.0%	利用者が(団体)数が少なく、利益が上がらないため	0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	45.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	*庁舎隣接を有する施設のため、*専門性の高いサービスを提供するため	2	*庁舎隣接を有する施設のため、*専門性の高いサービスを提供するため	25.9%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		13.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】
実施予定無し	委託予定無し		市長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	類似団体 実施率 委託率 14.1% 1.6% 全国(市区町村分) 実施率 委託率 31.3% 3.5%
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況 → 業務改革効果					

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度	検討中	実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 42.2% 35.9% 全国 自治体クラウド 単独クラウド 35.5% 38.3%
検討中		→	検討状況			
未実施		→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合			
100.0%		99.9%			

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
【参考】						
類似団体		全国(市区町村分)				
作成割合		作成割合				
67.2%		80.3%				

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013706	北海道	今金町	町村 II-0

(1)民間委託

業務	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)			60.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
12.0%	7.3%
委託率	委託率
13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施予定無し    委託予定無し

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	1	0	0.0%	利用収益が少なく、指定管理のメリットが見出せないため。	1	15.6%	39.8%
競技場(陸上競技、フリスビーコート等)	0	0				18.6%	48.0%
プール	0	0			0	21.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0	33.3%	14.1%
市立体育施設(ボウリング、柔道場等)	1	1	100.0%		0	84.1%	86.7%
休養施設(健康温泉、山荘等)	2	0	0.0%	利用収益が少なく、指定管理のメリットが見出せないため	0	66.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	44.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	40.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0	36.1%	44.3%
公営住宅	11	0	0.0%	利用収益が少なく指定管理のメリットが見出せないため	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	利用収益が少なく指定管理のメリットが見出せないため	0	16.3%	22.3%
図書館	0	0			0	9.4%	19.8%
博物館(自然、歴史、民俗、産業等)	0	0			0	10.8%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	利用収益が少なく指定管理のメリットが見出せないため	0	27.6%	23.1%
文化会館	0	0			0	23.1%	51.6%
会館、習字所等(市民活動施設)	0	0			0	33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	45.0%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	利用収益が少なく指定管理のメリットが見出せないため	0	11.8%	45.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	利用収益が少なく指定管理のメリットが見出せないため	0	27.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	利用収益が少なく指定管理のメリットが見出せないため	0	18.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    〇

実施予定

検討中

未実施

【参考】

類似団体(類似団体)	実施率(クラウド)	移行率(クラウド)
全国	60.4%	24.0%
全国(市区町村分)	35.5%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済    〇

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公金計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    〇

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
75.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013714	北海道	せたな町	町村 II-0

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転	○	現行どおり直営で実施	90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)	○	当面従前と変更の予定なし	60.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営	○	当面従前と変更の予定なし	95.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全都道府県町村導入率
体育館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	2	臨時職員を配置している。自治体運営のため、当然として配置する職員は自治体職員となる。	15.6%	39.8%
競技場(野球場、フットボールコート等)	12	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	4	導入と考えている。	18.0%	48.0%
プール	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	3	導入と考えている。	21.6%	51.3%
海水浴場	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	3	導入と考えている。	33.3%	14.1%
市立体育施設(ボウリング場、柔道場等)	1	1	100.0%		0		84.1%	86.7%
体育施設(柔道場、剣道場等)	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	導入と考えている。	66.7%	75.9%
キャンプ場等	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	導入と考えている。	44.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		36.1%	44.3%
公営住宅	35	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		16.3%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	導入と考えている。	9.4%	19.8%
博物館(自然史、民俗学、考古学等)	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	3	導入と考えている。	10.8%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	導入と考えている。	27.6%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.6%
会館、習字所等(市民活動施設)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	導入と考えている。	33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	48.5%
福祉・保健センター	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	3	導入と考えている。	27.8%	53.2%
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	3	導入と考えている。	18.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.0%	7.3%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し → 委託状況 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施済 ○ → 単独クラウド 令和元年度(平成31年度) 移行時期 検討中

実施予定 実施予定 → 単独クラウド 実施予定時期

検討中 検討中 → 検討状況

未実施 未実施 → 実施しない理由

【参考】

類似団体(類似団体)	
実施率	移行時期
自治体クラウド	単独クラウド
60.4%	24.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.0%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定済 ○ → 策定予定 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公営計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 作成済 ○ → 作成完了予定時期 令和2年7~9月

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
75.0%		80.3%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013919	北海道	島牧村	町村 I-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転	○	今後も直営の予定	89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	専任の解消を検討	54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	98.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率
体育館	1	0	0.0%	委託先が募集たらないため	0	14.5%	39.8%
競技場 (野球場、フットコート等)	1	0	0.0%	委託先が募集たらない	0	20.0%	48.0%
プール	0	0			0	21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0	14.3%	14.1%
市立体育施設 (テニス、柔道場等)	0	0			0	81.7%	86.7%
体育施設 (柔道場、柔道場等)	0	0			0	65.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	45.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%
大規模公園	0	0			0	39.4%	44.3%
公営住宅	4	0	0.0%	委託先が募集たらないため	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	12.8%	22.3%
図書館	0	0			0	6.8%	19.8%
博物館 (博物館、歴史民俗資料館等)	0	0			0	14.5%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0	20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0	18.5%	51.6%
会館、登録所等 (市民活動センター)	0	0			0	50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	40.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	設備が庁舎を兼ねているため	1	29.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	委託先が募集たらないため	0	4.2%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

**窓口業務の民間委託**

委託状況    委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

**対象部局**

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

**【参考】**

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**    ○

実施予定

検討中

未実施

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

**検討状況**

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**    ○

策定予定

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%		99.9%	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

### (7)地方公営計の整備

**統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)**

作成済    ○

作成中

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%		80.3%	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013927	北海道	寿都町	町村 I-2

(1)民間委託

業務	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			-	91.1%
電話交換			-	93.2%
公用車運転			87.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.2%	97.4%
学校給食(調理)			48.5%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			31.6%	37.0%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国市町村平均導入率
体育館	1	0	0.0%	必要性がないため	0		10.0%	39.8%
競技場(野球場、フットボールコート等)	2	0	0.0%	必要性がないため	0		17.9%	48.0%
プール	1	0	0.0%	必要性がないため	0		27.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
市営体育施設(ボウリング場、柔道場等)	0	0			0		77.6%	86.7%
休養施設(健康遊歩道、公園等)	0	0			0		54.8%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		60.9%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		81.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	48	0	0.0%	必要性がないため	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		8.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	必要性がないため	0		5.6%	22.3%
図書館	0	0			0		0.0%	19.8%
博物館(博物館、歴史民俗資料館等)	0	0			0		31.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	必要性がないため	0		29.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
会館、習字所等(市民活動センター)	1	1	100.0%		0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		25.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	必要性がないため	0		13.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し → 対象部局 対象業務

対象部局				対象業務			
市長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	1.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 実施済

実施済	実施予定	検討中	未実施
○			

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
42.2%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公営計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
67.2%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013935	北海道	黒松内町	町村 I-2

(1)民間委託

業務名	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全自治体平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			-	91.1%
電話交換			-	93.2%
公用車運転			87.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.2%	97.4%
学校給食(調理)			48.5%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			31.6%	37.0%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	出の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%	管理業務の一部を委託しているが、小規模施設であり指定管理の応募は見込めない。	0	10.0%
競技場(訓練場、予二コース等)	2	0	0.0%	管理業務の一部を委託しているが、小規模施設であり指定管理の応募は見込めない。	0	17.9%
プール	1	0	0.0%	管理業務の一部を委託しているが、小規模施設であり指定管理の応募は見込めない。	0	27.0%
海水浴場	0	0			0	0.0%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0	77.6%
休業施設(倉庫、車庫、工務所等)	1	1	100.0%		0	54.8%
キャンプ場等	1	0	0.0%	管理業務の一部を委託しているが、小規模施設であり指定管理の応募は見込めない。	1	指定管理料が少額になるため、応募が見込めないことから、導入は考えていない。
産業情報提供施設	0	0			0	81.8%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0	83.3%
開放型研究施設等	0	0			0	-
大規模公園	0	0			0	50.0%
公営住宅	10	0	0.0%	管理料等の事務量が多いため応募が見込めない。	0	0.0%
駐車場	0	0			0	8.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0	5.6%
図書館	1	0	0.0%	小規模施設であり指定管理の応募は見込めない。	1	指定管理料が少額になるため、応募が見込めないことから、導入は考えていない。
博物館(博物館、資料館等)	1	0	0.0%	小規模施設であり指定管理の応募は見込めない。	1	指定管理料が少額になるため、応募が見込めないことから、導入は考えていない。
公民館、市民会館	25	22	88.0%	小規模施設であり指定管理の応募は見込めない。また、1の施設内に新野委員会事務局が設けられているため。	3	指定管理料が少額になるため、応募が見込めないことから、導入は考えていない。
文化会館	0	0			0	0.0%
会館、習字所等(市民活動センター)	0	0			0	57.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%
介護支援センター	0	0			0	44.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健福祉課が所管するため導入不実	1	保健福祉課が所管し、町の福祉会館を併用施設であるため
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	小規模施設であり指定管理の応募は見込めない。	1	指定管理料が少額になるため応募が見込めないことから導入は考えていない

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し → 対象部局 対象業務

対象部局				対象業務			
市長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
14.1%	1.6%	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 実施時期 実施予定時期

タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成23年度	令和9年度

【参考】実施率(類似団体)

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
42.2%	35.9%	35.5%	38.3%

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公債計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 作成完了予定時期 令和2年4~6月

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
67.2%	80.3%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013943	北海道	蘭越町	町村 I-0

### (1)民間委託

業務	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全庁(市町村)平均委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	96.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	見直しの予定なし	54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			99.2%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

### (2)指定管理者制度等の導入

施設	公有施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率
体育館	1	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる直営で運営すべき施設であるため	0	14.0%	39.8%
競技場(訓練場、予選コート等)	2	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる直営で運営すべき施設であるため	1	20.0%	46.0%
プール	1	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる直営で運営すべき施設であるため	0	21.7%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0	14.3%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	1	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる直営で運営すべき施設であるため	1	81.7%	86.7%
保養施設(健康センター等)	1	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる直営で運営すべき施設であるため	1	65.1%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	一定の利用が見込まれる施設であるが、施設運営を担える種の料金収入が見込めないため、指定管理者の公募には当たっていない	0	45.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	-	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0	39.4%	44.3%
公営住宅	17	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる直営で運営すべき施設であるため	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0	0.0%		0	11.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる直営で運営すべき施設であるため	0	12.8%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる直営で運営すべき施設であるため	1	6.8%	19.8%
博物館(博物館、歴史民俗資料館等)	0	0	0.0%		0	14.5%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる直営で運営すべき施設であるため	1	20.5%	23.1%
文化会館	0	0	0.0%		0	18.5%	51.6%
会館、習字所等(市民活動センター)	0	0	0.0%		0	50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	61.7%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる直営で運営すべき施設であるため	1	40.6%	46.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる直営で運営すべき施設であるため	3	29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる直営で運営すべき施設であるため	1	4.2%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託率		
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	市長部局、企業局、教育委員会、その他	給与、旅費、福利厚生、財務会計

【参考】類似団体

実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成20年度	
		→	単独クラウド		
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】類似団体

策定割合	策定割合
98.7%	99.9%
全国(市区町村分)	

### (7)地方公債計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期	令和2年4~6月
--	-----	---	---	-----	---	----------	----------

【参考】類似団体

作成割合	作成割合
81.5%	80.3%
全国(市区町村分)	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013951	北海道	ニセコ町	町村 I-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	町内産品を積極的に使用することしており、直営を継続する	54.6%	71.6%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	98.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と判断しているため	0	14.5%
競技場 (野球場、フットボールコート等)	2	0	0.0%	前年度以降、状況に変化がないため	0	20.0%
プール	1	0	0.0%	前年度以降、状況に変化がないため	0	21.7%
海水浴場	0	0			0	14.3%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0	81.7%
休業施設 (美術館、博物館等)	2	2	100.0%		0	65.1%
キャンプ場等	0	0			0	45.2%
産業情報提供施設	0	0			0	51.4%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0	33.3%
開放型研究施設等	0	0			0	-
大規模公園	1	1	100.0%		0	39.4%
公営住宅	10	0	0.0%	前年度以降、状況に変化がないため	0	0.0%
駐車場	0	0			0	11.2%
大規模公園、斎場等	0	0			0	12.8%
図書館	1	1	100.0%		0	6.8%
博物館 (博物館、歴史民俗資料館等)	1	0	0.0%	前年度以降、状況に変化がないため	0	14.5%
公民館、市民会館	8	6	75.0%	前年度以降、状況に変化がないため	0	20.5%
文化会館	0	0			0	18.5%
会館、習字所等 (市民活動センター)	0	0			0	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0	61.1%
介護支援センター	0	0			0	40.6%
福祉・保健センター	0	0			0	29.3%
児童クラブ、学習館等	1	0	0.0%	前年度以降、状況に変化がないため	0	4.2%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

タイプ    実施時期    自治体クラウドへの移行時期

自治体クラウド    平成20年度    /

単独クラウド

検討状況

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済    ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%		99.9%	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

### (7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%		80.3%	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013960	北海道	真狩村	町村 I-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	96.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.0%	71.0%
学校給食(運搬)	○	定年退職時に民間委託を検討	82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全都道府県町村導入率
体育館	0	0			0		14.5%	39.8%
競技場(野球場、フットボール等)	0	0			0		20.0%	48.0%
プール	1	0	0.0%	夏場期間のみ施設の開設であり、利用人数も少ない(運営費等が小額となるため、応募が見込めない)ことから、導入が進んでいない。	0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
市立体育施設(ボウリング、柔道場等)	1	1	100.0%		0		81.7%	86.7%
体育施設(柔道場、剣道場等)	1	1	100.0%		0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理料が小額になるため、応募が見込めないことから、導入が進んでいない。	0		45.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	夏場期間にのみ開催予定である場合のみ(年間1日程度)開催、指定管理料が小額となり応募が見込めないため導入が進んでいない。	0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.2%
公営住宅	7	0	0.0%	受託業者が利回りに見込めないことから、審査すべき施設と考えているため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.3%
図書館	0	0			0		6.8%	19.8%
博物館(博物館、歴史博物館等)	0	0			0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	自治体規模及び利用者数等を考慮すると指定管理料が小額になることが予測され、受託業者が見込めないことから導入していない。	0		20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
会館、習字所等(市民会館等)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

**窓口業務の民間委託**

委託状況    委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

**対象部局**

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**    ○

実施予定

検討中

未実施

**タイプ**

自治体クラウド    単独クラウド

実施時期    平成23年度

自治体クラウドへの移行時期

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

**検討状況**

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**    ○

策定予定

策定予定時期

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
98.7%	99.9%		

### (7)地方公営計の整備

**統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)**

作成済    ○

作成中

作成完了予定時期

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
81.5%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013978	北海道	留寿都村	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全府(市町村)平均委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	96.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全府(市町村)平均導入率
体育館	0	0			0		14.5%	39.8%
競技場(野球場、フットボールコート等)	0	0			0		20.0%	48.0%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度導入によるサービスのさらなる向上と管理運営コストの削減が期待できないため	0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
市立体育施設(ボウリング場、柔道場等)	0	0			0		81.7%	86.7%
休養施設(健康遊歩道、公園等)	0	0			0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		45.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度導入によるサービスのさらなる向上と管理運営コストの削減が期待できないため	0		39.4%	44.2%
公営住宅	1	0	0.0%	指定管理者制度導入によるサービスのさらなる向上と管理運営コストの削減が期待できないため	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.3%
図書館	0	0			0		6.8%	19.8%
博物館(博物館、歴史民俗資料館等)	0	0			0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入によるサービスのさらなる向上と管理運営コストの削減が期待できないため	0		20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
会館、習字教室等(市民活動センター)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者制度導入によるサービスのさらなる向上と管理運営コストの削減が期待できないため	0		4.2%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し → 対象部局 対象業務

対象部局				対象業務			
市長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は匿名番号】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 実施時期 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	検討中

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定 → 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%		99.9%	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%		80.3%	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013986	北海道	喜茂別町	町村 I-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	98.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	市の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全都道府県町村導入率
体育館	0	0			0		14.5%	39.8%
競技場(野球場、フットコート等)	1	1	100.0%		0		20.0%	48.0%
プール	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理者が少額になることから、応募が見込めないため。	1	清掃業務は委託、監視業務の委託は指定管理者が行うこととされているが、市内においては委託先と、その人員も限られているため、直営で実施している。	21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
市立体育施設(テニス、柔道場等)	0	0			0		81.7%	86.7%
休業施設(倉庫庫、車庫等)	0	0			0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		45.2%	58.8%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		39.4%	44.2%
公営住宅	39	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.3%
図書館	0	0			0		6.8%	19.8%
博物館(博物館、歴史民俗資料館)	0	0			0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
会館、登録所等(市の施設以外)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	利用者数も多くないため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		4.2%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    ○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成30年度	
単独クラウド		

実施予定    →

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中    →

検討状況

未実施    →

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済    ○

策定予定    →    策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%		99.9%	

### (7)地方公営会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    ○

作成中    →    作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%		80.3%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
013994	北海道	京極町	町村 I-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県平均委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	96.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			99.2%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

**窓口業務の民間委託**

委託状況    委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

**対象部局**

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
18.5%	0.0%	31.3%	3.0%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員兼任施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入によるサービスの更なる向上と施設の管理運営コストの削減が期待できないことから、直営で運営すべき施設であると考えているため。	0	14.5%	39.8%
競技場(陸上競技場、フットボール場等)	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入によるサービスの更なる向上と施設の管理運営コストの削減が期待できないことから、直営で運営すべき施設であると考えているため。	0	20.0%	40.0%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入によるサービスの更なる向上と施設の管理運営コストの削減が期待できないことから、直営で運営すべき施設であると考えているため。	0	21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0	14.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0	81.7%	86.7%
休業施設(映画館、ホール等)	1	1	100.0%		0	65.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	45.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入によるサービスの更なる向上と施設の管理運営コストの削減が期待できないことから、直営で運営すべき施設であると考えているため。	0	39.4%	44.3%
公営住宅	12	0	0.0%	指定管理者制度の導入によるサービスの更なる向上と施設の管理運営コストの削減が期待できないことから、直営で運営すべき施設であると考えているため。	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	11.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	12.8%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入によるサービスの更なる向上と施設の管理運営コストの削減が期待できないことから、直営で運営すべき施設であると考えるため。	1	6.8%	15.8%
博物館(博物館、資料館等)	0	0			0	14.5%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入によるサービスの更なる向上と施設の管理運営コストの削減が期待できないことから、直営で運営すべき施設であると考えるため。	0	20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0	18.5%	51.6%
会館、習字所等(市民会館等)	0	0			0	50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	40.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	4.2%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**    ○

実施予定    →

検討中    →

未実施    →

**【参考】**

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%	35.5%	38.3%

**検討状況**

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済    ○

策定予定    →

策定予定時期

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

### (7)地方公営会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    ○

作成中    →

作成完了予定時期

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014001	北海道	倶知安町	町村 IV-2

### (1)民間委託

業務	直営(※)	【参考】	
		類似団体委託率	全国(市町村)委託率
今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業		100.0%	98.6%
案内・受付		62.5%	91.1%
電話交換		78.6%	93.2%
公用車運転		89.3%	87.9%
し尿収集		95.8%	98.1%
一般ごみ収集		98.3%	97.4%
学校給食(調理)		64.3%	71.6%
学校給食(運搬)		88.4%	91.2%
学校用務員事務		33.3%	37.0%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		94.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		88.3%	97.5%
調査・集計		93.3%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

施設	出の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	町内に指定管理者を委託できる事業者はなく、都市部の事業者に委託した場合については、コスト高が見込まれるため。	1	現状では直営による管理が望ましいと考えるが、今後については民間委託について検討を行うものである。	17.8%	39.8%
競技場(陸上競技、フットボール等)	6	0	0.0%	町内に指定管理者を委託できる事業者はなく、都市部の事業者に委託した場合については、コスト高が見込まれるため。	2	現状では直営による管理が望ましいと考えるが、今後については民間委託について検討を行うものである。	26.8%	48.0%
プール	1	0	0.0%	町内に指定管理者を委託できる事業者はなく、都市部の事業者に委託した場合については、コスト高が見込まれるため。	1	現状では直営による管理が望ましいと考えるが、今後については民間委託について検討を行うものである。	26.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		7.1%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		88.5%	86.7%
休業施設(倉庫、車庫等)	0	0			0		71.4%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	町内に指定管理者を委託できる事業者はなく、都市部の事業者に委託した場合については、コスト高が見込まれるため。	0		56.4%	58.8%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	町長職員の一つの課の業務も兼ねているため。	1	現状では直営による管理が望ましいと考えるが、今後については民間委託について検討を行うものである。	75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		16.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		33.3%	44.3%
公営住宅	9	0	0.0%	町内に指定管理者を委託できる事業者はなく、都市部の事業者に委託した場合については、コスト高が見込まれるため。	0		0.5%	15.3%
駐車場	0	0			0		16.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	町内に指定管理者を委託できる事業者はなく、都市部の事業者に委託した場合については、コスト高が見込まれるため。	0		8.1%	22.3%
図書館	0	0			0		4.8%	19.8%
博物館(考古学、歴史学等)	2	0	0.0%	町内に指定管理者を委託できる事業者はなく、都市部の事業者に委託した場合については、コスト高が見込まれるため。	2	現状では直営による管理が望ましいと考えるが、今後については民間委託について検討を行うものである。	17.2%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	町内に指定管理者を委託できる事業者はなく、都市部の事業者に委託した場合については、コスト高が見込まれるため。	1	現状では直営による管理が望ましいと考えるが、今後については民間委託について検討を行うものである。	8.6%	23.1%
文化会館	0	0			0		21.1%	51.6%
会館、習字所等(市民活動施設)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町長職員の「福祉・社会福祉協議会」が入っており、事務的要素が強く直営による管理が望ましいと考える。	1	事務的要素が強く直営による管理が望ましいと考える。	46.0%	53.2%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	町内に指定管理者を委託できる事業者はなく、都市部の事業者に委託した場合については、コスト高が見込まれるため。	2	現状では直営による管理が望ましいと考えるが、今後については民間委託について検討を行うものである。	15.8%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
11.1%	14.2%
13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	市長部局、企業局、教育委員会、その他	給与、旅費、福利厚生、財務会計

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	28.6%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は匿名化】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	平成25年度	
			単独クラウド		

**実施予定**

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

**検討中**

検討中	→	検討状況

**未実施**

未実施	→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	移行率
47.6%	31.7%
全国	
自治体クラウド	移行率
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

### (7)地方公会計の整備

**作成済**

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
					令和2年7~9月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.5%	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014010	北海道	共和町	町村 II-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全庁(市町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)			60.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全庁(市町村)平均導入率
体育館	4	0	0.0%	導入によりコストの増加が見込まれるため	0		15.6%	39.8%
競技場(野球場、フットボールコート等)	6	0	0.0%	導入によりコストの増加が見込まれるため	0		18.6%	48.0%
プール	1	0	0.0%	導入によりコストの増加が見込まれるため	0		21.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		33.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		84.1%	86.7%
休業施設(美術館、博物館等)	1	1	100.0%		0		66.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		44.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		36.1%	44.3%
公営住宅	30	0	0.0%	導入によりコストの増加が見込まれるため	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	導入によりコストの増加が見込まれるため	0		16.3%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	導入によりコストの増加が見込まれるため	1	委託できる業者が見込めない	9.3%	19.8%
博物館(※「博物館」以外の施設)	2	0	0.0%	専門的知識が必要であり、委託できる業者が見込めないため	2	専門的知識が必要で人材確保が困難のため	10.8%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	導入によりコストの増加が見込まれるため	1	施設内に教育委員会を置いており、効率的に運用できる	27.6%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.6%
会館、習字所等(市民活動施設)	0	0			0		33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		45.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	導入によりコストの増加が見込まれるため	0		27.8%	53.2%
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	学校施設の一部を活用して実施しているため	3	委託できる業者が見込めない	18.0%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
12.0%	7.3%
委託率	委託率
13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

### (4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施済    委託予定無し    →

対象部局				対象業務			
市長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○	○	○

【参考】類似団体

類似団体	実施率	委託率
全国	12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	実施率	委託率
	31.3%	3.5%

【参考】

「実施予定無し」と及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    ○    →

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成24年度	
単独クラウド		

【参考】実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
60.4%	24.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定    →

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中    →

検討状況

未実施    →

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済    ○    →    策定予定    →    策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

### (7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    →    作成中    ○    →    作成完了予定時期    令和2年10~12月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
75.0%	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014028	北海道	岩内町	町村 III-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全庁(市町村)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			66.7%	91.1%
電話交換			71.4%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.9%
し尿収集			97.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			50.0%	71.6%
学校給食(運搬)			73.5%	91.2%
学校用務員事務	○	当面は公務員及び臨時職員にて学校用務業務を実施する予定	25.0%	37.0%
水道メーター検針			97.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計	○	特になし。(委託することによりコストが低くなるため。)	97.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

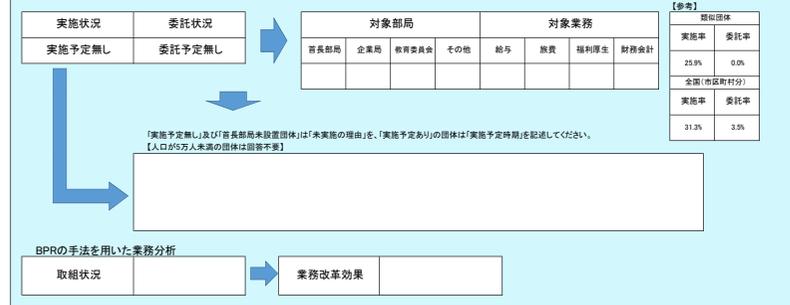
### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員実数取扱数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	類似団体導入率
体育館	1	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる運営で運営すべき施設であると考えため、なお、管理業務を委託していることから、委託業者職員が配置している。	0	20.3%	39.8%
競技場 (訓練場、フットボール等)	1	0	0.0%	き業に運営できないため、指定管理者を導入することでコスト削減が見込まれるため、なお、管理業務を委託しているため、委託業者職員が配置している。	0	22.3%	48.0%
プール	1	0	0.0%	き業に運営できないため、指定管理者を導入することでコスト削減が見込まれるため、なお、管理業務を委託しているため、委託業者職員が配置している。	0	34.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0	16.7%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0	84.0%	86.7%
休業施設 (倉庫、車庫、公園等)	0	0			0	72.7%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	引き継ぎ検討を行っている。	0	61.1%	58.8%
産業情報提供施設	2	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる運営で運営すべき施設であると考えため、なお、1施設では指定管理者が担当しており、もう1施設では、管理委託業者職員が配置している。	1	72.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%
大規模公園	0	0			0	20.8%	44.3%
公営住宅	16	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる運営で運営すべき施設であると考えため。	0	4.2%	15.3%
駐車場	0	0			0	27.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる運営で運営すべき施設であると考えため。	0	11.5%	22.3%
図書館	0	0			0	6.8%	19.8%
博物館 (美術館、歴史博物館等)	2	2	100.0%		0	9.3%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	小規模施設のため、効果的効果が見込まれないため。	0	29.0%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる運営で運営すべき施設であると考えため、なお、管理を委託している委託業者職員が配置している。	0	14.3%	51.6%
会館、習字所等 (市民活動センター)	0	0			0	60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	33.3%	73.8%
介護支援センター	1	1	100.0%		0	100.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる運営で運営すべき施設であると考えため、なお、指定管理者を導入していない施設については、設備庁舎と併設場所あり、且職員及び臨時職員が配置している。	1	42.0%	53.2%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる運営で運営すべき施設であると考えため。	0	25.0%	23.8%

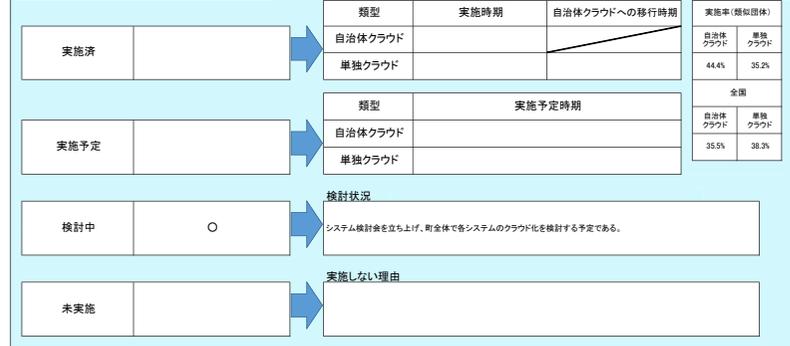
### (3)窓口業務



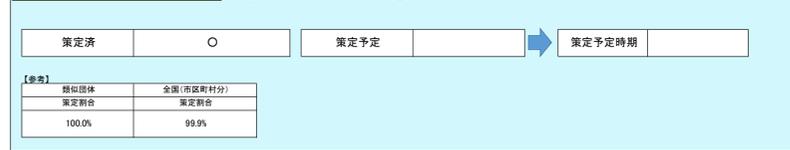
### (4)庶務業務の集約化



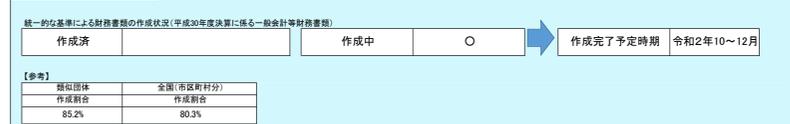
### (5)自治体情報システムのクラウド化



### (6)公共施設等総合管理計画



### (7)地方公営計の整備



## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014036	北海道	泊村	町村 I-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			-	91.1%
電話交換			-	93.2%
公用車運転			87.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.2%	97.4%
学校給食(調理)	○	委託することによってかえってコストが低くなるので直営を継続予定	48.5%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			31.6%	37.0%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	0	0			0	10.0%	39.8%
競技場(野球場、フットコート等)	0	0			0	17.9%	48.0%
プール	0	0			0	27.0%	51.3%
海水浴場	2	0	0.0%	導入するほどの規模ではないため。	0	0.0%	14.1%
市立体育施設(ボウリング、柔道場等)	0	0			0	77.6%	86.7%
体育施設(柔道場、卓球台等)	0	0			0	54.8%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	60.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	81.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%
大規模公園	0	0			0	50.0%	44.3%
公営住宅	15	0	0.0%	住民のニーズに適切に対応できる直営で運営すべきと判断しているため。	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	8.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	5.6%	22.3%
図書館	0	0			0	0.0%	19.8%
博物館(博物館、歴史民俗資料館等)	1	0	0.0%	導入するほどの規模ではないため。	0	31.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため、指定管理者等の導入は考えていない。	1	29.1%	23.1%
文化会館	0	0			0	0.0%	51.6%
会館、習字所等(市民活動センター)	0	0			0	57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0	66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	44.4%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	規模等からみて指定管理者制度より従行のまま運営が適当	1	25.9%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	導入するほどの規模ではないため。	1	13.0%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

**窓口業務の民間委託**

委託状況    委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.7%	25.9%

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

### (4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況    →    対象部局    対象業務

実施予定無し    委託予定無し

対象部局				対象業務			
市長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	1.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    ○    →    類型    実施時期    自治体クラウドへの移行時期

単独クラウド    平成21年度

実施予定    →    類型    実施予定時期

単独クラウド

検討中    →    検討状況

未実施    →    実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
42.2%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済    ○    →    策定予定    →    策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

### (7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    →    作成中    ○    →    作成完了予定時期    令和2年4~6月

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
67.2%	80.3%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014044	北海道	神恵内村	町村 I-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全都道府県 平均 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			-	91.1%
電話交換			-	93.2%
公用車運転	○	役場の業務としているため、引き続き職員を配置する。	87.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.2%	97.4%
学校給食(調理)			48.5%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			31.6%	37.0%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					類似団体 導入率	全都道府県 平均 導入率
体育館	2	0	0.0%	学校施設としても利用されているため直営で運営すべき施設であると考えられる	0	10.0%
競技場 (訓練場、フットコート等)	1	0	0.0%	現状的に直営すべき施設であるため	0	17.9%
プール	0	0			0	27.0%
海水浴場	0	0			0	0.0%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0			0	77.6%
保養施設 (保養所、保養センター等)	2	0	0.0%	自治体の規模及び利用者数を考慮すると指定管理料が少額になることが予想されるため。	2	54.8%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	60.9%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	自治体の規模を考慮すると指定管理料が少額になることが予想され、応募が見込めないため。	0	81.8%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	83.3%
開放型研究施設等	0	0			0	-
大規模公園	0	0			0	50.0%
公営住宅	18	0	0.0%	自治体の規模を考慮すると指定管理料が少額になることが予想され、応募が見込めないため。	0	0.0%
駐車場	14	0	0.0%	使用料金を徴収しており、直営で運営すべきと考えられる。	0	8.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0	5.6%
図書館	0	0			0	0.0%
博物館 (美術館、博物館等)	2	0	0.0%	開館期間が限られており、自治体規模や利用者数を考慮すると指定管理料が少額になることが予想され、応募が見込めないため。	1	31.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	自治体規模及び利用者数を考慮すると指定管理料が少額になることが予想され、応募が見込めないため。	1	29.1%
文化会館	0	0			0	0.0%
会館、習字所等 (市民活動センター)	1	0	0.0%	自治体規模及び利用者数を考慮すると指定管理料が少額になることが予想され、応募が見込めないため。	0	57.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%
介護支援センター	0	0			0	44.4%
福祉・保健センター	0	0			0	25.9%
児童クラブ、児童館等	0	0			0	13.0%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施予定無し    委託有

対象部局

若長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
14.1%	1.6%	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「若長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は匿名化】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施予定

検討中

未実施

タイプ

自治体クラウド

単独クラウド

実施時期

令和4年度

移行時期

令和4年度

検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
42.2%	35.9%	35.5%	38.2%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
67.2%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014052	北海道	積丹町	町村 I-0

(1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市町村委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	96.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	98.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国市町村導入率
体育館	0	0			0		14.5%	39.8%
競技場 (野球場、フットボールコート等)	0	0			0		20.0%	48.0%
プール	0	0			0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
市立体育施設 (体育館、運動広場等)	0	0			0		81.7%	86.7%
休養施設 (健康広場、歩道等)	0	0			0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100%		0		45.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.2%
公営住宅	7	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため、指定管理者等の導入は考えていない	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.3%
図書館	0	0			0		6.8%	19.8%
博物館 (博物館、歴史民俗資料館等)	0	0			0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
会館、習字所等 (市民活動センター)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施予定無し    委託予定無し

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    ○

実施予定

検討中

未実施

検討状況

実施しない理由

【参考】

類似団体(類似団体)	
実施率	移行率
46.4%	37.7%
全国	
実施率	移行率
35.5%	38.3%

【注】令和2年3月31日時点における状況であること。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済    ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%		99.9%	

(7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014061	北海道	古平町	町村 I-1

(1)民間委託

業務	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町市町村委託率
本庁舎の清掃			94.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	98.0%
案内・受付			0.0%	91.1%
電話交換			33.3%	93.2%
公用車運転			76.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			40.5%	71.6%
学校給食(運搬)	○	今後は民間委託の可能性を検討	60.0%	91.2%
学校用務員事務			32.0%	37.0%
水道メーター検針			97.6%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	2	1	50.0%	導入しても経費削減効果が見えない	0	10.4%
競技場(野球場、フットボールコート等)	3	3	100.0%		0	9.1%
プール	1	1	100.0%		0	10.7%
海水浴場	0	0			0	0.0%
市立体育施設(テニスコート、運動広場等)	0	0			0	80.6%
体育施設(運動広場、プール等)	0	0			0	81.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	48.8%
産業情報提供施設	0	0			0	93.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	44.4%
開放型研究施設等	0	0			0	100.0%
大規模公園	0	0			0	25.0%
公営住宅	5	0	0.0%	施設数が少なく、古い建物も多いため、使用料を一定額確保することが難しい。民間に委託する計画(賃貸料の対抗)があるため、導入が難しい。	0	0.0%
駐車場	0	0			0	6.7%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理ではないが民間委託を行っているため	0	0.0%
図書館	0	0			0	10.5%
博物館(自然・歴史・民俗等)	0	0			0	12.9%
公民館、市民会館	0	0			0	13.9%
文化会館	1	0	0.0%	ほぼ無料開放している施設である。維持管理については全部委託している。	0	0.0%
会館、習字所等(市民活動施設)	0	0			0	88.9%
特別養護老人ホーム	0	0			0	81.8%
介護支援センター	0	0			0	87.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	48.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	3.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	5.8%
委託率	9.6%
総合窓口設置率	13.7%
委託率	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果: →

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施済 → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 市長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	25.0%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果: →

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: ○

実施予定: →

検討中: →

未実施: →

【参考】

類似団体	実施率(クラウド)	移行率(クラウド)
全国	44.2%	36.5%
全国	35.5%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: ○

策定予定: →

策定予定時期: →

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	100.0%
策定割合	99.9%

(7)地方公営計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済: ○

作成中: →

作成完了予定時期: →

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	84.6%
作成割合	80.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014079	北海道	仁木町	町村 I-0

### (1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都府県町村平均委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	子どもたちの食の安全を自ら担う必要があると考え、給食センターにおいて今後も継続	54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全都府県町村平均導入率
体育館	0	0			0		14.5%	39.8%
競技場(野球場、フットボールコート等)	3	3	100.0%				20.0%	48.0%
プール	3	0	0.0%	無料の屋外プールであり、夏季のみの開設のため、導入は考えていない。	0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
市立体育施設(ボウリング場、柔道場等)	0	0			0		81.7%	86.7%
休養施設(健康遊歩道、公園等)	0	0			0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		45.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.3%
公営住宅	7	0	0.0%	大規模な維持修繕は予定しているが、現在、高齢者等に無償で運営の維持管理を委託していることから、指定管理者を導入することにより、コスト増が見込まれるため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.3%	37.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.3%
図書館	0	0			0		6.8%	19.8%
博物館(博物館、歴史博物館等)	0	0			0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.0%
会館、習字所等(市民活動センター)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	設備庁舎、町長センターとの複合施設で一括管理が望ましいため。	0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学習館等	1	1	100.0%		0		4.2%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

**窓口業務の民間委託**

委託状況    委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

**対象部局**

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

**【参考】**

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

**【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。**  
【人口が5万人未満の団体は匿名表記】

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**    ○

実施予定

検討中

未実施

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.0%	38.3%

**検討状況**

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**    ○

策定予定

策定予定時期

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%		99.9%	

### (7)地方公営計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)**

作成済    ○

作成中

作成完了予定時期

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%		80.3%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014087	北海道	余市町	町村 IV-2

### (1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全庁(市町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			62.5%	91.1%
電話交換			78.6%	93.2%
公用車運転			89.5%	87.9%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	地産産品等の新鮮な食材を利用し自校で調理することで、地域に貢献した。よりあたたかい給食の提供が可能のため自校方式での給食提供を維持していきたい	64.3%	71.6%
学校給食(運搬)	○	自校で調理のため、運搬は発生しない	88.4%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			88.3%	97.5%
調査・集計			93.3%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

施設種別	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	1	1	100.0%	0	0	17.8%	39.8%
競技場(球技場、テニスコート等)	4	4	100.0%	0	0	26.8%	48.0%
プール	2	1	50.0%	使用内容から指定管理者導入は検討していない施設がある	0	26.2%	51.3%
海水浴場	1	0	0.0%	責任の所在が不明になるため指定管理者の導入は検討していない	1	7.1%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0	88.5%	86.7%
休業施設(出張所、車庫等)	0	0			0	71.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	56.4%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	16.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0	33.3%	44.3%
公営住宅	15	0	0.0%	指定管理者を想定していない指定管理ではないが、委託をおこなっているため	0	0.5%	15.3%
駐車場	2	2	100.0%		0	16.2%	37.6%
大規模遊園、会場等	1	0	0.0%	指定管理者導入を検討していない指定管理ではないが、委託をおこなっているため	0	8.1%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	図書館については社会教育施設であり、利用者の利便性等の点からも専門性の高い職員を配置している	1	4.8%	19.8%
博物館(自然科学、歴史、民俗等)	2	0	0.0%	施設の性格上、展示物のメンテナンス、資料の収集・保管・調査・研究等、学芸員等の専門性や経験の長い職員の確保が必要	2	17.2%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	町教育委員会社会教育課の事務室が公民館内にありそのため常駐	1	8.6%	23.1%
文化会館	0	0			0	21.1%	51.6%
会館、習字所等(市民会館等)	0	0			0	54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	50.0%	45.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	コスト差、利用費サービス、利用者の避難場所等に指定されている点から導入を検討しているため	3	46.0%	53.2%
児童クラブ、児童館等	5	0	0.0%	子育て支援施設の設置目的や安全管理の観点から職員を常駐配置しているため	5	15.8%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	14.2%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →    対象部局

対象業務

部長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
28.6%	0.0%	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「部長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
47.6%	31.7%	35.5%	38.3%

実施予定

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

○

令和3年度に予定しているシステム更新に合わせ、「自治体クラウド」と「単独クラウド」のどちらにするかも含めて検討中

未実施

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済

○

策定予定

→

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

○

作成中

→

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.5%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014095	北海道	赤井川村	町村 I-0

(1)民間委託

業務	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務	○	経費削減効果に關わらず、民間委託に向け調査、検討中	51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣	○	経費削減効果に關わらず、民間委託の可能性について調査中	96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	98.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全都道府県町村導入率
体育館	1	0	0.0%	直営で運営する方針であるため	0		14.5%	39.8%
競技場(訓練場、フットコート等)	1	0	0.0%	直営で運営する方針であるため	0		20.0%	48.0%
プール	1	0	0.0%	直営で運営する方針であるため	0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
市立体育施設(ボウリング場、柔道場等)	0	0			0		81.7%	86.7%
体育施設(柔道場、卓球台等)	0	0			0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		45.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.3%
公営住宅	9	0	0.0%	直営で運営する方針であるため	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営する方針であるため	0		12.8%	22.3%
図書館	0	0			0		6.8%	19.8%
博物館(博物館、歴史民俗資料館等)	0	0			0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
会館、習字所等(市民活動施設)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し → 対象部局 対象業務

対象部局				対象業務			
市長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 実施時期 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

実施済	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	検討中

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
48.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定 → 実施予定時期

実施予定	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%		99.9%	

(7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014231	北海道	南幌町	町村 II-0

(1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全自治体平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)			60.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名称	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている。	1	必要最低限の職員で管理運営しており、指定管理者制度を導入することで大きな費用削減が期待できないため、受け継ぐ企業や団体がなく、実質、指定管理者制度の導入は困難であるため。
競技場(野球場、フットボールコート等)	8	8	100.0%		0	15.6%
プール	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている。	1	直営で運営すべき施設であると考えている。
海水浴場	0	0			0	33.3%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0	84.1%
休業施設(倉庫、工場、卸売店等)	1	1	100.0%		0	66.7%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0	44.2%
産業情報提供施設	0	0			0	95.8%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	87.5%
開放型研究施設等	0	0			0	40.0%
大規模公園	0	0			0	36.1%
公営住宅	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている。	0	0.0%
駐車場	0	0			0	3.2%
大規模公園、斎場等	0	0			0	16.3%
図書館	0	0			0	9.4%
博物館(博物館、歴史民俗資料館等)	0	0			0	10.8%
公民館、市民会館	0	0			0	27.6%
文化会館	0	0			0	23.1%
会館、習字所等(市民活動センター)	0	0			0	33.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0	45.0%
介護支援センター	0	0			0	11.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている。	1	施設の性格上、自治体職員の常駐が必要である。
児童クラブ、学童館等	0	0			0	18.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	12.0%
委託率	7.3%
総合窓口設置率	13.7%
委託率	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し → 委託状況 委託予定無し

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施済 ○ → 単独クラウド 単独クラウド

実施予定 実施予定 → 単独クラウド 単独クラウド

検討中 検討中 → 検討状況

未実施 未実施 → 実施しない理由

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
単独クラウド	60.4%
単独クラウド	24.0%
単独クラウド	35.5%
単独クラウド	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定済 ○ → 策定予定 策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	100.0%
策定割合	99.9%

(7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 作成済 ○ → 作成中 作成中

作成完了予定時期 令和2年4~6月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	75.0%
作成割合	80.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014249	北海道	奈井江町	町村 II-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全庁(市町村)平均委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.0%
案内・受付			40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	93.2%
公用車運転			92.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)			62.3%	71.6%
学校給食(運搬)	○	直営にて対応	87.8%	91.2%
学校用務員事務			23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.5%
調査・集計			95.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	市の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	1	1	100.0%		0	9.8%	39.8%
競技場(野球場、フットボールコート等)	2	1	50.0%	支配権限により直営で運営	0	22.5%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0	23.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%	14.1%
市立体育施設(テニスコート、運動広場等)	1	1	100.0%		0	98.0%	86.7%
休業施設(保健施設、福祉施設等)	0	0			0	67.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	61.5%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	66.7%	53.3%
大規模公園	0	0			0	20.4%	44.3%
公営住宅	9	0	0.0%	施設の老朽化による古い管理員の増加が見込まれるため	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	9.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	調整権は管理委託しているが、市民利用の場合無料としているため、物販管理委託制度ではコスト増が見込まれる	0	7.4%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	施設内に教育委員会が管理業務を兼任し常駐しているため	0	6.4%	19.8%
博物館(考古学、歴史、民俗等)	1	0	0.0%	施設内に教育委員会が管理業務を兼任し常駐しているため	0	10.9%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設内に教育委員会が管理業務を兼任し常駐しているため	0	11.8%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	施設内に教育委員会が管理業務を兼任し常駐しているため	0	23.8%	51.6%
会館、習字所等(市民活動施設)	0	0			0	50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	70.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設内に常勤する職員が管理業務を兼任しているため	0	29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	施設の老朽化による維持管理経費の増加が見込まれるため	0	6.3%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    →    予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
6.3%	8.9%
13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	11.4%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    ○

実施予定

検討中

未実施

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成22年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	41.8%	41.8%
自治体クラウド	35.5%	38.3%

検討状況

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済    ○

策定予定

未策定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
70.9%	80.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014257	北海道	上砂川町	町村 I-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			-	91.1%
電話交換			-	93.2%
公用車運転			87.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.2%	97.4%
学校給食(調理)			48.5%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			31.6%	37.0%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全都道府県町村導入率
体育館	1	0	0.0%	削減効果が見込めないため	1	運営で運営すべき施設であると考えている	10.0%	39.8%
競技場(球技場、テニスコート等)	2	0	0.0%	経営削減が見込めないため	0		17.9%	48.0%
プール	1	0	0.0%	削減効果が見込めないため	1	削減効果が見込めないため現行の体制を継続	27.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
市立体育施設(ボウリング場、柔道場等)	0	0			0		77.6%	86.7%
体育施設(総合運動場、市民体育館等)	2	0	0.0%	運営都合で運営しているため	0		54.8%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	削減効果が見込めないため	0		60.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		81.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	削減効果が見込めないため	0		50.0%	44.3%
公営住宅	81	0	0.0%	経営削減が見込めないため	1	経営削減が見込めないことから現行の体制を継続	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		8.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	22.3%
図書館	0	0			0		0.0%	19.8%
博物館(博物館、歴史民俗資料館等)	1	0	0.0%	経営削減が見込めないため	1	季節閉館施設であり冬季は閉館のため	31.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	経営削減が見込めないため	1	経営削減が見込めないことから現行の体制を継続	29.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
会館、習字所等(市民活動センター)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		25.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	削減効果が見込めない	1	削減効果が見込めないことから現行の体制を継続	13.0%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

**窓口業務の民間委託**

委託状況    委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

**対象部局**

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
14.1%	1.6%	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び【市長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**    ○

実施予定

検討中

未実施

**【参考】**

類似団体		全国	
実施率(クラウド)	移行率(クラウド)	実施率(クラウド)	移行率(クラウド)
42.2%	35.9%	35.5%	38.3%

**検討状況**

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**    ○

策定予定

策定予定時期

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

### (7)地方公営会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)**

作成済    ○

作成中

作成完了予定時期    令和2年10~12月

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
67.2%	80.3%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014273	北海道	由仁町	町村 II-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)			60.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国市町村平均導入率
体育館	1	0	0.0%	受注庁舎と併設しており、指定管理導入によるサービス向上やコスト削減効果が見込めないため。	0		15.6%	39.8%
競技場(野球場、フットボールコート等)	2	1	50.0%	導入の施設(フットボールコート)は休止中であるため。	0		18.6%	48.0%
プール	2	1	50.0%	実施入のプールは夏場のみ30日以下開設するが、利用者も少数であり、コスト削減であるため。	0		21.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		33.3%	14.1%
市立体育施設(テニスコート、柔道場等)	0	0			0		84.1%	86.7%
体育施設(柔道場、剣道場等)	0	0			0		66.7%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		36.1%	44.3%
公営住宅	14	0	0.0%	管理戸数が少なく、直営の方が入居者等に対して迅速な対応が可能であるため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.3%	22.3%
図書館	0	0			0		9.4%	19.8%
博物館(博物館、歴史博物館等)	0	0			0		10.8%	27.9%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		0		27.6%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		23.1%	51.6%
会館、習字所等(市民会館併設)	0	0			0		33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		45.0%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	指定管理導入済み施設内に設置しており、施設管理では導入すべき案件がないため。また、運営については町内福祉サービスセンターによって運営すべき施設であり、直営の方が効果的に運営できるため。	0		11.8%	48.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		27.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		18.9%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置済  → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況  委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	12.0%
委託率	7.3%
総合窓口設置率	13.7%
委託率	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況  委託状況

実施予定無し  委託予定無し

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  ○

実施予定

検討中

未実施

タイプ

自治体クラウド	単独クラウド
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

実施時期

平成15年度	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

自治体クラウドへの移行時期

検討中	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	80.4%
単独クラウド	24.0%
全国	
自治体クラウド	35.5%
単独クラウド	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済  ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公営計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済  → 作成中  → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
75.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014281	北海道	長沼町	町村 III-0

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			88.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.7%	97.4%
学校給食(調理)			71.4%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.8%	97.5%
調査・集計			94.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全都道府県町村導入率
体育館	1	0	0.0%	導入しても経費の削減及び事務の効率化が見込めない	1	経費削減が見込めない(旅行の体制を継続)	13.0%	39.8%
競技場(訓練場、トレーニング等)	5	0	0.0%	導入しても経費の削減及び事務の効率化が見込めない	0		27.0%	48.0%
プール	4	0	0.0%	導入しても経費の削減及び事務の効率化が見込めない	4	臨時職員で対応している	33.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		75.0%	86.7%
休業施設(出張所、車庫等)	1	0	0.0%	導入しても経費の削減及び事務の効率化が見込めない	0		62.5%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	第3セクターに委託	0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	14	0	0.0%	導入しても経費の削減及び事務の効率化が見込めない	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		47.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		34.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	導入しても経費の削減及び事務の効率化が見込めない	1	導入しても経費の削減及び事務の効率化が見込めない	13.5%	19.8%
博物館(博物館、資料館等)	0	0			0		16.1%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	導入しても経費の削減及び事務の効率化が見込めない	0		28.7%	23.1%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.6%
会館、習字所等(市民活動センター)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	45.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	導入しても経費の削減及び事務の効率化が見込めない	1	施設の性質上、自治体により運営で管理する事が適当	46.0%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	導入しても経費の削減及び事務の効率化が見込めない	1	地域に児童クラブ業務を委託できる民間事業者等がないため、指定管理者制度導入検討の余地がなく、旅行の体制を継続している。	9.8%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口委託率
13.9%	2.6%
13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施予定無し    委託予定無し

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	13.9%	2.8%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    〇

実施予定

検討中

未実施

タイプ

単独クラウド	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
単独クラウド	平成23年度	令和4年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.6%	52.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済    〇

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    〇

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
72.2%	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014290	北海道	栗山町	町村 III-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			88.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.7%	97.4%
学校給食(調理)			71.4%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.8%	97.5%
調査・集計			94.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員委託施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	1	1	100.0%		0	13.0%	39.8%
競技場 (訓練場、フットコート等)	13	10	76.9%	小規模施設等の理由により費用対効果が見込めないため	0	27.7%	48.0%
プール	3	3	100.0%		0	33.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%	14.1%
市営体育施設 (ボウリング、柔道場等)	0	0			0	75.0%	86.7%
休養施設 (健康温泉、山荘等)	0	0			0	62.5%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	87.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	25.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0	50.0%	44.3%
公営住宅	11	0	0.0%	経費削減が見込めないため、現状は直営で運営すべき施設であると考えている	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	47.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	34.8%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0	13.5%	19.8%
博物館 (博物館、歴史民俗資料館等)	2	2	100.0%		0	16.1%	27.9%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0	28.7%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0	33.3%	51.6%
会館、習字所等 (市民活動センター)	0	0			0	54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	66.7%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0	46.0%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	検討継続	1	8.8%	23.8%

※民間委託については、維持管理に該当する。建設は、施設(現場)は、臨時職員(保育士)で管理、利用権等の管理は、本庁の児童福祉部が担当。

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.9%	2.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
13.9%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    ○

実施予定

検討中

未実施

タイプ

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

実施時期

平成23年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.6%	52.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討状況

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済    ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

### (7)地方公営計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
72.2%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014303	北海道	月形町	町村 I-0

(1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全庁(市町村)平均委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.0%	96.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	出の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	1	0	0.0%	導入しても経費の削減及び業務の効率化が見込めず、また、指定管理料も少額になるため、応募が見込めないと考えられる。	0	14.5%	39.8%
競技場(野球場、フットボールコート等)	1	1	100.0%		0	20.0%	40.0%
プール	1	0	0.0%	導入しても経費の削減及び業務の効率化が見込めず、また、指定管理料も少額になるため、応募が見込めないと考えられる。	0	21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0	14.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0	81.7%	86.7%
休業施設(倉庫、工場、卸売等)	1	1	100.0%		0	65.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	45.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%
大規模公園	0	0			0	39.4%	44.3%
公営住宅	10	0	0.0%	導入しても経費の削減及び業務の効率化が見込めず、また、指定管理料も少額になるため、応募が見込めないと考えられる。	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	12.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	導入しても経費の削減及び業務の効率化が見込めず、また、指定管理料も少額になるため、応募が見込めないと考えられる。	0	6.8%	19.8%
博物館(歴史・民俗・自然等)	1	0	0.0%	導入しても経費の削減及び業務の効率化が見込めず、また、指定管理料も少額になるため、応募が見込めないと考えられる。	0	14.5%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0	20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0	18.5%	51.6%
会館、習字所等(市の施設等)	0	0			0	50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	40.6%	45.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	導入しても経費の削減及び業務の効率化が見込めず、また、指定管理料も少額になるため、応募が見込めないと考えられる。	0	29.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	導入しても経費の削減及び業務の効率化が見込めず、また、指定管理料も少額になるため、応募が見込めないと考えられる。	0	4.2%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%
総合窓口設置率	委託率
13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
--------	--------	---	------	------

部局	業務
市長部局	給与
企業局	旅費
教育委員会	福利厚生
その他	財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
---	---	-----	------	---------------

自治体クラウド				
単独クラウド	平成27年度	検討中		

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	48.4%
単独クラウド	37.7%
全国	
自治体クラウド	35.5%
単独クラウド	38.3%

実施予定

→	タイプ	実施予定時期
→	自治体クラウド	
→	単独クラウド	

検討中

→	検討状況
---	------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○	→	策定予定	→	策定予定時期
---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.7%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.5%	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014311	北海道	浦臼町	町村 I-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村平均委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.6%	71.6%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全都道府県町村平均導入率
体育館	1	0	0.0%	経費削減効果が見込めないため	0		14.5%	39.8%
競技場(野球場、フットボールコート等)	1	0	0.0%	経費削減効果が見込めないため	0		20.0%	48.0%
プール	1	0	0.0%	経費削減効果が見込めないため	0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
市立体育施設(テニスコート、運動広場等)	1	1	100.0%		0		81.7%	86.7%
休養施設(健康広場、歩道等)	1	1	100.0%		0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	経費削減効果が見込めないため	0		45.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.3%
公営住宅	7	0	0.0%	経費削減効果が見込めないため	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.3%
図書館	0	0			0		6.8%	19.8%
博物館(博物館、歴史民俗資料館等)	0	0			0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
会館、習字教室等(市民活動施設)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設内に常勤する職員が管理業務を兼務しているため	1	長寿福祉課事務を担っている	29.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		4.2%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

タイプ    実施時期    自治体クラウドへの移行時期

自治体クラウド    単独クラウド

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

タイプ    実施予定時期

自治体クラウド    単独クラウド

検討中

検討状況

○    他自治体と調整中

未実施

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済    ○    策定予定    →    策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%		99.9%	

### (7)地方公営会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    ○    作成中    →    作成完了予定時期    令和2年4~6月

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014320	北海道	新十津川町	町村 II-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)			60.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率
体育館	2	1	50.0%	導入していない施設は、利用頻度も少なく、不要と判断する。	0	15.6%	39.8%
競技場(野球場、フットコート等)	6	6	100.0%		0	18.6%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0	21.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0	33.3%	14.1%
市営体育施設(テニス、柔道場等)	1	1	100.0%		0	84.1%	86.7%
休養施設(健康広場、水辺広場等)	0	0			0	66.7%	75.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	他の公共施設と一体で管理	0	44.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	40.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0	36.1%	44.3%
公営住宅	14	0	0.0%	受注業者が見込めない	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	16.3%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	受注業者が見込めない	0	9.4%	19.8%
博物館(博物館、歴史民俗資料館等)	0	0			0	10.8%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0	27.6%	23.1%
文化会館	0	0			0	23.1%	51.6%
会館、習字所等(市民活動センター)	0	0			0	33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	45.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	11.8%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	職員の転勤等となっているため	1	27.8%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	受注業者が見込めない	0	18.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
12.0%	7.3%
	13.7%
	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し → 対象部局 対象業務

部局	業務	実施率	委託率
市長部局	給与	12.5%	0.0%
企業局	旅費		
教育委員会	福利厚生		
その他	財務会計		
全国(市区町村分)		31.3%	3.5%

【参考】

【実施予定無し】及び【市長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 実施時期 実施済

実施予定 → 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
単独クラウド	単独クラウド
60.4%	24.0%
全国	全国
単独クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公営計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
75.0%	80.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014338	北海道	妹背牛町	町村 I-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	98.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は匿名化します】

### (2)指定管理者制度等の導入

	市の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	1	0	0.0%	運営運営すべき施設であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	14.5%	39.8%
競技場(訓練場、予ニスコース等)	0	0				20.0%	48.0%
プール	0	0			0	21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0	14.3%	14.1%
市立体育施設(ボウリング場、柔道場等)	0	0			0	81.7%	86.7%
体育施設(総合運動場、市民センター等)	1	1	100.0%		0	65.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	45.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%
大規模公園	0	0			0	39.4%	44.2%
公営住宅	11	0	0.0%	現時点で必要であると判断されていない。コスト増につながる。	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	11.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	12.8%	22.3%
図書館	0	0			0	6.8%	19.8%
博物館(博物館、歴史博物館等)	1	0	0.0%	運営運営すべき施設であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0	14.5%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	運営運営すべき施設であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0	18.5%	51.6%
会館、習字所等(市民センター等)	0	0			0	50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	40.6%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	運営運営すべき施設であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	2	29.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	0	0			0	4.2%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    ○

実施予定    →

検討中    →

未実施    →

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討状況

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済    ○

策定予定    →

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

### (7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    →    作成中    ○    →    作成完了予定時期    令和2年7~9月

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014346	北海道	秩父別町	町村 I-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全都道府県町村導入率
体育館	2	1	50.0%	日常は教員委員食事係職員が常駐する施設のため、直営の運営がコストを下げることができる	0		14.5%	39.8%
競技場(訓練場、フットコート等)	1	0	0.0%	無料の施設であるため、指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれる	0		20.0%	48.0%
プール	1	0	0.0%	無料の施設であるため、指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれる	0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
市立体育施設(ボウリング、柔道場等)	0	0			0		81.7%	86.7%
体育施設(柔道場、柔道場等)	0	0			0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		45.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.2%
公営住宅	9	0	0.0%	使用料が決まっているため指定管理制度を採ることコスト増が見込まれる	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	無料の施設であるため、指定管理者制度を採ることコスト増が見込まれる	0		6.8%	19.8%
博物館(博物館、歴史博物館等)	0	0			0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
会館、習字所等(市民活動施設)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		4.2%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%
総合窓口設置率	委託率
13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			市長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド	平成27年度	

実施予定

→	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

→	→	検討状況

未実施

→	→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

○	→	策定予定	→	策定予定時期
---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.7%	99.9%

### (7)地方公営会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期	令和2年4~6月
-----	---	---	-----	---	----------	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.5%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014362	北海道	雨竜町	町村 I-0

(1)民間委託

業務	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転	○	継続実施(一部公用車に専任者)	89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	98.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全都道府県町村導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる	0		14.5%	39.8%
競技場(野球場、フットボールコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		20.0%	40.0%
プール	1	1	100.0%		0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
市営体育施設(ボウリング場、柔道場等)	0	0			0		81.7%	86.7%
体育施設(総合運動場、プール等)	0	0			0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		45.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.2%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.3%
図書館	0	0			0		6.8%	19.8%
博物館(博物館、歴史民俗資料館等)	0	0			0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
会館、習字所等(市民活動センター)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		4.2%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	7.9%
委託率	4.6%
総合窓口設置率	13.7%
委託率	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施予定無し    委託予定無し

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

類似団体(類似団体)	実施率(クラウド)	移行率(クラウド)
全国	46.4%	37.7%
全国	35.5%	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施割合	98.7%
移行割合	99.9%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済    ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	98.7%
策定割合	99.9%

(7)地方公営計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	81.5%
作成割合	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014371	北海道	北竜町	町村 I-0

(1)民間委託

業務	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市町村委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	96.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務	○	民間委託も選択肢として検討中	51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国市町村導入率
体育館	0	0			0		14.5%	39.8%
競技場(野球場、フットボール等)	4	3	75.0%	コスト減が見込められるように継続して検討中	0		20.0%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
市立体育施設(ボウリング、柔道場等)	1	1	100.0%		0		81.7%	86.7%
体育施設(柔道場、卓球台等)	1	1	100.0%		0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		45.2%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.2%
公営住宅	10	0	0.0%	応募が見込まれない状況が続いている	0		0.0%	15.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		11.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		12.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	応募が見込まれない状況が続いている	0		6.8%	19.8%
博物館(自然、歴史、民俗等)	0	0			0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるための現状維持	0		20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
会館、習字所等(市民活動施設)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるための現状維持	0		61.1%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるための現状維持	0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	導入しても経営状態や業務の効率化が見込めず、指定管理料も少額となることから応募も見込まれない	0		4.2%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し → 対象部局 対象業務

対象部局				対象業務			
市長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 実施時期 実施予定時期

実施予定 → 実施時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

実施状況	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	単独クラウド
実施済	単独クラウド	平成26年度	検討中	46.4%	37.7%
実施予定	単独クラウド			35.0%	38.2%

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施済割合	単独クラウド割合	実施済割合	単独クラウド割合
98.7%	99.9%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

(7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 → 作成中 ○ → 作成完了予定時期 令和2年4~6月

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014389	北海道	沼田町	町村 I-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	96.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	市の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%	民間委託せずとも充分対応可能であるため。	0	14.5%
競技場 (野球場、フットボールコート等)	2	0	0.0%	民間委託せずとも充分対応可能であるため。	0	20.0%
プール	1	0	0.0%	民間委託せずとも充分対応可能であるため。	0	21.7%
海水浴場	0	0			0	14.3%
市立体育施設 (テニスコート、柔道場等)	1	1	100.0%		0	81.7%
休業施設 (保健センター、公民館等)	0	0			0	65.1%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	45.2%
産業情報提供施設	0	0			0	51.4%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	33.3%
開放型研究施設等	0	0			0	-
大規模公園	0	0			0	39.4%
公営住宅	4	0	0.0%	民間委託せずとも充分対応可能であるため。	0	0.0%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者を導入せずとも充分対応可能であるため	0	11.2%
大規模公園、斎場等	0	0			0	12.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者を導入せずとも充分対応可能であるため	0	6.8%
博物館 (博物館、歴史民俗資料館等)	2	0	0.0%	指定管理者を導入せずとも充分対応可能であるため	0	14.5%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者を導入せずとも充分対応可能であるため	0	20.5%
文化会館	0	0			0	18.5%
会館、習字所等 (市民活動センター)	1	0	0.0%	指定管理者を導入せずとも充分対応可能であるため	0	50.0%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	今後の施設運営のあり方について協議を進める段階であるため。	0	61.1%
介護支援センター	1	0	0.0%	指定管理者を導入せずとも充分対応可能であるため	0	40.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	今後も運営を予定しているため。	0	29.3%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者を導入せずとも充分対応可能であるため	0	4.2%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    ○

実施予定

検討中

未実施

タイプ

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

実施時期

平成27年度	
--------	--

自治体クラウドへの移行時期

--	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.0%	38.2%

検討状況

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済    ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%		99.9%	

### (7)地方公債計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%		80.3%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014524	北海道	鷹栖町	町村 II-0

### (1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付	○	現状維持	50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)			60.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

施設名	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	2	2	100.0%		0	15.6%	39.8%
競技場 (訓練場、予備コート等)	3	3	100.0%		0	18.6%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0	21.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0	33.3%	14.1%
市立体育施設 (体育館、運動場等)	0	0			0	84.1%	86.7%
休業施設 (保健施設、等、ほか等)	1	1	100.0%		0	66.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	44.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	40.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0	36.1%	44.3%
公営住宅	8	0	0.0%	住民が立、施設管理、設備維持の各業務を一括的に行わせる必要があるとの課題があることから、導入は進んでいない。	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	16.3%	22.3%
図書館	0	0			0	9.4%	19.8%
博物館 (博物館、等、ほか等)	0	0			0	10.8%	27.9%
公民館、市民会館	5	5	100.0%		0	27.6%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	施設管理、舞台等の維持、自主文化事業の各業務を一括的に行わせる必要があるとの課題があることから、導入は進んでいない。	0	23.1%	51.6%
会館、習字所等 (市民会館、等、ほか等)	0	0			0	33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	45.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	11.8%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0	27.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		0	18.5%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	12.0%
委託率	7.3%
総合窓口設置率	13.7%
委託率	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施済	委託状況	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
○				市長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド	平成29年度	検討中

**実施予定**

→	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

**検討中**

→	→	検討状況
---	---	------

**未実施**

→	→	実施しない理由
---	---	---------

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	60.4%
単独クラウド	24.0%
全国	35.5%
単独クラウド	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

○	→	策定予定	→	策定予定時期
---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公営計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)**

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
75.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014532	北海道	東神楽町	町村 III-2

(1)民間委託

業務	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都府県町村平均委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			66.7%	91.1%
電話交換			71.4%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.9%
し尿収集			97.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			50.0%	71.6%
学校給食(運搬)			73.5%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	37.0%
水道メーター検針			97.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			97.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全都府県平均導入率
体育館	2	0	0.0%	前年度と状況の変化がないため	2	経費削減効果が見込ず、民間委託でも充分対応可能であるため、現状の体制を継続	20.3%	39.8%
競技場(訓練場、予ニスコース等)	2	0	0.0%	前年度と状況の変化がないため	0		22.3%	48.0%
プール	2	0	0.0%	前年度と状況の変化がないため	0		34.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		16.7%	14.1%
市立体育施設(ボウリング場、柔道場等)	0	0			0		84.0%	86.7%
体育施設(柔道場、柔道場等)	1	1	100.0%		0		72.7%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		61.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		72.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	3	0	0.0%	前年度と状況の変化がないため	0		20.8%	44.3%
公営住宅	9	0	0.0%	前年度と状況の変化がないため	0		4.2%	15.3%
駐車場	0	0			0		27.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	前年度と状況の変化がないため	0		11.5%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	前年度と状況の変化がないため	1	コスト削減を図ることが難しいため	6.8%	19.8%
博物館(博物館、歴史博物館等)	0	0			0		9.3%	27.9%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	前年度と状況の変化がないため	0		29.0%	23.1%
文化会館	0	0					14.3%	51.6%
会館、習字所等(市民会館等)	0	0			0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		33.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		42.0%	53.2%
児童クラブ、学習館等	2	0	0.0%	コスト削減を図ることが難しいため	0		25.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
3.7%	11.1%
13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し → 対象部局 対象業務

部局	実施済	委託率
市長部局	○	25.9%
企業局	○	0.0%
教育委員会	○	31.3%
その他	○	3.0%

【参考】

業務	実施済	委託率
給与	○	25.9%
旅費		0.0%
福利厚生		31.3%
財務会計	○	3.0%

【参考】

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は匿名番号】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 単独クラウド

実施予定 → 単独クラウド

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
単独クラウド	単独クラウド
44.4%	35.2%
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公営計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期 令和2年10~12月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.2%	80.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014541	北海道	当麻町	町村 II-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)			60.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	職員を常駐させることで、内庫に行政サービスを行えなくなる
競技場(野球場、フットボールコート等)	7	6	85.7%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0	
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0	
海水浴場	0	0			0	
市立体育施設(ボウリング、柔道場等)	1	1	100.0%		0	
体育施設(健康広場、市民センター等)	0	0			0	
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0	
開放型研究施設等	0	0			0	
大規模公園	1	1	100.0%		0	
公営住宅	37	0	0.0%	小規模自治体では町で運営すべきと考えたため	0	
駐車場	0	0			0	
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	町で運営することで他機関でサービス向上できるため	0	
図書館	1	0	0.0%	導入するメリットがないと考えたため	1	コスト削減を図るのが難い
博物館(考古学、歴史、民俗等)	0	0			0	
公民館、市民会館	1	0	0.0%	地域のコミュニティ施設であり、住民のニーズを把握できる町で運営すべきと考えたため	0	
文化会館	0	0			0	
会館、習字所等(市民活動センター)	0	0			0	
特別養護老人ホーム	0	0			0	
介護支援センター	0	0			0	
福祉・保健センター	0	0			0	
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	コスト削減を図るのが難い	0	

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.0%	7.3%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	市長部局、企業局、教育委員会、その他	給与、旅費、福利厚生、財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成30年度	
		→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
60.4%	24.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.0%	38.3%

実施予定

→	タイプ	実施予定時期
→	自治体クラウド	
→	単独クラウド	

検討中

→	検討状況
→	

未実施

→	実施しない理由
→	

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

### (7)地方公営会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
75.0%		80.3%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014559	北海道	比布町	町村 I-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全自治体平均委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	町内全ての学校において自校方式により実施しており、地産地消による食育の推進や町民雇用の場として重要な役割を果たしている。そのため現状の運営方法が望ましいと考える。	54.6%	71.6%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	98.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	市の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全自治体平均導入率
体育館	1	0	0.0%	小規模施設で、主に町民向けの施設であるため、導入が進んでいない。	1	コスト削減を図ることが難しいため	14.5%	39.8%
競技場(野球場、フットボール場)	2	0	0.0%	小規模施設で、主に町民向けの施設であるため、導入が進んでいない。	0		20.0%	46.0%
プール	1	0	0.0%	閉鎖期間が長いため、主に町民向けの施設であるため、導入が進んでいない。	1	施設の運営上、安全面、維持管理費等から必要と考える。	21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
自治体児童施設(保育園、児童館等)	1	1	100.0%		0		81.7%	86.7%
休養施設(高齢者施設、福祉センター)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	小規模施設であるため、導入が進んでいない。	0		45.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.3%
公営住宅	13	0	0.0%	入居者の所得制限などがあり、個人情報を守るため	0		0.0%	15.3%
駐車場	4	0	0.0%	小規模施設であるため、導入が進んでいない。	0		11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	小規模施設であり、主に町民の施設のため、導入が進んでいない。	1	施設の運営上、安全面、維持管理費等から必要と考える。	6.8%	19.8%
博物館(歴史・文化・自然等)	1	0	0.0%	小規模施設であるため、導入が進んでいない。	0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	小規模施設であるため、導入が進んでいない。	1	教育委員会事務所を兼ねているため。	20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
会館、習字館等(市民活動施設)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	45.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設の目的または運営上、維持管理費等から必要と考える。	1	職員が各種事業を実施している施設であり、町民サービス、安全面、維持管理費等から導入が進んでいない。	29.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	小規模施設であるため、導入が進んでいない。	1	施設の利用目的上、安全面、維持管理費等から必要と考える。	4.2%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施済    委託予定無し    →

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○		○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    ○    →

実施予定    →

検討中    →

未実施    →

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
35.5%	38.3%

タイプ    実施時期    自治体クラウドへの移行時期

自治体クラウド    平成30年度    /

単独クラウド

タイプ    実施予定時期

自治体クラウド

単独クラウド

検討状況

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済    ○    →

策定予定    →

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%		99.9%	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

### (7)地方公債計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    ○    →

作成中    →

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%		80.3%	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014567	北海道	愛別町	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村平均委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	98.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全都道府県町村平均導入率
体育館	1	1	100.0%		0		14.5%	39.8%
競技場 (野球場、フットボールコート等)	1	1	100.0%		0		20.0%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
市立体育施設 (ボウリング、柔道場等)	0	0			0		81.7%	86.7%
体育施設 (柔道場、卓球コート等)	0	0			0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		45.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		39.4%	44.3%
公営住宅	7	0	0.0%	施設数が多く、管理できる業者がない	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.3%
図書館	0	0			0		6.8%	19.8%
博物館 (博物館、歴史民俗資料館等)	0	0			0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	12	11	91.7%	施設の一部が教育委員会事務局の事務室となっているため	1	施設の一部が教育委員会事務局の事務室となっているため	20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
会館、習字所等 (市民活動センター)	1	1	100.0%		0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	7.9%
委託率	4.6%
総合窓口設置率	13.7%
委託率	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し → 委託状況 委託予定無し

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 実施予定 → 検討中 → 未実施

タイプ

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

実施時期

平成29年度

自治体クラウドへの移行時期

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	48.4%
単独クラウド	37.7%
全国	
自治体クラウド	35.5%
単独クラウド	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	98.7%
策定割合	99.9%

(7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 → 作成中 ○ → 作成完了予定時期 令和2年4~6月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	81.5%
作成割合	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014575	北海道	上川町	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全庁(市町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			-	91.1%
電話交換			-	93.2%
公用車運転			87.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.2%	97.4%
学校給食(調理)			48.5%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			31.6%	37.0%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	市の施設	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					類似団体導入率	全庁(市町村)平均導入率	
体育館	1	0	0.0%	管理委員会(スポーツ振興担当)が入居している施設であり、今後も直営で運営すべき施設である。	1	10.0%	39.8%
競技場(野球場、フットボール等)	2	0	0.0%	夏季のみの直営で、管理等委託により、対応しているため。	0	17.0%	48.0%
プール	1	0	0.0%	夏季のみの直営で、管理等委託により、対応しているため。	0	27.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	6	5	83.3%	管理等委託により、対応しているため。	0	77.6%	86.7%
休業施設(倉庫、車庫、工務所等)	3	1	33.3%	管理等委託により、対応しているため。	0	54.8%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	夏季のみの直営で、管理等委託により、対応しているため。	0	60.9%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	81.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	夏季のみの直営で、会計年度任用職員で対応しているため。	0	83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	会計年度任用職員で対応しているため。	0	50.0%	44.3%
公営住宅	13	0	0.0%	小規模自治体では、運営すべき施設である。	0	0.0%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	無料駐車場であり、人員配置の必要がない。	0	8.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	5.6%	22.3%
図書館	0	0			0	0.0%	19.8%
博物館(博物館、歴史民俗資料館等)	0	0			0	31.0%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0	29.1%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	管理委員会が入居している施設であり、今後も直営で運営すべき施設である。	1	0.0%	51.6%
会館、習字所等(市民活動センター)	0	0			0	57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	44.4%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	管理等委託により、対応しているため。	0	25.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	13.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	市長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→	○	○ ○ ○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	1.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成30年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
42.2%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公営会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期	令和2年4~6月
-----	---	---	-----	---	----------	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
67.2%		80.3%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014583	北海道	東川町	町村 II-0

### (1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換	○	現状維持	83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)	○	現状維持	60.6%	71.6%
学校給食(運搬)	○	現状維持	83.8%	91.2%
学校用務員事務	○	現状維持	47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

施設種別	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0	15.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0	18.6%	48.0%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0	21.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0	33.3%	14.1%
市立体育施設(ボウリング、柔道場等)	1	1	100.0%		0	84.1%	86.7%
休養施設(健康温泉、山荘等)	0	0			0	66.7%	75.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	コスト増となることが前提の施設(野営場)であるため指定管理者を導入していない	0	44.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	40.0%	53.3%
大規模公園	3	1	33.3%	コスト増となることが前提	0	36.1%	44.3%
公営住宅	99	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0	0.0%	15.3%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0	3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	16.3%	22.3%
図書館	0	0			0	9.4%	19.8%
博物館(博物館、歴史民俗資料館)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0	10.8%	27.9%
公民館、市民会館	5	4	80.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0	27.6%	23.1%
文化会館	0	0			0	23.1%	51.6%
会館、習字所等(市民活動施設)	0	0			0	33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	45.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	11.8%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	設備庁舎と併設しており、直営管理する方が効果的	0	27.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	設備庁舎と併設しており、直営管理する方が効果的	0	18.0%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			市長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

**【参考】**

類似団体	実施率	委託率
全国	12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び【市長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド	平成30年度	
		単独クラウド		

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
60.4%	24.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

**実施予定**

→	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

**検討中**

→	検討状況
---	------

**未実施**

→	実施しない理由
---	---------

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

○	→	策定予定	→	策定予定時期
---	---	------	---	--------

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公営会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

**作成済**

→	→	作成中	→	作成完了予定時期
		○		令和3年4月以降

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
75.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014591	北海道	美瑛町	町村 III-O

(1)民間委託

業務	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全府県町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			88.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.7%	97.4%
学校給食(調理)			71.4%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.8%	97.5%
調査・集計			94.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐して配している事に対する考え方	類似団体導入率	全府県町村平均導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理ではないが、管理業者に委託している	0	教育委員会(スポーツ振興部)が人財している施設であり、今後も直営で運営すべき施設である。	13.0%	39.8%
競技場(訓練場、フットボール等)	3	0	0.0%	いずれの施設も管理人員等の常駐の必要がない施設である。また、環境整備を目的施設管理は業者に委託している。	0		27.7%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		33.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	2	2	100.0%		0		75.0%	86.7%
休業施設(出張所、車庫等)	0	0			0		62.5%	75.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	営業期間が短く、指定管理には不向きと判断している。	2	直営で運営すべき施設と判断しており、指定管理者を検討していない。	53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	12	0	0.0%	直営で運営すべき施設と判断しており、指定管理者を検討していない。	0		0.0%	15.3%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理ではないが、一部管理業者に委託している	0		47.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		34.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	多くの市民が訪れる場所であり、適切な運営を行う上で職員の常駐は必須であると判断している。	1	多くの市民が訪れる場所であり、適切な運営を行う上で職員の常駐は必須であると判断している。	13.0%	19.8%
博物館(博物館、資料館等)	1	0	0.0%	天文台があるため専門知識を有する職員の常駐は必須である。	1	天文台があるため専門知識を有する職員の常駐は必須である。	16.1%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	地域コミュニティの中枢施設であり、自治体職員が常駐すべき施設と判断している。	1	地域コミュニティの中枢施設であり、自治体職員が常駐すべき施設と判断している。	28.7%	23.1%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.6%
会館、研修所等(市民会館等)	1	0	0.0%	制作者が主催(施設管理)を行うこととしているなど、人員を常駐させる必要が無く、指定管理の導入を予定していない。	0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	45.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健や健康づくり部門の事務所であり、専門職員の常駐が必要と判断している。	1	保健や健康づくり部門の事務所であり、専門職員(保健師)の常駐が必要と判断している。	46.0%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	1	100.0%		0		9.8%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.9%	2.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し → 対象部局 対象業務

対象部局				対象業務			
市長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
13.9%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び【市長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 類型 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成30年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.6%	52.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定 → 類型 実施予定時期

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公営計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
72.2%		80.3%	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014605	北海道	上富良野町	町村 Ⅲ-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町市委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			66.7%	91.1%
電話交換			71.4%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.9%
し尿収集			97.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			50.0%	71.6%
学校給食(運搬)			73.5%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	37.0%
水道メーター検針			97.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			97.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全都道府県町市導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入効果が見込めないので導入予定はない	1	コスト減となることが前提	20.3%	39.8%
競技場(野球場、フットコート等)	5	1	20.0%	指定管理者制度導入効果が見込めないので導入予定はない	0		22.3%	48.0%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度導入効果が見込めないので導入予定はない	0		34.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		16.7%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		84.0%	86.7%
休業施設(倉庫、車庫、駐車場等)	0	0			0		72.7%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		61.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		72.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		20.8%	44.3%
公営住宅	9	0	0.0%	指定管理者制度導入効果が見込めないので導入予定はない	0		4.2%	15.3%
駐車場	0	0			0		27.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		11.5%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入効果が見込めないので導入予定はない	1	指定管理者制度導入効果が見込めないので導入予定はない	6.8%	19.8%
博物館(考古学、歴史、民俗等)	2	0	0.0%	規模が小さく、指定管理者制度導入効果が見込めないので導入予定はない	0		9.3%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入効果が見込めないので導入予定はない	1	指定管理者制度導入効果が見込めないので導入予定はない	29.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		14.3%	51.6%
会館、習字所等(市民活動施設)	0	0			0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	直営が望ましい	1	直営が望ましい	33.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		42.0%	53.2%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	施設規模から非常勤職員で対応しており、導入効果が見込めない	2	施設規模から非常勤職員で対応しており、導入効果が見込めない	25.0%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況   設置予定無し   →   予定時期   -

窓口業務の民間委託

委託状況   委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
3.7%	11.1%
委託率	委託率
13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況   →   業務改革効果

### (4)庶務業務の集約化

実施状況   委託状況

実施予定無し   委託予定無し   →

対象部局				対象業務			
市長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	25.9%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況   →   業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド	令和元年度(平成31年度)	検討中
実施予定		タイプ	実施予定時期	
		自治体クラウド		
検討中		検討状況		
未実施		実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	移行クラウド
44.4%	35.2%
全国	
自治体クラウド	移行クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済   ○   策定予定   →   策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済   ○   作成中   →   作成完了予定時期   令和2年4~6月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.2%	80.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014613	北海道	中富良野町	町村 II-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)			60.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	財政的な問題	1	利用者数や運営規模の状況から、指定管理者制度の導入はしない。	15.6%	39.8%
競技場(訓練場、予選コート等)	8	0	0.0%	財政的な問題	2	利用者の受付、施設管理のための職員の常駐が必要施設である。	18.6%	48.0%
プール	1	0	0.0%	財政的な問題	1	利用者数や運営規模の状況から、指定管理者制度の導入はしない。	21.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		33.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		84.1%	86.7%
休業施設(出張所、車庫等)	0	0			0		66.7%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	営業期間が短く、指定管理には不向きと判断している。	1	直営で運営すべき施設と判断しており、指定管理者を検討していない。	44.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	財政的な問題	0		36.1%	44.3%
公営住宅	8	0	0.0%	財政的な問題	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.3%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	財政的な問題	1	利用者数や運営規模の状況から、指定管理者制度の導入はしない。	9.4%	19.8%
博物館(※) (※国・道・市町村指定)	1	0	0.0%	財政的な問題	0		10.8%	27.9%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	財政的な問題	1	公民館の施設は、保健センター等が併設されており、管理運営の観点から直営が妥当である。	27.6%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.6%
会館、習字所等(市民活動センター)	0	0			0		33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	財政的な問題	1	運用規模の状況から、指定管理者制度の導入は見込みない。	45.0%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	小規模自治体における介護サービスの充実・確保の観点から町営での運営が妥当である。	0		11.8%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健センターの施設は、公民館等が併設されており、管理運営の観点から直営が妥当である。	0		27.8%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	財政的な問題	1	小規模自治体における子育てに対するサービスの充実・確保の観点から直営での運営が妥当である。	18.6%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

**窓口業務の民間委託**

委託状況    委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.0%	7.3%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

**対象部局**

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

**【参考】**

類似団体	
実施率	委託率
12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び【市長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**    ○

実施予定

検討中

未実施

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
60.4%	24.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

**検討状況**

検討中    →    検討状況

**実施しない理由**

未実施    →    実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**    ○

策定予定

策定予定時期

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

### (7)地方公営会計の整備

**作成済**    ○

作成中

作成完了予定時期

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
75.0%	80.3%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014621	北海道	南富良野町	町村 I-0

### (1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全庁(市町村)平均委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.0%	96.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	現状維持	54.6%	71.6%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針	○	現状維持	94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		
体育館	1	1	100.0%		0	14.5%	39.8%	
競技場 (訓練場、フットコート等)	1	0	0.0%	収入が見込めぬ施設のため	0	20.0%	48.0%	
プール	0	0			0	21.7%	51.3%	
海水浴場	0	0			0	14.3%	14.1%	
市営体育施設 (ボウリング、麻雀等)	2	2	100.0%		0	81.7%	86.7%	
体育施設 (柔道場、剣道場等)	0	0			0	65.1%	75.9%	
キャンプ場等	2	2	100.0%		0	45.2%	58.8%	
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0	51.4%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	33.3%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%	
大規模公園	0	0			0	39.4%	44.3%	
公営住宅	17	0	0.0%	現状維持	0	0.0%	15.3%	
駐車場	0	0			0	11.2%	37.6%	
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	種小規模な施設であるため	0	12.8%	22.3%	
図書館	0	0			0	6.8%	19.8%	
博物館 (自然、歴史、民俗等)	0	0			0	14.5%	27.9%	
公民館、市民会館	4	4	100.0%		0	20.5%	23.1%	
文化会館	0	0			0	18.5%	51.6%	
会館、習字所等 (市民活動施設)	1	1	100.0%		0	50.0%	49.8%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	61.1%	73.8%	
介護支援センター	0	0			0	40.6%	48.5%	
福祉・保健センター	3	1	33.3%		2	29.3%	53.2%	
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	小規模施設であり、コスト面等から直営する	2	非常勤職員で対応しており、コスト面を含め効率的な運営が図られる	4.2%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況  設置予定無し  → 予定時期

**窓口業務の民間委託**

委託状況  委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況  → 業務改革効果

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**  **委託状況**

実施予定無し  委託予定無し

**対象部局**

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

**【参考】**

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況  → 業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

**実施予定**

タイプ: 自治体クラウド / 単独クラウド

実施時期: 令和元年度(平成31年度)

自治体クラウドへの移行時期:

**検討中**

検討状況:

**未実施**

実施しない理由:

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%		99.9%	

**策定予定**

策定予定時期:

### (7)地方公営会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

**作成済**

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%		80.3%	

**作成中**

作成完了予定時期:

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014630	北海道	占冠村	町村 I-2

(1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			-	91.1%
電話交換			-	93.2%
公用車運転			87.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.2%	97.4%
学校給食(調理)			48.5%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			31.6%	37.0%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し → 対象部局 対象業務

対象部局				対象業務			
市長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	1.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	0	0			0	10.0%	39.8%
競技場 (野球場、フットボールコート等)	2	0	0.0%	利用者の多くが市民であること考慮した場合、管理運営が直営であることが望ましいため。	0	17.0%	48.0%
プール	2	0	0.0%	利用者の多くが市民であること考慮した場合、管理運営が直営であることが望ましいため。	0	27.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0	77.6%	86.7%
休業施設 (美術館、博物館等)	1	1	100.0%		0	54.8%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	60.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	81.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%
大規模公園	0	0			0	50.0%	44.3%
公営住宅	10	0	0.0%	入居の公費が家賃の目安など、直営で管理することが望ましいため。	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	8.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	5.6%	22.3%
図書館	0	0			0	0.0%	19.8%
博物館 (美術館、歴史博物館等)	0	0			0	31.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	利用者の多くが市民であること考慮した場合、管理運営が直営であることが望ましいため。	0	29.1%	23.1%
文化会館	0	0			0	0.0%	51.6%
会館、習字所等 (市民活動施設)	0	0			0	57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	44.4%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	利用者の多くが市民であること考慮した場合、管理運営が直営であることが望ましいため。	0	25.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	13.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 類型 実施時期 自治体クラウドへの移行時期

自治体クラウド	令和元年度(平成31年度)	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
42.2%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定 → 類型 実施予定時期

自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 作成完了予定時期 令和3年1~3月

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
67.2%		80.3%	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014648	北海道	和寒町	町村 I-0

(1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都府県町村平均委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			99.2%	98.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	6	1	16.7%	19所は指定管理者だが、59所は地域体育館のための施設運営を継続する	0	14.5%
競技場(訓練場、予ニスコート等)	2	2	100.0%			20.0%
プール	1	1	100.0%			21.7%
海水浴場	0	0				14.3%
市立体育施設(ボクシング、柔道道場等)	0	0				81.7%
体育施設(柔道道場、柔道場等)	1	0	0.0%	委託先に高い維持費の将来的な方向性が定まっていなかったため、指定管理者を継続する	0	65.1%
キャンプ場等	2	1	50.0%	19所は指定管理者施設の一部の施設だが、もう19所は夏季のみ営業のための施設運営を継続する	0	45.2%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	試験研究施設のため、公の施設に馴染まない	0	51.4%
展示場施設、見本市施設	0	0				33.3%
開放型研究施設等	0	0				-
大規模公園	0	0				39.4%
公営住宅	12	0	0.0%	入居者申込などは公平な住宅政策の観点から、行役として判断すべきであり指定を継続する	0	0.0%
駐車場	0	0				11.3%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設の種類が不定期のため、移付の是非は今後も継続検討する	0	12.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者運営が妥当である	0	6.8%
博物館(博物館、歴史民俗資料館等)	0	0				14.5%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理者運営が妥当である	0	20.5%
文化会館	0	0				18.5%
会館、習字所等(市民会館等)	1	1	100.0%			50.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%			61.1%
介護支援センター	0	0				40.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者運営が妥当である	0	29.3%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	指定管理者運営が妥当である	0	4.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置済  → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況  委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況  委託状況

実施予定無し  委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
18.5%	0.0%	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(クラウド)	移行率(クラウド)	実施率(クラウド)	移行率(クラウド)
46.4%	37.7%	35.5%	38.3%

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	移行率	実施率	移行率
98.7%	99.9%		

【注】令和2年3月31日時点における状況であること。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済  ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定期間	策定割合	策定期間
98.7%		99.9%	

【注】令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公営計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済  ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%		80.3%	

【注】令和2年3月31日時点における状況であること。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014656	北海道	剣淵町	町村 I-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村平均委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全都道府県町村平均導入率
体育館	1	0	0.0%	利用団体の自主管理しているため	0		14.5%	39.8%
競技場(野球場、フットボールコート等)	2	0	0.0%	利用団体の自主管理しているため	0		20.0%	48.0%
プール	1	0	0.0%	民間へ管理委託しているため	0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
市立体育施設(ボウリング場、柔道場等)	1	1	100.0%		0		81.7%	86.7%
休養施設(健康センター、市民会館等)	1	0	0.0%	民間への委託を行っている	0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	民間への委託を行っている	0		45.2%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.3%
公営住宅	12	0	0.0%	町職員(建設課)にて管理等を行っており、通常時・緊急時の対応も適切にできているため	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.2%	37.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	民間への委託を行っている	0		12.8%	22.3%
図書館	0	0			0		6.8%	19.8%
博物館(博物館、歴史民俗資料館等)	0	0			0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	町職員(教育委員会)にて管理等の業務を行っており、平常時や緊急時も適切な対応がとれているため	0		20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.0%
会館、習字所等(市民会館併設)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町職員(健康福祉課)にて管理等の業務を行っており、平常時や緊急時においても適切な対応がとれているため	0		29.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	地元の指定管理者となりえる団体がないため	0		4.2%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

**窓口業務の民間委託**

委託状況    委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

### (4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況    →    対象部局    対象業務

実施予定無し    委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    ○    →    実施時期    自治体クラウドへの移行時期

タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	検討中

実施予定    →    実施予定時期

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中    →    検討状況

未実施    →    実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済    ○    →    策定予定    →    策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%		99.9%	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

### (7)地方公営計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    ○    →    作成中    →    作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%		80.3%	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014681	北海道	下川町	町村 I-0

### (1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務	○	当面は、直営にて実施	51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			99.2%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
7.9%	4.6%
委託率	委託率
13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施予定無し	委託予定無し	→	業務改革効果	
--------	--------	---	--------	--

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**対象部局**

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

施設種別	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員兼任施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	
体育館	1	1	100.0%		0	14.5%	39.8%
競技場(野球場、フットボールコート等)	3	3	100.0%		0	20.0%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0	21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0	14.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0	81.7%	86.7%
休業施設(美術館、博物館等)	0	0			0	65.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	45.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%
大規模公園	0	0			0	39.4%	44.3%
公営住宅	12	0	0.0%	導入する業者が見込めないため	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	11.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	12.8%	22.3%
図書館	0	0			0	6.8%	19.8%
博物館(博物館、美術館等)	0	0			0	14.5%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	教育委員会事務所を兼ねているため	1	20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0	18.5%	51.6%
会館、習字所等(市民活動施設)	0	0			0	50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	障害者方針(直営堅持)	1	61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	40.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健や健康づくり部門の事務所であり、保健師が常駐しているため	1	29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設種別から会計年度任用職員で対応しており、導入効果が見込めないため	1	4.2%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

○	→	移行時期	令和3年度
---	---	------	-------

**実施予定**

→	実施予定時期	
---	--------	--

**検討中**

→	検討状況	
---	------	--

**未実施**

→	実施しない理由	
---	---------	--

**【参考】**

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	48.4%
単独クラウド	37.7%
全国	
自治体クラウド	35.5%
単独クラウド	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

○	→	策定予定時期	
---	---	--------	--

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.7%	99.9%

**策定予定**

→	策定予定時期	
---	--------	--

### (7)地方公営会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)**

作成済	○	→	作成完了予定時期	
-----	---	---	----------	--

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.5%	80.3%

**作成中**

→	作成完了予定時期	
---	----------	--

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014699	北海道	美深町	町村 I-0

(1)民間委託

業務	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	96.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	管理運営上直営で行なう考え	54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務	○	教育上管理運営上必要と考える	51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設	公有施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全都道府県町村導入率
体育館	1	1	100.0%		0		14.5%	39.8%
競技場(野球場、フットコート等)	5	5	100.0%		0		20.0%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		81.7%	86.7%
休業施設(映画館、ホール等)	1	1	100.0%		0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		45.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.3%
公営住宅	7	0	0.0%	民間に委託すべき施設ではないと考える	0		0.0%	15.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		12.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	民意の公民間の付帯施設にあるためコスト的な観点から直営が今現在では妥協と考える	1	管理運営上必要と考える	6.8%	19.8%
博物館(博物館、歴史博物館等)	1	0	0.0%	民意の公民間の付帯施設にあるためコスト的な観点から直営が今現在では妥協と考える	1	民意の公民間の付帯施設にあるため教育委員会の職員が管理していることから直営が今現在では妥協と考える	14.5%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	管理運営上、直営が適切と考える	1	管理運営上、直営が適切と考える	20.5%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	教育委員会が入っている施設であり、運営費、コスト的な観点から直営が今現在では妥協と考える	1	運営管理上必要と考える	18.0%	51.6%
会館、習字所等(市民の活動拠点)	1	0	0.0%	移転施設の点から現在のところ直営が望ましい	0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	運営管理上必要と考える	1	管理運営上、現状の施設が利用者が利用する上でも利便性があると考え	29.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	管理運営上直営が有効だと適切と考える	1	運営管理上必要と考える	4.2%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置済  → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況  委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況  委託状況

実施予定無し  委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
18.5%	0.0%	31.3%	3.5%

【参考】

対象部局		対象業務					
市長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

「実施予定無し」と及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  → 実施時期

実施予定  ○ → 実施予定時期

検討中  → 検討状況

未実施  → 実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%	35.0%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済  ○ → 策定予定  → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

(7)地方公債計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済  ○ → 作成中  → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014702	北海道	音威子府村	町村 I-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			-	91.1%
電話交換			-	93.2%
公用車運転			87.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.2%	97.4%
学校給食(調理)			48.5%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務	○	高等学校振興のため、現状視察員のほか、非常勤職員等の体制を維持する。	31.6%	37.0%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	0	0			0	10.0%	39.8%
競技場(野球場、フットボールコート等)	1	0	0.0%	施設を含む競技場は、一時指定管理者になっているため	0	17.0%	48.0%
プール	1	0	0.0%	教育施設としての利用を促すため	0	27.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%	14.1%
市営体育施設(ボウリング場、麻雀室等)	1	1	100.0%		0	77.6%	86.7%
体育施設(柔道場、剣道場等)	0	0			0	54.8%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	60.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	81.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%
大規模公園	0	0			0	50.0%	44.3%
公営住宅	7	0	0.0%	住宅更新計画など、経営難と協議が必要のため	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	8.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	5.6%	22.3%
図書館	0	0			0	0.0%	19.8%
博物館(自然・歴史・民俗等)	0	0			0	31.0%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	教育委員会入所施設、及び地域振興会所として兼用で利用されている施設のため	1	29.1%	23.1%
文化会館	0	0			0	0.0%	51.6%
会館、習字所等(市民活動施設)	1	1	100.0%		0	57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	当園は直営で実施する。	0	44.4%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健福祉センター職員による検診、介護支援事業などに利用しているため	1	25.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	13.0%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

**窓口業務の民間委託**

委託状況    委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

**対象部局**

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
14.1%	1.6%	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**    ○

実施予定

検討中

未実施

**【参考】**

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
42.2%	35.9%	35.5%	38.3%

**検討状況**

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**    ○

策定予定

策定予定時期

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

### (7)地方公営計の整備

**作成済**    ○

作成中

作成完了予定時期    令和2年10~12月

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
67.2%	80.3%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014711	北海道	中川町	町村 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村平均委託率
本庁舎の清掃	○	今後も直営を維持します	94.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	98.0%
案内・受付			0.0%	91.1%
電話交換			33.3%	93.2%
公用車運転			76.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			40.5%	71.6%
学校給食(運搬)			60.0%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も直営を維持します	32.0%	37.0%
水道メーター検針			97.6%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全都道府県町村平均導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入効果が見込めない	0		10.4%	39.8%
競技場 (訓練場、トレーニング等)	1	0	0.0%	指定管理者制度導入効果が見込めない	0		9.4%	48.0%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度導入効果が見込めない	0		10.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
市立体育施設 (体育館、運動場等)	1	1	100.0%		0		80.6%	86.7%
休養施設 (健康遊歩道、公園等)	0	0			0		81.3%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		48.8%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		93.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		44.4%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.3%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理者制度導入効果が見込めない	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		6.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		0.0%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入効果が見込めない	0		10.5%	19.8%
博物館 (博物館、歴史民俗資料館等)	1	1	100.0%		0		12.9%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度導入効果が見込めない	0		13.9%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.6%
会館、習字所等 (市民活動センター)	1	1	100.0%		0		88.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		81.8%	73.8%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		87.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.4%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	指定管理者制度導入効果が見込めない	0		3.8%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

**窓口業務の民間委託**

委託状況    委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
5.8%	9.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

**対象部局**

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
25.0%	0.0%	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は匿名番号】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**    ○

実施予定    →

検討中    →

未実施    →

**【参考】**

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
44.2%	36.5%	35.5%	38.3%

**検討状況**

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**    ○

策定予定    →

**策定予定時期**

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

### (7)地方公営計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)**

作成済    ○

作成中    →

**作成完了予定時期**

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
84.6%		80.3%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014729	北海道	幌加内町	町村 I-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全庁(市町村)平均委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.0%	96.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集	○	町単独施設の併設施設、埋め立て施設を有しており、収集業務についても一連業務として行なっている。委託することにより、コスト増が見込まれるため、当面、現行体制を継続する。	96.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.0%	71.0%
学校給食(運搬)	○	学校給食の配達のみではなく、スクールの運転も兼務しており、経費を抑えることができるため、当面、現行体制を維持する。	82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	路線数、延長も多く、冬期除雪の人員確保との兼ね合いもあり、夏期道路維持についても専任職員を配置した方が、経費的に抑えられるため、当面、現行体制を維持する。	96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	2	0	0.0%	学校の施設開放事業として、体育館運営を民間に委託する意向があるため、導入が見込まれる。	0	14.0%
競技場(野球場、フットボール等)	2	0	0.0%	指定管理者制度導入によるコスト増が見込まれる。結果が抑えられる管理費が見つかれば、導入を検討したい。	0	20.0%
プール	2	0	0.0%	期間開放施設であるため、指定管理料が少額となってしまうため。	0	21.7%
海水浴場	0	0			0	14.3%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0	81.7%
休業施設(倉庫、車庫等)	1	1	100.0%		0	65.1%
キャンプ場等	2	1	50.0%	小規模キャンプ場であるため、指定管理料が見込めなく、管理委託で運営している。再度変更無し。	0	45.2%
産業情報提供施設	0	0			0	51.4%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	33.3%
開放型研究施設等	0	0			0	-
大規模公園	0	0			0	39.4%
公営住宅	14	0	0.0%	指定管理者制度導入によるコスト増が見込まれる。結果が抑えられる管理費が見つかれば、導入を検討したい。	0	0.0%
駐車場	0	0			0	11.2%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	斎場は民間に委託する意向があるが、コスト面で採算が取れない。町内唯一の斎場であり、指定管理すべき施設と位置付けている。	0	12.8%
図書館	0	0			0	6.8%
博物館(国史跡、市史跡等)	0	0			0	14.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	指定管理者制度導入によるコスト増が見込まれる。結果が抑えられる管理費が見つかれば、導入を検討したい。	0	20.0%
文化会館	0	0			0	18.0%
会館、習字所等(市民会館併設)	1	1	100.0%		0	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0	61.1%
介護支援センター	1	0	0.0%	地域に根ざした事業であり、当該、直営で運営する。	0	40.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	地域に根ざした事業であり、当該、直営で運営する。	1	29.3%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	事業が小規模であり、現在は委託業務として実施しているが、指定管理者制度への移行を検討する。	0	4.2%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象業務
--------	--------	---	------

対象業務

対象部局		対象業務					
部長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
18.0%	0.0%	31.3%	3.0%

【実施予定無し】及び「部長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	単独クラウド	平成28年度	→	移行時期	検討中
---	---	--------	--------	---	------	-----

【参考】

実施率(類似団体)	
単独クラウド	移行時期
46.4%	37.7%

実施予定

→	→	単独クラウド	→	実施予定時期
---	---	--------	---	--------

検討中

→	→	単独クラウド	→	検討状況
---	---	--------	---	------

未実施

→	→	単独クラウド	→	実施しない理由
---	---	--------	---	---------

【参考】

全国	
単独クラウド	移行時期
35.0%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済

○	→	策定予定	→	策定予定時期
---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014818	北海道	増毛町	町村 I-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.0%	96.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務	○	委託実施民間業者不存在	51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	98.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員兼任施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	類似団体導入率
体育館	2	0	0.0%	導入実施民間業者不存在	0	14.5%	39.8%
競技場 (訓練場、予備コート等)	3	0	0.0%	導入実施民間業者不存在	0	20.0%	48.0%
プール	1	0	0.0%	導入実施民間業者不存在	0	21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0	14.3%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0	81.7%	86.7%
休業施設 (倉庫、車庫、駐車場等)	1	0	0.0%	導入実施民間業者不存在	0	65.1%	75.9%
キャンプ場等	3	0	0.0%	導入実施民間業者不存在	0	45.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	導入実施民間業者不存在	0	39.4%	44.3%
公営住宅	6	0	0.0%	導入実施民間業者不存在	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	11.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	12.8%	22.3%
図書館	0	0			0	6.8%	19.8%
博物館 (博物館、歴史民俗資料館等)	2	0	0.0%	導入実施民間業者不存在	0	14.5%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	教育委員会が館内に入り管理を行っているため、導入の必要がないため	0	20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0	18.5%	51.6%
会館、習字所等 (市民活動センター)	0	0			0	50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	調査を実施しているが、現状で導入実施民間業者不存在のため	1	61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0		庁舎別館に入っているため、施設管理維持を指定管理する必要がないため	1	40.0%	46.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	庁舎別館に入っているため、施設管理維持を指定管理する必要がないため	1	29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	4.2%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
18.5%	0.0%	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    ○

実施予定

検討中

未実施

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成27年度	
単独クラウド		

検討状況

実施しない理由

【参考】

類似団体(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%	35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済    ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

### (7)地方公債計の整備

統一的名簿による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014826	北海道	小平町	町村 I-0

### (1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全庁(市町村)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も民間委託を行わず直営実施	51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣	○	平成29年度から有資格者専任職員を配置したことから、今後も民間委託を行わず直営実施	96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	98.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

施設名	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐して配している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%	専門の知識や技術を身につけた職員を配置する必要があるため	1	64.0% 財源確保の事業を専ら、専門の指導資格を持つ職員を常駐させなければならないため
競技場 (訓練場、予二コース等)	1	0	0.0%	体育館と一体的に管理しているため	1	20.0% 体育館と一体的に管理している施設であるため
プール	0	0			0	21.7% 51.3%
海水浴場	0	0			0	14.3% 14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0	81.7% 86.7%
休業施設 (倉庫、車庫、駐車場等)	1	1	100.0%		0	65.1% 75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	開設期間が短く、制度に馴染まないため	1	開設期間が短いため
産業情報提供施設	0	0			0	51.4% 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	33.3% 64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	- 53.3%
大規模公園	0	0			0	39.4% 44.3%
公営住宅	13	0	0.0%	制度を導入する必要性を感じないため	0	0.0% 15.3%
駐車場	0	0			0	11.2% 37.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0	12.8% 22.3%
図書館	0	0			0	6.8% 19.8%
博物館 (※国・道・市・町・村指定)	0	0			0	14.5% 27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えたため	2	直営で運営すべき施設と考えたため
文化会館	0	0			0	18.5% 51.6%
会館、習字所等 (市民活動施設)	0	0			0	50.0% 49.8%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	制度導入を検討した結果、直営となったが、それは施設の運営がため	1	制度導入を検討した結果、直営は、直営での運営となったため
介護支援センター	0	0			0	40.0% 48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	制度を導入する必要性を感じないため	0	29.3% 53.2%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	現時点では、直営で運営すべき施設であると考えているため	2	現時点では、直営で運営すべき施設であると考えているため

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
--------	--------	---	------	------

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
18.5%	0.0%	31.3%	3.5%

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
18.5%	0.0%	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び【寄長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
---	---	----	------	---------------

**【参考】**

類似団体(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%	35.5%	38.3%

**実施予定**

→	→	類型	実施予定時期
---	---	----	--------

**検討中**

→	→	検討状況
---	---	------

**未実施**

→	→	実施しない理由
---	---	---------

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

○	→	策定予定	→	策定予定時期
---	---	------	---	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

### (7)地方公営企業の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)**

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014834	北海道	苫前町	町村 I-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	98.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全都道府県町村導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理を行うものが見込まれないため	0	14.5%	39.8%	
競技場 (訓練場、トレーニング等)	1	0	0.0%	指定管理を行うものが見込まれないため	0	20.0%	48.0%	
プール	1	0	0.0%	指定管理を行うものが見込まれないため	1	管理運営上必要な人員として非常勤職員を配置している。	21.7%	51.3%
海水浴場	1	0	0.0%	指定管理を行うものが見込まれないため	0	14.3%	14.1%	
市立体育施設 (ボウリング、柔道道場等)	2	2	100.0%		0	81.7%	86.7%	
体育施設 (柔道道場、柔道場等)	0	0			0	65.1%	75.9%	
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理を行うものが見込まれないため	0	45.2%	58.8%	
産業情報提供施設	0	0			0	51.4%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	33.3%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%	
大規模公園	0	0			0	39.4%	44.3%	
公営住宅	13	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0	0.0%	15.3%	
駐車場	0	0			0	11.2%	37.6%	
大規模公園、斎場等	0	0			0	12.8%	22.3%	
図書館	0	0			0	6.8%	19.8%	
博物館 (博物館、歴史民俗資料館等)	0	0			0	14.5%	27.9%	
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	住民の学習支援のための拠点的機能を果たしているため、職員の配置が必要である。	20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0	18.5%	51.6%	
会館、習字所等 (市民会館等)	0	0			0	50.0%	49.8%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	61.1%	73.8%	
介護支援センター	0	0			0	40.6%	48.5%	
福祉・保健センター	0	0			0	29.3%	53.2%	
児童クラブ、児童館等	0	0			0	4.2%	23.8%	

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

**窓口業務の民間委託**

委託状況    委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

**対象部局**

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

**【参考】**

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**    ○

実施予定    →

検討中    →

未実施    →

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.0%	38.3%

**検討状況**

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**    ○

策定予定    →

**策定予定時期**

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
98.7%	99.9%		

### (7)地方公営会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)**

作成済    ○

作成中    →

**作成完了予定時期**    令和2年7~9月

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
81.5%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014842	北海道	羽幌町	町村 II-0

(1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全府庁等平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付	○	現状維持とする	50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)			60.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	1	100.0%		0	15.6%
競技場(野球場、フットボールコート等)	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0	18.6%
プール	0	0			0	21.6%
海水浴場	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0	33.3%
市立体育施設(ボウリング、柔道場等)	1	1	100.0%		0	84.1%
休養施設(健康広場、等、ほか等)	0	0			0	66.7%
キャンプ場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0	44.2%
産業情報提供施設	0	0			0	95.8%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	87.5%
開放型研究施設等	0	0			0	40.0%
大規模公園	0	0			0	36.1%
公営住宅	15	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0	0.0%
駐車場	0	0			0	3.2%
大規模公園、斎場等	0	0			0	16.3%
図書館	0	0			0	9.4%
博物館(博物館、歴史民俗資料館等)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0	10.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0	27.6%
文化会館	0	0			0	23.1%
会館、習字所等(市民活動センター)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0	33.3%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0	45.0%
介護支援センター	0	0			0	11.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0	27.8%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	18.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置済 → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
12.0%	7.3%
	総合窓口設置率
	委託率
	13.7%
	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果: →

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 市長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果: →

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: ○

実施予定: →

検討中: →

未実施: →

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
60.4%	24.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: ○ → 策定予定: → 策定予定時期: →

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済: ○ → 作成中: → 作成完了予定時期: →

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
75.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014851	北海道	初山別村	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	98.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全都道府県町村導入率
体育館	3	0	0.0%	必要としないため	0		14.5%	39.8%
競技場(野球場、フットボールコート等)	2	0	0.0%	必要としないため	0		20.0%	48.0%
プール	1	0	0.0%	必要としないため	0		21.7%	51.3%
海水浴場	1	0	0.0%	必要としないため	0		14.3%	14.1%
市立体育施設(ボウリング場、柔道場等)	0	0			0		81.7%	86.7%
休養施設(健康遊歩道、公園等)	0	0			0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		45.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	必要としないため	0		39.4%	44.2%
公営住宅	0	0			0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.3%
図書館	0	0			0		6.8%	19.8%
博物館(博物館、歴史民俗資料館等)	0	0			0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	必要としないため	0		20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
会館、習字所等(市民活動施設)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し → 対象部局 対象業務

対象部局				対象業務			
市長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 実施済

実施済	実施予定	検討中	未実施
○			

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(クラウド)	移行率(クラウド)	実施率(クラウド)	移行率(クラウド)
46.4%	37.7%	35.5%	38.2%

実施時期 平成27年度

自治体クラウドへの移行時期

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

(7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 → 作成中 ○ → 作成完了予定時期 令和2年4~6月

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014869	北海道	遠別町	町村 I-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全庁(市町村)平均委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務	○	学校用務員業務は教育現場の中で校長等からの指示や命令のもと、他の教職員と協力連携しながら環境整備を行うなど、業務の特殊性や専門性があるため、今後慎重に検討していく必要がある。	51.4%	37.0%
水道メーター検針	○	民間委託を行わず、直営で実施	94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全庁(市町村)平均導入率
体育館	1	0	0.0%	体育館を含めその他施設を一体的に維持管理を行っているため、施設数では直営で運営となっている。	1	14.0%	39.8%	
競技場(野球場、フットボールコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0	20.0%	48.0%	
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0	21.7%	51.3%	
海水浴場	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0	14.3%	14.1%	
自治体乗施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0	81.7%	86.7%	
休業施設(倉庫、車庫、貸倉庫等)	0	0			0	65.1%	75.9%	
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0	45.2%	58.8%	
産業情報提供施設	0	0			0	51.4%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	33.3%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%	
大規模公園	0	0			0	39.4%	44.3%	
公営住宅	8	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0	0.0%	15.3%	
駐車場	0	0			0	11.2%	37.6%	
大規模公園、斎場等	0	0			0	12.8%	22.3%	
図書館	0	0			0	6.8%	19.8%	
博物館(博物館、歴史民俗資料館等)	0	0			0	14.5%	27.9%	
公民館、市民会館	0	0			0	20.5%	23.1%	
文化会館	1	1	100.0%		0	18.5%	51.6%	
会館、習字所等(市民活動センター)	0	0			0	50.0%	49.8%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	61.1%	73.8%	
介護支援センター	0	0			0	40.6%	48.5%	
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	29.3%	53.2%	
児童クラブ、学童館等	0	0			0	4.2%	23.8%	

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    ○

実施予定

検討中

未実施

タイプ

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

実施時期

平成27年度	
--------	--

自治体クラウドへの移行時期

--	--

検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済    ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%		99.9%	

### (7)地方公営計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%		80.3%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014877	北海道	天塩町	町村 I-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全自治体平均委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	96.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・案内情報システム維持			99.2%	98.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	市の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全自治体平均導入率
体育館	1	0	0.0%	職員数、臨時職員で業務運営を行っており、指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる。	1	職員数、臨時職員のための配置しており、当面現状維持。	14.5%	39.8%
競技場(陸上競技場・フットボール等)	9	0	0.0%	維持管理業務は民間に委託しているため。	1	スキームについては、冬季2ヶ月の稼働で交通管理者等の有資格者が必要であり、運営もスキー運営等のノウハウを持つ職員が居ることから当面現状維持。	20.0%	48.0%
プール	1	0	0.0%	夏季2ヶ月間の稼働で臨時職員のための配置をしているため。	1	夏季2ヶ月間の稼働で、臨時職員のための配置しており、当面現状維持。	21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		81.7%	86.7%
休業施設(美術館、博物館等)	1	1	100.0%		0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	夏季限定の稼働で臨時職員のための配置をしているため。	1	夏季限定の稼働で臨時職員のための配置しており、当面現状維持。	45.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.2%
公営住宅	9	0	0.0%	住宅の老朽化が進んでおり、人口減少にあわせて住宅数も整理しているため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.3%
図書館	0	0			0		6.8%	19.8%
博物館(※国・道・市・町立施設)	1	0	0.0%	冬期間は閉鎖しており、開館時も臨時職員のための配置をしているため。	1	冬期間は閉鎖しており、開館時も臨時職員のための配置していることから当面現状維持。	14.5%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設内に教育委員会事務局があって事務局の職員が対応しており、指定管理者導入の必要がない。	1	施設内に教育委員会事務局があって事務局の職員が対応しており、当面現状維持。	20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
会館、習字所等(市の施設を除く)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		61.1%	73.8%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	福祉課職員(事務職・保健師・管理栄養士)で運営が可能のため。	0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

**窓口業務の民間委託**

委託状況    委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

**対象部局**

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
18.5%	0.0%	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び【市長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**    ○

実施予定    →

検討中    →

未実施    →

**【参考】**

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%	35.5%	38.3%

**検討状況**

検討中    →

**実施しない理由**

未実施    →

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**    ○

策定予定    →

未策定    →

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

### (7)地方公債計の整備

**作成済**    ○

作成中    →

作成完了予定時期    →

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015113	北海道	猿払村	町村 I-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	98.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員委託施設数	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方	類似団体導入率
体育館	1	1	100.0%		0	14.0%	39.8%
競技場 (訓練場、予ニゴコース等)	1	0	0.0%	維持費に加入人員等のコスト増が見込まれるため今後も直営運営する見込みである。	0	20.0%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0	21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0	14.3%	14.1%
市立体育施設 (体育館、運動広場等)	1	1	100.0%		0	81.7%	86.7%
休業施設 (保健施設、等、ほか等)	0	0			0	65.1%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	収入が少額であり指定管理者の実施は難しいと考える。	0	45.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%
大規模公園	0	0			0	39.4%	44.3%
公営住宅	15	0	0.0%	入居者の選定に公平性が求められることから、直営が適切しいと考えられるため。	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	11.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	12.8%	22.3%
図書館	0	0			0	6.8%	19.8%
博物館 (博物館、等、ほか等)	0	0			0	14.0%	27.9%
公民館、市民会館	10	10	100.0%		0	20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0	18.0%	51.6%
会館、習字所等 (市民会館等)	0	0			0	50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	40.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健福祉課職員(事務職・保健師・管理栄養士・社会福祉士)で運営が可能なため。	0	29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	保育所職員(保育士等)で運営が可能なため。	0	4.2%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

**窓口業務の民間委託**

委託状況    委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

**対象部局**

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

**【参考】**

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
31.3%	3.0%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**    ○

単独クラウド    平成30年度    移行時期    検討中

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
35.0%	38.3%

**実施予定**    →

単独クラウド    実施予定時期

**検討中**    →

検討状況

**未実施**    →

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**    ○

策定予定    →    策定予定時期

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)**

作成済    ○    作成中    →    作成完了予定時期

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015121	北海道	浜頓別町	町村 I-1

### (1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全自治体平均委託率
本庁舎の清掃			94.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	98.0%
案内・受付			0.0%	91.1%
電話交換			33.3%	93.2%
公用車運転	○	委託することによりコスト増が見込まれるため	76.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	委託することによりコスト増が見込まれるため	40.5%	71.6%
学校給食(運搬)	○	委託することによりコスト増が見込まれるため(前年度前倒し)	60.0%	91.2%
学校用務員事務	○	委託することによりコスト増が見込まれるため	32.0%	37.0%
水道メーター検針			97.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

### (2)指定管理者制度等の導入

施設名称	公有施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全自治体平均導入率
体育館	4	0	0.0%	指定施設が社会教育行政運営の拠点となっているため。	1	常駐体制維持	10.4%	39.8%
競技場(野球場、フットボールコート等)	7	0	0.0%	受託する民間がないため。	0		9.1%	48.0%
プール	1	0	0.0%	受託する民間がないため。	1	指定管理者を導入することによりコスト増が見込まれるため。	10.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		80.6%	86.7%
休業施設(倉庫、工場、卸売店等)	1	0	0.0%	受託する民間がないため。	1	指定管理者を導入することによりコスト増が見込まれるため。	81.3%	75.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理者を導入していないが外部団体等に委託している。	0		48.8%	58.8%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	指定管理者を導入していないが外部団体等に委託している。	0		93.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		44.4%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.3%
公営住宅	11	0	0.0%	受託する民間がないため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		6.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		0.0%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	受託する民間がないため。	1	指定管理者を導入することによりコスト増が見込まれるため。	10.5%	19.8%
博物館(博物館、歴史民俗資料館等)	1	0	0.0%	受託する民間がないため。	0		12.9%	27.9%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	受託する民間がないため。	0		13.9%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	受託する民間がないため。	0		0.0%	51.6%
会館、習字所等(市民活動施設)	0	0			0		88.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		81.8%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		87.5%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	指定施設が福祉行政運営の拠点となっているため。	0		48.4%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	地域に、委託可能な法人等がない。	1	地域に、委託可能な法人等がない。	3.8%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
5.8%	9.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
44.2%	36.5%
全国	
35.5%	38.3%

実施済	実施予定	検討中	未実施
○			

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済    ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

### (7)地方公営会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    ○

作成中

作成完了予定時期    令和2年7~9月

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
84.6%		80.3%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015130	北海道	中頓別町	町村 I-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村平均委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	96.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	98.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	1	0	0.0%	管理については、常駐職員の配置もご利用者の自主管理としている。指定管理を断念しても必要の見込みがないため、今後も同様対応とする。	0	14.5%	39.8%
競技場 (例:陸上、フットボール等)	1	1	100.0%		0	20.0%	48.0%
プール	1	0	0.0%	施設の敷地・土壌の調査で、施設中は臨時職員を配置して管理対応しており、今後、別棟の対応による予定。	0	21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0	14.3%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0	81.7%	86.7%
休業施設 (例:温泉、湯治場等)	0	0			0	65.1%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	45.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%
大規模公園	0	0			0	39.4%	44.3%
公営住宅	9	0	0.0%	常駐の職員の配置はなく、維持管理については、臨時職員を任用している。今後、別棟の対応予定。	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	12.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	資料館と併設しており、管理については臨時職員を任用している。今後も同様対応予定。	0	6.5%	19.8%
博物館 (例:歴史、民俗、自然等)	0	0			0	14.5%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0	20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0	18.5%	51.6%
会館、習字所等 (例:公民館併設)	1	0	0.0%	導入の見通しについて検討	0	50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	61.1%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考え、	1	69.6%	46.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考え、	1	29.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	今後導入を検討する。	0	4.2%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
--------	--------	---	------	------

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
18.5%	0.0%	31.3%	3.5%

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
18.5%	0.0%	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び【若長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
---	---	-----	------	---------------

類似団体		全国(類似団体)	
実施率	移行率	実施率	移行率
46.4%	37.7%	35.5%	38.3%

**実施予定**

→	タイプ	実施予定時期
---	-----	--------

**検討中**

→	検討状況
---	------

**未実施**

→	実施しない理由
---	---------

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

○	→	策定予定	→	策定予定時期
---	---	------	---	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

### (7)地方公営会計の整備

**作成済**

○	→	作成中	→	作成完了予定時期	令和2年4~6月
---	---	-----	---	----------	----------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015148	北海道	枝幸町	町村 II-0

(1)民間委託

業務	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全庁(市町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)			60.0%	71.0%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計	○	個人情報取扱があるため、委託は考えていない。	96.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
12.0%	7.3%
委託率	委託率
13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況    →    対象部局    対象業務

実施予定無し    委託予定無し

部局	業務
市長部局	給与
企業局	旅費
教育委員会	福利厚生
その他	財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	12.5%	0.0%
実施率	31.3%	3.0%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は匿名化します】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え	
体育館	4	2	50.0%	利用者数の人口等多岐にわたる業務的要素が大きい。自主事業の展開が容易な施設と異なることから、利便性の向上が見込めず、指定管理には適さない。	1	15.6%	39.8%
競技場(陸上競技場)	7	5	71.4%	利用者数における競技場等は、稼働の管理と合わせて管理していることから、事務的業務の集約化が困難な施設と異なることから、指定管理には適さない。	0	18.6%	40.0%
プール	2	1	50.0%	利用者数の人口等多岐にわたる業務的要素が大きい。自主事業の展開が容易な施設と異なることから、利便性の向上が見込めず、指定管理には適さない。	1	21.6%	51.3%
海水浴場	1	0	0.0%	稼働期間が短く(約1ヶ月)であり、また無料で運営しているため、指定管理に向かないため。	1	33.3%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		1	84.1%	86.7%
休業施設(倉庫、工場等)	1	0	0.0%	応募が見込めないため。	1	66.7%	75.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	無料で運営しているため、指定管理に向かないため。	0	44.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	40.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	施設では指定管理者制度導入のための体制が整っていないため。	0	36.1%	44.3%
公営住宅	28	0	0.0%	施設では指定管理者制度導入のための体制が整っていないため。	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	3	2	66.7%	指定管理者の火災施設、墓地は設備の同一指定管理者による管理となっており、他の施設は指定管理に適合しているが、設備、利用目的の同一指定管理者、他指定管理者との連携が難しい。	1	16.3%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者は、専門職員(図書館員)の配置が必要となることから指定管理導入は困難である。	1	9.4%	19.3%
博物館(学芸館、歴史館等)	1	0	0.0%	学芸員や学芸文化財調査員などの専門職が必要であるため指定管理制導入は困難である。	1	10.8%	27.9%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0	27.6%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	業務的要素が大きい指定管理には適さない。	0	23.1%	51.6%
会館、習字所等(市民会館等)	0	0			0	33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	45.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	11.8%	45.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	27.8%	53.2%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	地域に、委託可能な法人等がない。	2	18.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    ○    →    類型    実施時期    自治体クラウドへの移行時期

実施予定    →    類型    実施予定時期

検討中    →    検討状況

未実施    →    実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
60.4%	24.0%
全国	全国
自治体クラウド	単独クラウド
35.0%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済    ○    →    策定予定    →    策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公債計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    ○    →    作成中    →    作成完了予定時期    令和2年4~6月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
75.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015164	北海道	豊富町	町村 I-0

(1)民間委託

業務	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全庁(市町村)平均委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.0%	96.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			99.2%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%	収入が少額であり応募が見込めないため指定管理の実施は困難と認識	0	14.5%
競技場(野球場、フットボール等)	2	0	0.0%	収入が少額で応募が見込めないため指定管理の実施は困難と認識	0	20.0%
プール	1	0	0.0%	収入が少額であり応募が見込めないため指定管理の実施は困難と認識	0	21.7%
海水浴場	0	0	0.0%		0	14.3%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	1	0	0.0%	収支が合わないため指定管理の実施は困難と認識	0	81.7%
休養施設(健康館、等、その他)	2	0	0.0%	指定管理制度を採ることコスト増が見込まれるため指定管理の実施は困難と認識	0	65.1%
キャンプ場等	1	0	0.0%	収入が少額であり応募が見込めないため指定管理の実施は困難と認識	0	45.2%
産業情報提供施設	5	0	0.0%	指定管理制度を採ることコスト増が見込まれるため指定管理の実施は困難と認識	0	51.4%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	指定管理制度を採ることコスト増が見込まれるため指定管理の実施は困難と認識	0	33.3%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	-
大規模公園	1	0	0.0%	収入が少額であり応募が見込めないため指定管理の実施は困難と認識	0	39.4%
公営住宅	13	0	0.0%	団地も大規模ではなく建設費増大等と業務で公営住宅に関する職員の付与が、直営は現状維持の予定	0	0.0%
駐車場	0	0	0.0%		0	11.2%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	収入が少額であり応募が見込めないため指定管理の実施は困難と認識	0	12.8%
図書館	1	1	100.0%		0	6.8%
博物館(歴史・民俗・自然等)	2	0	0.0%	利用者や費用対効果の観点から、直営での管理運営が妥当と認識	0	14.5%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	収入が少額であり応募が見込めないため指定管理の実施は困難と認識	0	20.5%
文化会館	0	0	0.0%		0	18.5%
会館、習字所等(市民活動施設)	1	0	0.0%	収入が少額であり応募が見込めないため指定管理の実施は困難と認識	0	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	61.1%
介護支援センター	1	0	0.0%	通達等である業務は専門知識を持つ職員の就業希望が少ないことが、自治体運営で運営することにより人員不足による運営上の人材確保が困難と認識	0	40.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健推進課職員(事務職・保健師・社会福祉士)で運営が可能なため	0	29.3%
児童クラブ、学童館等	0	0	0.0%		0	4.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	7.9%
委託率	4.6%
総合窓口設置率	13.7%
委託率	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し → 委託状況 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○

タイプ

自治体クラウド	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
単独クラウド	平成30年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	46.4%
単独クラウド	37.7%
全国	
自治体クラウド	35.5%
単独クラウド	38.2%

実施予定

タイプ

自治体クラウド	実施予定時期
単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	98.7%
策定割合	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

○

作成中

作成完了予定時期 令和2年7~9月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	81.5%
作成割合	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015172	北海道	礼文町	町村 I-0

(1)民間委託

業務	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務	○	受託する民間が無いため今後も同様となる見込み	51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	98.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					類似団体導入率	全都道府県町村導入率	
体育館	1	0	0.0%	専門の正職員を採用していないため	1	14.0%	39.8%
競技場 (野球場、フットボールコート等)	2	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	0	20.0%	48.0%
プール	0	0			0	21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0	14.3%	14.1%
市立体育施設 (体育館、運動広場等)	0	0			0	81.7%	86.7%
休養施設 (健康広場、公園等)	1	0	0.0%		0	65.1%	75.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	2	45.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%
大規模公園	0	0			0	39.4%	44.2%
公営住宅	6	0	0.0%	詳細については、予算確保が必要となるため	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	11.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	12.8%	22.3%
図書館	0	0			0	6.8%	19.8%
博物館 (博物館、歴史民俗資料館等)	0	0			0	14.0%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0	20.0%	23.1%
文化会館	0	0			0	18.0%	51.6%
会館、習字所等 (市民活動センター)	0	0			0	50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	40.0%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0	29.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	0	0			0	4.2%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し → 対象部局 対象業務

部局	業務	類似団体
市長部局	給与	実施率 委託率
企業局	旅費	18.5% 0.0%
教育委員会	福利厚生	全国(市区町村分)
その他	財務会計	実施率 委託率
		31.3% 3.0%

【参考】

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 単独クラウド 実施時期 平成27年度 移行時期 検討中

実施予定 → 単独クラウド 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
単独クラウド	移行時期	単独クラウド	移行時期
46.4%	37.7%	35.0%	38.2%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

(7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 → 作成中 ○ → 作成完了予定時期 令和2年10~12月

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015181	北海道	利尻町	町村 I-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	96.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務	○	受託する業者がないため今後も委託予定無し	51.4%	37.0%
水道メーター検針	○	職員で対応、見直し予定なし	94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を設けることによって、コスト増が懸念されるため予算計上が出来ない	0	14.5%
競技場 (訓練場、予ニゴコース等)	2	0	0.0%	指定管理者制度を設けることによって、コスト増が懸念されるため予算計上が出来ない	0	20.0%
プール	0	0			0	21.7%
海水浴場	0	0			0	14.3%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を設けることによって、コスト増が懸念されるため予算計上が出来ない	0	81.7%
休業施設 (倉庫施設、車庫等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を設けることによって、コスト増が懸念されるため予算計上が出来ない	0	65.1%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	0	45.2%
産業情報提供施設	0	0			0	51.4%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	33.3%
開放型研究施設等	0	0			0	-
大規模公園	0	0			0	39.4%
公営住宅	9	0	0.0%	指定管理者制度を設けることによって、コスト増が懸念されるため予算計上が出来ない	0	0.0%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度を設けることによって、コスト増が懸念されるため予算計上が出来ない	0	11.2%
大規模公園、斎場等	0	0			0	12.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を設けることによって、コスト増が懸念されるため予算計上が出来ない	0	6.5%
博物館 (美術館、歴史博物館等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を設けることによって、コスト増が懸念されるため予算計上が出来ない	0	14.5%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を設けることによって、コスト増が懸念されるため予算計上が出来ない	0	20.5%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を設けることによって、コスト増が懸念されるため予算計上が出来ない	0	18.5%
会館、習字所等 (市民活動センター)	0	0			0	50.0%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	指定管理者制度を設けることによって、コスト増が懸念されるため予算計上が出来ない	0	61.1%
介護支援センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を設けることによって、コスト増が懸念されるため予算計上が出来ない	0	40.0%
福祉・保健センター	0	0			0	29.3%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	4.2%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率
7.9%	4.6%	13.7%
		25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
実施率	委託率	
18.5%	0.0%	
		31.3%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施予定

検討中

未実施

タイプ

実施時期

自治体クラウドへの移行時期

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

検討状況

自治体クラウドと単独クラウドのどちらにすかも含めて検討中

実施しない理由

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
実施率(クラウド)	単独クラウド	
46.4%	37.7%	
		35.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	
98.7%	99.9%	

### (7)地方公営会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	
81.5%	80.3%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015199	北海道	利尻富士町	町村 I-0

### (1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			99.2%	98.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計	○	委託する予定はない	95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

施設種別	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全都道府県町村導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	0		14.5%	39.8%
競技場(訓練場、予選コート等)	3	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	0		20.0%	48.0%
プール	2	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		81.7%	86.7%
休業施設(出張所、車庫等)	0	0			0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	3	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	0		45.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.2%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.2%
図書館	0	0			0		6.8%	19.8%
博物館(博物館、歴史資料館等)	1	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	1	職員により施設利用、イベント等の企画・実施により住民サービスの向上を図る。	20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
会館、習字所等(市民活動センター)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	1	入居者の利便性・サービス向上等専門職員により管理運営の徹底を図る。	61.1%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	1	利便性・サービス向上等専門職員により管理運営の徹底を図る。	40.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	1	利便性・サービス向上等専門職員により管理運営の徹底を図る。	29.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		4.2%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

**窓口業務の民間委託**

委託状況    委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
7.9%	4.6%
委託率	委託率
13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

### (4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況    →    対象部局    対象業務

実施予定無し    委託予定無し    →    市長部局    企業局    教育委員会    その他    給与    旅費    福利厚生    財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定ありの団体」は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    →    実施時期    自治体クラウドへの移行時期

実施予定    →    実施予定時期

検討中    ○    →    検討状況

未実施    →    実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.2%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済    ○    →    策定予定    →    策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.7%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    ○    →    作成中    →    作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.5%	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015202	北海道	幌延町	町村 I-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	96.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	98.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員兼用施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全都道府県町村導入率
体育館	3	0	0.0%	検討を行ったが、町内に条件に合う者がいないと考えられるため。	1	計画現状維持	14.5%	39.8%
競技場 (訓練場、予二ココース等)	3	0	0.0%	検討を行ったが、町内に条件に合う者がいないと考えられるため。	0		20.0%	48.0%
プール	2	0	0.0%	検討を行ったが、町内に条件に合う者がいないと考えられるため。	0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
市立体育施設 (ボウリング場、柔道場等)	0	0			0		81.7%	86.7%
休養施設 (健康遊歩道、公園等)	1	0	0.0%	導入による町へのメリットが想定されないため未導入。	0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設との考えから未導入。	0		45.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設との考えから未導入。	0		39.4%	44.2%
公営住宅	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設との考えから。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.2%	37.6%
大規模遊園地、斎場等	1	0	0.0%	収入が少額となること想定され収益が見込めないため未導入	0		12.8%	22.3%
図書館	0	0			0		6.8%	19.8%
博物館 (博物館、歴史資料館等)	3	1	33.3%	施設の費用状況、展示品の保存に関して直営で運営すべきとの考えから未導入	0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
会館、習字所等 (市民活動センター)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	導入による町のメリットが想定されないため未導入	0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    ○

実施予定    →

検討中    →

未実施    →

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討状況

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済    ○

策定予定    →

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

### (7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    ○

作成中    →

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015431	北海道	美幌町	町村 V-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			98.9%	98.0%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)			72.3%	71.0%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	市の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国市町村導入率
体育館	2	1	50.0%	派遣施設には事務職員が一体化されており、職員が常駐しているため、指定管理者する必要がない。	1	事務職員が一体化していることにより、そこに勤務する職員が管理を行うことができるため	26.5%	39.8%
競技場(野球場、フットボール場等)	3	1	33.3%	同一敷地内の隣接する施設に職員が常駐しているため必要ない。	0		31.3%	40.0%
プール	1	1	100.0%		0		29.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		26.7%	14.1%
市立体育施設(ボウリング場、柔道場等)	1	1	100.0%		0		88.9%	86.7%
体育施設(柔道場、剣道場等)	1	1	100.0%		0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		32.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	町内に指定管理者を受ける団体等はない。	0		19.4%	44.3%
公営住宅	16	0	0.0%	町内に指定管理者を受ける団体等はない。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	町内に指定管理者を受ける団体等はない。	1	町内に指定管理者を受ける団体等はない。	15.4%	19.8%
博物館(自然史、民俗史、歴史等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	直営で運営すべき施設であるため。	20.7%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	文化会館と機能した施設であり、町直営で一貫管理することが適切であると考え。	20.0%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	町の文化拠点施設として、町の文化振興を図るうえで、施設運営と文化事業を一体化させて取り進めていくことが必要であり、町直営が適切であると考え。	38.3%	51.6%
会館、習字所等(市民活動施設)	0	0			0		8.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		36.7%	53.2%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	児童の健全育成と福祉の増進及び心身ともに豊かで健康的な子どもたちの育成に直接関わるものであり、直営運営で特に支障がないため。	4	児童センター・児童館等は児童施設(こじん舎・小中学校)内に設置されているため、直営で運営すべき施設である。	17.0%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口委託率
13.1%	19.2%
13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象業務
--------	--------	---	------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	22.2%	5.1%
実施率	31.3%	3.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【実施予定無し】及び「首長判断未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

単独クラウド	→	実施率(類似団体)
--------	---	-----------

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	42.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

単独クラウド	→	実施予定時期
--------	---	--------

検討中

○	→	検討中
---	---	-----

未実施

→	実施しない理由
---	---------

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

○	→	策定予定
---	---	------

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公営計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中
-----	---	---	-----

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
79.8%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015440	北海道	津別町	町村 II-0

(1)民間委託

業務	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全庁(市町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)			60.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
12.0%	7.3%
委託率	委託率
13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況    対象部局    対象業務

実施予定無し    委託予定無し    市長部局    企業局    教育委員会    その他    給与    旅費    福利厚生    財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

施設	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	2	0	0.0%	施設の利用状況、人数、使用料から民間事業者が運営を行うメリットが小さい、運営を行える民間事業者が見当たらない。	0	15.6%
競技場(陸上競技、フットボール等)	10	1	10.0%	施設の利用状況、人数、使用料から民間事業者が運営を行うメリットが小さい、運営を行える民間事業者が見当たらない。	0	18.6%
プール	1	0	0.0%	施設の利用状況、人数、使用料から民間事業者が運営を行うメリットが小さい、運営を行える民間事業者が見当たらない。	0	21.6%
海水浴場	0	0			0	33.3%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0	84.1%
休業施設(倉庫、事務所等)	1	0	0.0%	施設の利用状況、人数、使用料から民間事業者が運営を行うメリットが小さい、運営を行える民間事業者が見当たらない。	0	66.7%
キャンプ場等	2	1	50.0%	施設の利用状況、人数、使用料から民間事業者が運営を行うメリットが小さい、運営を行える民間事業者が見当たらない。	0	44.2%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	施設の利用状況、人数、使用料から民間事業者が運営を行うメリットが小さい、運営を行える民間事業者が見当たらない。	0	95.8%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	87.5%
開放型研究施設等	0	0			0	40.0%
大規模公園	1	0	0.0%	施設の利用状況、人数、使用料から民間事業者が運営を行うメリットが小さい、運営を行える民間事業者が見当たらない。	0	36.1%
公営住宅	47	0	0.0%	運営を行える民間事業者が見当たらない。	0	0.0%
駐車場	0	0			0	3.2%
大規模公園、斎場等	0	0			0	16.3%
図書館	0	0			0	9.4%
博物館(国・公立・私立等)	0	0			0	10.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	施設の利用状況、人数、使用料から民間事業者が運営を行うメリットが小さい、運営を行える民間事業者が見当たらない。	0	27.6%
文化会館	0	0			0	23.1%
会館、習字所等(市民会館等)	1	0	0.0%	施設の利用状況、人数、使用料から民間事業者が運営を行うメリットが小さい、運営を行える民間事業者が見当たらない。	0	33.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0	45.0%
介護支援センター	0	0			0	11.8%
福祉・保健センター	0	0			0	27.8%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	施設の利用状況、人数、使用料から民間事業者が運営を行うメリットが小さい、運営を行える民間事業者が見当たらない。	0	18.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    〇    実施時期    平成21年度    自治体クラウドへの移行時期

実施予定    〇    実施時期    〇    自治体クラウドへの移行時期

検討中    〇    検討状況

未実施    〇    実施しない理由

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	60.4%
単独クラウド	24.0%
全国	35.5%
単独クラウド	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済    〇    策定予定    〇    策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公企計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    〇    作成中    〇    作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
75.0%	80.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015458	北海道	斜里町	町村 III-0

### (1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全府庁等町市町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			88.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.7%	97.4%
学校給食(調理)	○	職員が対応しており現状を継続する。	71.4%	71.0%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.8%	97.5%
調査・集計			94.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率
体育館	2	0	0.0%	町職員が全て管理しており、導入については予定はないため。	1	13.0%	39.8%
競技場(訓練場、予二コース等)	4	0	0.0%	体育施設だけでなく、町公共施設の一斉化管理を計画中。	0	27.0%	48.0%
プール	2	0	0.0%	体育施設を職員が一斉で管理しており、導入について予定していないため。	0	33.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0	75.0%	86.7%
休業施設(出張泊、車、宿泊等)	1	1	100.0%		0	62.5%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	民間委託	0	53.3%	58.8%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0	87.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	25.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0	50.0%	44.3%
公営住宅	14	0	0.0%	民間等で、指定管理者を導入するメリットが見当たらないため。	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	47.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	34.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	民間等では職員による運営を考えているため。	0	13.5%	19.8%
博物館(博物館、歴史博物館)	1	0	0.0%	歴史・文化・文化史の展示場および学校や地域との連携のためには、現状で民間委託を希望しないため。	0	16.1%	27.9%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	施設管理だけでなく、文化活動の実施や地域人材の育成、多世代への子育て支援の提供など、自治体独自の取り組みを推進しているため、導入予定はない。施設管理については民間に委託している。	0	28.7%	23.1%
文化会館	0	0			0	33.3%	51.6%
会館、習字所等(市民会館等)	0	0			0	54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%	73.8%
介護支援センター	2	1	50.0%	町・民間の方の目標から高齢者支援を検討すべきと考えたため。	0	66.7%	45.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	町・民間の方の目標から高齢者支援を検討すべきと考えたため。	1	46.0%	53.2%
児童クラブ、児童館等	5	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、受け止める見込みがないため。	0	9.8%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.9%	2.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
13.9%	2.8%	31.3%	3.0%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    ○

実施予定

検討中

未実施

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	令和5年度

検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
30.6%	52.8%	35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済    ○

策定予定

未策定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

### (7)地方公会計の整備

作成済    ○

作成中

未作成

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
72.2%	80.3%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015466	北海道	清里町	町村 I-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県平均委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	1	1	100.0%		0	14.0%	39.8%
競技場(陸上競技場、フットボール等)	6	0	0.0%	更迭のみの関係であり、利用者が少ないため、指定管理料が少額になり応募が見込めない。	0	20.0%	40.0%
プール	1	1	100.0%		0	21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0	14.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0	81.7%	86.7%
休業施設(美術館、博物館等)	3	3	100.0%		0	65.1%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	更迭のみの関係であり、利用者が少ないため、指定管理料が少額になり応募が見込めない。	0	45.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%
大規模公園	0	0			0	39.4%	44.2%
公営住宅	93	0	0.0%	入居者選定・施設管理・住宅用材料費等一連の業務として職員が行っており、事業の効率的な運営が見込めない。	0	0.0%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	確保、管理人を着かず無料で開催しているため、指定管理料が確保できない。	0	11.2%	37.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	団体の利用者が年間10件程度であり、指定管理料が少額となるため応募が見込めない。現在は、業務委託を行っている。	0	12.8%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0	6.8%	19.8%
博物館(自然科学、歴史等)	0	0			0	14.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	地域住民の文化活動等推進のため、利用料金を積極的に設定しているため、指定管理料が少額となり、応募が見込めない。	0	20.0%	23.1%
文化会館	0	0			0	18.0%	51.0%
会館、習字所等(市民活動施設)	1	0	0.0%	利用者が地域住民に限定されおり、指定管理料が少額となるため応募が見込めない。	0	50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	40.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%		0	29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	4.2%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

**窓口業務の民間委託**

委託状況    委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

**対象部局**

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

**【参考】**

類似団体	
実施率	委託率
18.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
31.3%	3.0%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**    ○

実施予定    →

検討中    →

未実施    →

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
35.0%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**    ○

策定予定    →

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

### (7)地方公営計の整備

**統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)**

作成済    →    作成中    ○    →    作成完了予定時期    令和3年4月以降

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015474	北海道	小清水町	町村 II-0

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)			60.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国市町村導入率
体育館	1	1	100.0%		0		15.6%	39.8%
競技場 (野球場、フットボールコート等)	1	1	100.0%		0		18.6%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		21.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		33.3%	14.1%
市立体育施設 (ボウリング、柔道館等)	1	1	100.0%		0		84.1%	86.7%
体育施設 (柔道館、卓球センター等)	1	1	100.0%		0		66.7%	75.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。一部の業務で委託している。	0		44.2%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	64.9%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	公的経営の継続として活用しており、事業展開施設において中心的施設となっており、直営で運営すべき施設であるため。	40.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		36.1%	44.3%
公営住宅	15	0	0.0%	指定管理者制度を使うことコスト増が見込まれる	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことコスト増が見込まれる	0		16.3%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		9.4%	19.8%
博物館 (博物館、歴史民俗資料館等)	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		10.8%	27.9%
公民館、市民会館	3	3	100.0%		0		27.6%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.6%
会館、習字所等 (市民会館等)	1	1	100.0%		0		33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		45.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		27.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		18.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況   設置予定無し   →   予定時期   ー

窓口業務の民間委託

委託状況   委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口委託率
12.0%	7.3%
13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況   →   業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況   委託状況   →   対象部局   対象業務

実施予定無し   委託予定無し

部局	業務	実施率	委託率
市長部局	給与	12.5%	0.0%
企業局	福利厚生	31.3%	3.0%
教育委員会	財務会計		
その他			

【参考】類似団体

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は匿名番号】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況   →   業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済   ○   →   実施時期   移行時期

単独クラウド   平成27年度   令和5年度

実施予定   →   実施予定時期

単独クラウド

検討中   →   検討状況

未実施   →   実施しない理由

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
単独クラウド	単独クラウド
60.4%	24.0%
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済   ○   →   策定予定   →   策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公営企業の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済   ○   →   作成中   →   作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
75.0%	80.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015491	北海道	訓子府町	町村 II-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)			60.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	0	0			0	15.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0	18.6%	48.0%
プール	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0	21.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0	33.3%	14.1%
市立体育施設(ボウリング場、柔道場等)	0	0			0	84.1%	86.7%
休業施設(倉庫、車庫、貸し部屋等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0	66.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	44.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	40.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0	36.1%	44.3%
公営住宅	8	0	0.0%	直営で運営する方がコストが低い	0	0.0%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0	3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0	16.3%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0	9.4%	19.8%
博物館(博物館、歴史民俗資料館等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0	10.8%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0	27.6%	23.1%
文化会館	0	0			0	23.1%	51.6%
会館、習字所等(市民活動センター)	0	0			0	33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0	45.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	11.8%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0	27.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0	18.0%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
12.0%	7.3%
13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    ○

実施予定    →

検討中    →

未実施    →

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率(クラウド)	移行率
60.4%	24.0%
35.5%	38.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	移行率
60.4%	24.0%
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済    ○

策定予定    →

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公債計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    ○

作成中    →

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
75.0%	80.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015004	北海道	置戸町	町村 I-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県平均委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			99.2%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	7.9%
委託率	4.6%
総合窓口設置率	13.7%
委託率	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	業務改革効果
-----	--------	---	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	18.5%	0.0%
実施率	31.3%	3.0%

【実施予定無し】及び「首長部長未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は匿名化】

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員委託施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	1	0	0.0%	教育施設については、地域住民や町の施設等と連携し運営し必要とする必要がある。また、指定管理を導入したとしても、コストの削減が見込めないため導入できない。	1	14.5%	39.8%
競技場(球技場、フットボール等)	5	0	0.0%	当該施設のような教育施設の運営は重要であるべきと考える。	0	20.0%	40.0%
プール	1	0	0.0%	当該施設のような教育施設の運営は重要であるべきと考える。	0	21.7%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0	14.3%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	2	1	50.0%	学校等を改築した小規模な宿泊施設であり、コストに算入する人が得られる施設ではない。また、指定管理を導入したとしても、コストの削減が見込めないため導入できない。	1	81.7%	86.7%
休業施設(出張所、車庫等)	0	0	0.0%		0	65.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0	45.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	-	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0	39.4%	44.3%
公営住宅	15	0	0.0%	15世帯14戸という小規模な町営住宅では、指定管理料が少額となり効果が見込めず導入できない。	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0	0.0%		0	11.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	斎場の利用件数が年額30件程度であり、指定管理料が少額となり効果が見込めず導入できない。	0	12.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	当該施設のような教育施設の運営は重要であるべきと考える。	1	6.5%	19.8%
博物館(学芸館、美術館等)	2	0	0.0%	当該施設のような教育施設の運営は重要であるべきと考える。	0	14.5%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	当該施設のような教育施設の運営は重要であるべきと考える。	4	20.5%	23.1%
文化会館	0	0	0.0%		0	18.5%	51.6%
会館、習字所等(市民活動センター)	0	0	0.0%		0	50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0	61.7%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	介護支援センター(包括支援センター)は地域に根ざすべきであると考えているため、指定管理を指定管理者にしないが、条件に合う事業者がいなかったため導入できない。	1	40.6%	45.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	福祉センターは地域に根ざし行政と密接な関係が必要であり、運営は重要であるべきと考える。	1	29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	地域に根ざし、指定管理の小規模な児童クラブとするが町内事業を指定すべきと考えるが、適切な事業者がいなかったため導入できない。	1	4.2%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施予定時期
-----	---	---	--------

実施予定

実施予定		→	実施予定時期
------	--	---	--------

検討中

検討中		→	検討状況
-----	--	---	------

未実施

未実施		→	実施しない理由
-----	--	---	---------

【参考】

類似団体	実施率(クラウド)	移行率(クラウド)
全国(市区町村分)	46.4%	37.7%
実施率	35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定時期
-----	---	---	--------

策定予定

策定予定		→	策定予定時期
------	--	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	98.7%
策定割合	99.9%

### (7)地方公営計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成完了予定時期
-----	---	---	----------

作成中

作成中		→	作成完了予定時期
-----	--	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	81.5%
作成割合	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015521	北海道	佐呂間町	町村 II-0

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)			60.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国市町村導入率
体育館	1	0	0.0%	現状維持(指定管理料が少額で見込めない)	0		15.6%	39.8%
競技場(球技場、フットコート等)	1	0	0.0%	現状維持(指定管理料が少額で見込めない)	0		18.6%	46.0%
プール	2	0	0.0%	現状維持(指定管理料が少額で見込めない)	1	1.指定管理料が少額で見込めない(夏場7月～8月)のみ営業のプールは委託方式が大半(9/9月～10月)は民間委託と併設で観望地等事業等の実施のため職員常駐が必要	21.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		33.3%	14.1%
市立体育施設(ボウリング場、柔道場等)	1	1	100.0%		0		84.1%	86.7%
体育施設(柔道場、剣道場等)	0	0			0		66.7%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現状維持(指定管理料が少額で見込めない)	0		44.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		36.1%	44.3%
公営住宅	11	0	0.0%	現状維持(直営で運営すべきと考え)	1	人員手続、維持管理、使用料徴収など、直営で運営すべき施設である。	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		16.3%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	現状維持(直営で運営すべきと考え)	1	図書貸出し推進事業実施のため、直営で運営すべき施設で、一般職員及び嘱託職員を配置	9.4%	19.8%
博物館(博物館、歴史博物館等)	1	0	0.0%	現状維持(直営で運営すべきと考え)	0		10.8%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現状維持(指定管理料が少額で見込めない)	1	1.指定管理料が少額になるため見込めない2.嘱託職員を配置し対応	27.6%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.6%
会館、習字所等(市民活動センター)	0	0			0		33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	現状維持(指定管理への転換は慎重に検討をするため)	1	開設時より直営で運営し、全ての職員が常勤職員(一般・嘱託職員)であることから、指定管理制度への転換は慎重に検討をする。	45.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	46.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		27.8%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	現状維持(直営で運営すべきと考え)	1	児童館の開設に合わせているため、直営で運営すべき施設である。	18.0%	23.8%

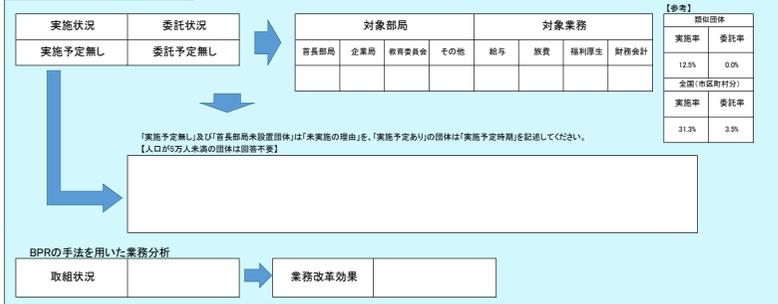
(3)窓口業務



窓口業務の民間委託

委託状況		委託予定無し	
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.0%	7.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化



【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
12.5%	0.0%	31.3%	3.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

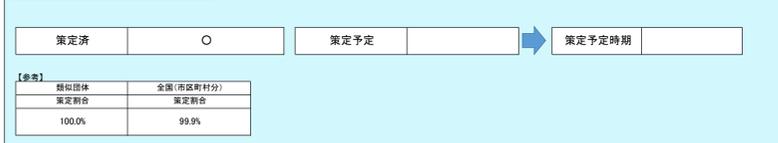


【参考】

実施率(類似団体)		全国	
単独クラウド	移行クラウド	単独クラウド	移行クラウド
60.4%	24.0%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。



【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公営計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。



【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
75.0%	80.3%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015555	北海道	遠軽町	町村 V-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			98.9%	98.0%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)	○	現状の運営方法で問題なく稼働しているため、検討していない。	72.3%	71.0%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務	○	現状の運営方法で問題なく稼働しているため、検討していない。	45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

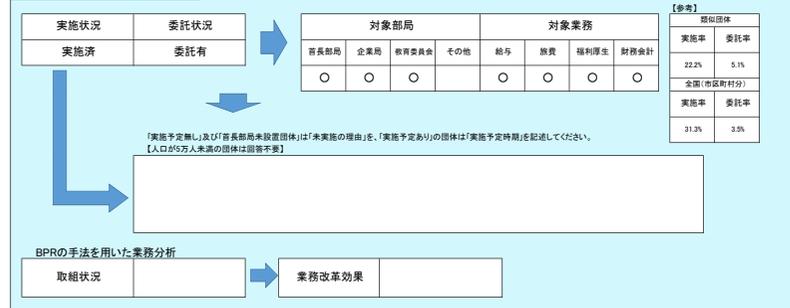
### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入がない理由	【参考】		
					類似団体導入率	全都道府県町村導入率	
体育館	14	9	64.3%	指定管理者導入していない施設については、各地域に点在しており、指定管理者がよいかどうか検討段階である。	0	26.5%	39.8%
競技場(野球場、フットボール等)	16	11	68.8%	指定管理者導入していない施設については、各地域に点在しており、指定管理者がよいかどうか検討段階である。	1	31.3%	40.0%
プール	5	1	20.0%	指定管理者導入していない施設については、各地域に点在しており、指定管理者がよいかどうか検討段階である。	5	29.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0	26.7%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0	88.9%	86.7%
休業施設(美術館、博物館等)	3	1	33.3%	指定管理者導入していない施設については、各地域に点在しており、指定管理者がよいかどうか検討段階である。	0	52.9%	75.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0	32.1%	58.8%
産業情報提供施設	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0	58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0	50.0%	64.9%
開放型研究施設等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0	0.0%	53.3%
大規模公園	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0	19.4%	44.3%
公営住宅	34	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0	18.8%	22.3%
図書館	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	2	15.4%	19.8%
博物館(※国・道・府県指定)	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	3	20.7%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	2	20.0%	23.1%
文化会館	0	0			0	38.3%	51.6%
会館、習字所等(市民会館等)	1	0	0.0%	施設の稼働日数が少なく、指定管理料が少額になるため、応募が見込めないため。	0	8.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	73.8%
介護支援センター	4	0	0.0%	市内の社会福祉法人に運営を委託しているため。	0	16.7%	45.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	保健福祉課職員の事務兼もっているため。	2	36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	7	17.0%	23.8%

### (3)窓口業務



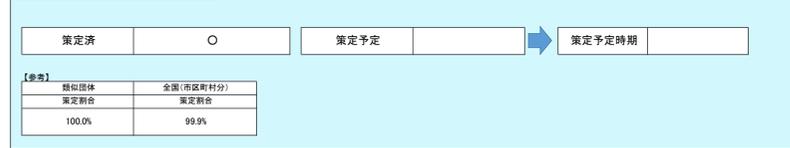
### (4)庶務業務の集約化



### (5)自治体情報システムのクラウド化



### (6)公共施設等総合管理計画



### (7)地方公会計の整備



## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015598	北海道	湧別町	町村 II-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)			60.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務	○	現状の運営方法で問題がないため、今後も直営方式で維持していく予定である。	47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率
体育館	4	4	100.0%		0	15.6%	39.8%
競技場(野球場、フットボールコート等)	2	2	100.0%		0	18.6%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0	21.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0	33.3%	14.1%
市立体育施設(ボウリング場、柔道場等)	2	2	100.0%		0	84.1%	86.7%
休業施設(倉庫、工場、卸売場等)	1	1	100.0%		0	66.7%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0	44.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	40.0%	53.3%
大規模公園	3	0	0.0%	指定管理者による施設管理にメリットを感じない。	0	36.1%	44.3%
公営住宅	532	0	0.0%	指定管理者による施設管理の検討は行っていない。	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	指定管理者による施設管理にメリットを感じない。	0	16.3%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者による施設管理にメリットを感じない。	2	9.4%	19.8%
博物館(考古学、歴史、民俗等)	2	0	0.0%	指定管理者による施設管理にメリットを感じない。	1	10.8%	27.9%
公民館、市民会館	23	23	100.0%		0	27.6%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0	23.1%	51.6%
会館、習字所等(市民活動施設)	0	0			0	33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	45.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	11.8%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	庁舎と一緒に管理業務を委託している。	0	27.8%	53.2%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	指定管理者による管理運営を行うまでの踏み込んだ検討は行っていない。	2	18.0%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
12.0%	7.3%
13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			市長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は匿名表記】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド	平成26年度	令和3年度

実施予定

→	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

→	→	検討状況
---	---	------

未実施

→	→	実施しない理由
---	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	60.4%	24.0%
全国	35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

○	→	策定予定	→	策定予定時期
---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公営会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
75.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015601	北海道	滝上町	町村 I-0

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全庁(市町村)平均委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	98.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		
体育館	1	1	100.0%		0	14.5%	39.8%	
競技場(訓練場、予ニスコース等)	3	3	100.0%		0	20.0%	48.0%	
プール	1	1	100.0%		0	21.7%	51.3%	
海水浴場	0	0			0	14.3%	14.1%	
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0	81.7%	86.7%	
休業施設(出張所、車庫、貸衣装等)	1	0	0.0%	直営での運営が効率的であるため	1	直営での運営が効率的であるため	65.1%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	45.3%	58.8%	
産業情報提供施設	0	0			0	51.4%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	33.3%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%	
大規模公園	1	0	0.0%	直営での運営が効率的であるため	0	39.4%	44.3%	
公営住宅	257	0	0.0%	直営での運営が効率的であるため	0	0.0%	15.3%	
駐車場	0	0			0	11.3%	37.6%	
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	直営での運営が効率的であるため	0	12.8%	22.3%	
図書館	1	0	0.0%	直営での運営が効率的であるため	1	直営での運営が効率的であるため	6.8%	19.8%
博物館(博物館、資料館等)	1	0	0.0%	直営での運営が効率的であるため	1	直営での運営が効率的であるため	14.5%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	直営での運営が効率的であるため	1	直営での運営が効率的であるため	20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0	18.5%	51.6%	
会館、習字所等(市民活動センター)	0	0			0	50.0%	49.8%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	61.7%	73.8%	
介護支援センター	1	0	0.0%	業務を行う他の民間業者がないため	1	きめ細かなサービス提供のためには職員の常駐が必要と考えられているため	40.6%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0	29.3%	53.2%	
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	業務を引き受ける適当な業者がないため	1	きめ細かなサービス提供のためには職員の常駐が必要と考えられているため	4.2%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	7.9%
委託率	4.6%
総合窓口設置率	13.7%
委託率	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し → 委託状況 委託予定無し

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 実施時期 平成26年度 → 自治体クラウドへの移行時期 検討中

実施予定 → 実施時期 → 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率(クラウド)	46.4%
移行率(クラウド)	37.7%
全国	35.5%
クラウド	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	98.7%
策定割合	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	81.5%
作成割合	80.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015610	北海道	興部町	町村 I-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全都道府県町村導入率
体育館	3	0	0.0%	指定管理者に委託しなくても不足なく運営できているため。	1	自治体職員が管理すべき施設である。	14.0%	39.8%
競技場(訓練場、予二ココース等)	8	2	25.0%	指定管理者に委託しなくても不足なく運営できているため。	0		20.0%	48.0%
プール	1	0	0.0%	指定管理者に委託しなくても不足なく運営できているため。	0		21.7%	51.3%
海水浴場	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	0		14.3%	14.1%
市立体育施設(ボウリング場、柔道場等)	0	0			0		81.7%	86.7%
体育施設(総合運動場、市民センター等)	1	1	100.0%		0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	0		45.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.3%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理者に委託する必要がないため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	運営の方がワークスが早い。	0		12.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	委託しようと思えば継続したサービスを提供することが難しいので、直営で管理することが望ましいと考えたため。	1	継続したサービス提供のため、直営での運営が効果的であるため。	6.8%	19.8%
博物館(歴史民俗資料館等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		14.0%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営で管理すべき施設であるため。	2	教育施設のみ、教育行政職員の配置が望ましく、民間による管理運営はなじまないため。	20.0%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	過剰に公募したが条件に合う者がいなかったため。	0		18.0%	51.6%
会館、習字所等(市民活動センター)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	指定管理者に委託しなくても不足なく運営できているため。	1	事務所も兼ねており、指定管理できる施設ではないと考えたため。	29.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		4.2%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

**窓口業務の民間委託**

委託状況    委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

**対象部局**

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
18.0%	0.0%	31.3%	3.0%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**    ○

実施予定

検討中

未実施

**【参考】**

類似団体(類似団体)		全国	
実施率(クラウド)	移行率(クラウド)	実施率(クラウド)	移行率(クラウド)
46.4%	37.7%	35.0%	38.3%

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
クラウド化率	移行率	クラウド化率	移行率
98.7%	99.9%		

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**    ○

策定予定

未策定

策定予定時期

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

### (7)地方公営施設の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**作成済**    ○

作成中

未作成

作成完了予定時期

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015628	北海道	西興部村	町村 I-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市町村平均委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	98.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国市町村平均導入率
体育館	1	0	0.0%	管理委託する団体がないため	0		14.5%	39.8%
競技場(陸上競技場・テニスコート等)	0	0	0.0%		0		20.0%	48.0%
プール	2	0	0.0%	管理委託する団体がない	0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		14.3%	14.1%
市営体育施設(ボウリング場、柔道場等)	1	1	100.0%		0		81.7%	86.7%
体育施設(健康遊歩道、公園等)	0	0	0.0%		0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	管理委託する団体がない	0		45.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		-	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0		39.4%	44.3%
公営住宅	9	0	0.0%	管理委託する団体がない	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0	0.0%		0		11.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	管理委託する団体がない	0		12.8%	22.3%
図書館	0	0	0.0%		0		6.8%	19.8%
博物館(博物館、歴史民俗資料館等)	2	0	0.0%	管理委託する団体がない	0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	管理委託する団体がない	0		20.5%	23.1%
文化会館	0	0	0.0%		0		18.5%	51.6%
会館、習字所等(市民活動センター)	0	0	0.0%		0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	管理委託する団体がない	0		4.2%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

**窓口業務の民間委託**

委託状況    委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

**対象部局**

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

**【参考】**

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び【市長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**    →

タイプ: 自治体クラウド / 単独クラウド

実施時期    自治体クラウドへの移行時期

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.2%

**実施予定**    →

タイプ: 自治体クラウド / 単独クラウド

実施予定時期

**検討中**    →

検討状況

**未実施**    ○    →

実施しない理由

費用対効果

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**    ○    →

策定予定    →    策定予定時期

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

**作成済**    ○    →

作成中    →    作成完了予定時期

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015636	北海道	雄武町	町村 I-0

(1)民間委託

業務	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全都道府県町村導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入にあつた条件整備が整っていないため	0		14.5%	39.8%
競技場 (訓練場、フットコート等)	2	0	0.0%	指定管理者制度導入にあつた条件整備が整っていないため	0		20.0%	48.0%
プール	0	0			0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
市立体育施設 (体育館、運動広場等)	1	1	100.0%		0		81.7%	86.7%
体育施設 (運動広場、等、以外の等)	0	0			0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度導入にあつた条件整備が整っていないため	0		45.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度導入にあつた条件整備が整っていないため	0		39.4%	44.3%
公営住宅	12	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えているため	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者制度導入にあつた条件整備が整っていないため	0		12.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入にあつた条件整備が整っていないため	1	コスト等を考慮して、自分の場合は、直営で運営している考えである	6.8%	19.8%
博物館 (博物館、等、以外の等)	0	0			0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	指定管理者制度導入にあつた条件整備が整っていないため	0		20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
会館、習字所等 (市民会館等)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度導入にあつた条件整備が整っていないため	0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学習館等	1	0	0.0%	指定管理者制度導入にあつた条件整備が整っていないため	0		4.2%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し → 対象部局 対象業務

対象部局				対象業務			
市長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 実施時期 実施済

実施予定 → 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

実施済	○	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
					実施率(類似団体)	移行率
		自治体クラウド			自治体クラウド	移行率
		単独クラウド	平成30年度		48.4%	37.7%
					全国	
		タイプ <th colspan="2">実施予定時期</th> <td>自治体クラウド</td> <td>移行率</td>	実施予定時期		自治体クラウド	移行率
		単独クラウド			35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%		99.9%	

(7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 → 作成中 ○ → 作成完了予定時期 令和2年4~6月

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015644	北海道	大空町	町村 II-0

(1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)			60.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	当面の間、直営で管理することとしている	96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	3	3	100.0%		0	15.6%	39.8%
競技場(野球場、フットボールコート等)	6	0	0.0%	直営で運営する施設とされているため	0	18.6%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0	21.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0	33.3%	14.1%
市営体育施設(テニスコート、運動広場等)	1	1	100.0%		0	84.1%	86.7%
休養施設(健康広場、等、公園等)	3	3	100.0%		0	66.7%	75.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	直営で運営することとしているため	0	44.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	40.0%	53.3%
大規模公園	2	2	100.0%		0	36.1%	44.3%
公営住宅	15	0	0.0%	直営で運営することとしている	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営することとしている	0	16.3%	22.3%
図書館	2	2	100.0%		0	9.4%	19.8%
博物館(博物館、歴史民俗資料館等)	0	0			0	10.8%	27.9%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		0	27.6%	23.1%
文化会館	0	0			0	23.1%	51.6%
会館、習字所等(市民活動センター)	1	1	100.0%		0	33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	45.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	11.8%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営することとしている	0	27.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	直営で運営することとしている	0	18.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
12.0%	7.3%
	13.7%
	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し → 対象部局 対象業務

部局	業務
市長部局	給与 旅費 福利厚生 財務会計
企業局	
教育委員会	
その他	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	12.5%	0.0%
全国(市区町村分)		
	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施予定 ○

検討中

未実施

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
60.4%	24.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公営計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
75.0%	80.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015717	北海道	豊浦町	町村 I-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全庁(市町村)平均委託率
本庁舎の清掃	○	清掃員が確保できれば、現在のままで行う。	98.2%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	96.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務	○	変更の予定なし	51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣	○	地元の民間業者(団体)で、委託受け入れ先がないため。	96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			99.2%	98.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率
体育館	3	0	0.0%	小規模施設のため	2	14.5%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	小規模施設のため	0	20.0%	48.0%
プール	3	0	0.0%	学校用プールであり、利用期間に制限があるため。	0	21.7%	51.3%
海水浴場	1	1	100.0%		0	14.3%	14.1%
市立体育施設(ボウリング場、柔道場等)	0	0			0	81.7%	86.7%
休養施設(健康温泉、山荘等)	1	1	100.0%		0	65.1%	75.9%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0	45.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0	39.4%	44.3%
公営住宅	21	0	0.0%	少量住宅と事業主体が行うこととされている事例もあるため、導入については検討していない。	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	12.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	小規模であり効果が見込めないため。	0	6.8%	19.8%
博物館(※国、道、市立施設を除く)	0	0			0	14.5%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	小規模施設のため	1	20.5%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0	18.5%	51.6%
会館、習字所等(市民活動施設)	0	0			0	50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	40.6%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0	29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	4.2%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況  設置予定無し  → 予定時期

**窓口業務の民間委託**

委託状況  委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況  → 業務改革効果

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**  委託状況

実施予定無し  委託予定無し

**対象部局**

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
18.5%	0.0%	31.3%	3.5%

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況  → 業務改革効果

**【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。**  
**【人口が5万人未満の団体は回答不要】**

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

**実施予定**

**検討中**

**未実施**

**【参考】**

類似団体(類似団体)		全国	
実施率	移行率	実施率	移行率
46.4%	37.7%	35.5%	38.3%

**実施済**  → 実施時期  → 自治体クラウドへの移行時期

**実施予定**  → 実施予定時期

**検討中**  → 検討状況

**未実施**  → 実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

**策定予定**

策定予定時期

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

### (7)地方公営会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)**

作成済

作成中

作成完了予定時期

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015750	北海道	社管町	町村 I-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務	○	直営を継続	51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			99.2%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	0	0			0	14.5%	39.8%
競技場(野球場、フットボールコート等)	1	0	0.0%	制度導入による効果が見込めないため	0	20.0%	48.0%
プール	0	0			0	21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0	14.3%	14.1%
市立体育施設(テニス、柔道道場等)	0	0			0	81.7%	86.7%
休養施設(健康温泉、山荘等)	3	3	100.0%		0	65.1%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	45.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%
大規模公園	0	0			0	39.4%	44.3%
公営住宅	11	0	0.0%	制度導入による効果が見込めないため	0	0.0%	15.3%
駐車場	8	0	0.0%	制度導入による効果が見込めないため	0	11.3%	37.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0	12.8%	22.3%
図書館	0	0			0	6.8%	19.8%
博物館(博物館、歴史民俗資料館等)	1	1	100.0%		0	14.5%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0	20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0	18.5%	51.0%
会館、習字所等(市民活動センター)	1	1	100.0%		0	50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	40.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	制度導入による効果が見込めないため	1	29.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	制度導入による効果が見込めないため	0	4.2%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
7.9%	4.6%
委託率	委託率
13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

### (4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

対象部局    対象業務

市長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    ○    →

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成19年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定    →

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中    →

検討状況

未実施    →

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済    ○    →    策定予定    →    策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.7%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    ○    →    作成中    →    作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.5%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015784	北海道	白老町	町村 IV-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【結果】	
			類似団体委託率	全館(市町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			62.5%	91.1%
電話交換			78.6%	93.2%
公用車運転			89.5%	87.9%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			64.3%	71.6%
学校給食(運搬)			88.4%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			93.3%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					類似団体導入率	全館(市町村)平均導入率	
体育館	1	1	100.0%		0	17.8%	39.8%
競技場 (陸上競技、フットボール等)	1	1	100.0%		0	26.8%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0	28.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0	7.1%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0	88.5%	86.7%
休業施設 (博物館、美術館等)	0	0			0	71.4%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	56.4%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	16.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0	33.3%	44.3%
公営住宅	9	0	0.0%	指定管理可能な事業者が市内にいない、非指定管理によるコスト削減効果が小さいと考えられる、そのため、指定管理実施の効果について調査中である。	0	0.5%	15.3%
駐車場	0	0			0	16.2%	27.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理可能な事業者が市内にいない、非指定管理によるコスト削減効果が小さいと考えられる、そのため、指定管理実施の効果について調査中である。	1	8.1%	32.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる、かつ、委託可能な事業者が市内にいないため、指定管理実施の効果について調査中である。	1	4.8%	19.8%
博物館 (美術館、資料館等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる、かつ、委託可能な事業者が市内にいないため、指定管理実施の効果について調査中である。	1	17.2%	27.9%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	委託可能な事業者が市内におらず、かつ、指定管理料が少額になるため効果が見込めないことから、指定管理実施の効果について調査中である。	0	8.6%	23.1%
文化会館	0	0			0	21.1%	51.6%
会館、習習所等 (市民会館等)	0	0			0	54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0	50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	50.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理可能な事業者が市内にいない、非指定管理によるコスト削減効果が小さいと考えられる、そのため、指定管理実施の効果について調査中である。	1	46.0%	53.2%
児童クラブ、児童館等	5	0	0.0%	指定管理可能な事業者が市内にいない、非指定管理によるコスト削減効果が小さいと考えられる、そのため、指定管理実施の効果について調査中である。	5	15.8%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置済  → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況  委託済

【参考】

類似団体	全館(市町村)分	
	総合窓口設置率	委託率
類似団体	11.1%	14.3%
全館(市町村)分	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況  委託状況

実施予定無し  委託予定無し

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	全館(市町村)分	
	実施率	委託率
類似団体	28.6%	0.0%
全館(市町村)分	31.3%	3.5%

【実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  ○

実施予定

検討中

未実施

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	全館	
	自治体クラウド	単独クラウド
類似団体	47.6%	31.7%
全館	35.0%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済  ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全館(市町村)分	
	策定割合	策定割合
類似団体	100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済  ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全館(市町村)分	
	作成割合	作成割合
類似団体	82.5%	80.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015814	北海道	厚真町	町村 I-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村平均委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.0%	96.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	98.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全都道府県町村平均導入率
体育館	1	0	0.0%	周辺施設の利用状況や考慮し、指定管理導入については検討段階である。	1	周辺施設の利用状況や考慮し、指定管理導入については、検討段階である。	14.0%	39.8%
競技場 (訓練場、予二ココース等)	1	0	0.0%	周辺施設の利用状況や考慮し、指定管理導入については、検討段階である。	1	周辺施設の利用状況や考慮し、指定管理導入については、検討段階である。	20.0%	40.0%
プール	0	0			0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		81.7%	86.7%
休業施設 (倉庫、車庫、工場の等)	1	1	100.0%		0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	小規模な施設であり、指定管理を導入しても効果がみられない。	0		45.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.2%
公営住宅	6	0	0.0%	施設が規模が小さいため、指定管理を導入していない。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.8%	22.3%
図書館	0	0			0		6.8%	19.8%
博物館 (博物館、歴史民俗資料館等)	0	0			0		14.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設の使用状況から指定管理を導入するまでもない施設である。	1	施設が規模が小さいため、指定管理を導入していない。	20.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.0%	51.6%
会館、習字所等 (市民活動センター)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		40.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設の使用状況から指定管理を導入するまでもない施設である。	0		29.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	施設の規模が小さいため、指定管理を導入していない。	2	周辺施設の利用状況や考慮し、指定管理導入については、検討段階である。	4.2%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口委託率
7.9%	4.6%
13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			市長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**【参考】**

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	18.0%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.0%

【実施予定無し】及び【市長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	実施時期	移行時期
			令和2年度	

**検討中**

検討中	○	→	検討状況	
-----	---	---	------	--

**未実施**

未実施	○	→	実施しない理由	
-----	---	---	---------	--

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
実施率(クラウド)	移行率(クラウド)
46.4%	37.7%
35.0%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.7%	99.9%

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.5%	80.3%

### (7)地方公営会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)**

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.5%	80.3%

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.5%	80.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015849	北海道	洞爺湖町	町村 II-2

### (1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町市町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			66.7%	93.2%
公用車運転			84.6%	87.9%
し尿収集			97.9%	98.1%
一般ごみ収集			89.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	町内2カ所の給食センターの統合を含めて検討中	46.6%	71.6%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務	○	直営を継続	45.5%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

**窓口業務の民間委託**

委託状況    委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.5%	9.0%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

**対象部局**

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
23.9%	1.2%	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び【市長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

施設名称	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員定数施設数	自治体職員を常駐している事に対する考え	類似団体導入率
体育館	1	0	0.0%	小規模であり効果が見込めないため、指定管理者制度を導入する予定はない。	1	18.2%	39.8%
競技場(訓練場、予選コート等)	2	1	50.0%	小規模であり効果が見込めないため、指定管理者制度を導入する予定はない。	1	24.7%	48.0%
プール	1	0	0.0%	小規模であり、効果が見込めないため、指定管理者制度を導入する予定はない。	1	20.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0	84.4%	86.7%
休業施設(総合運動場、市民センター等)	1	1	100.0%		0	43.1%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	64.5%	58.8%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	小規模であり効果が見込めないため、指定管理者制度を導入する予定はない。	1	72.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0	33.3%	44.2%
公営住宅	16	0	0.0%	小規模であり効果が見込めないため、指定管理者制度を導入する予定はない。	0	0.1%	15.3%
駐車場	0	0			0	23.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	7	0	0.0%	小規模であり効果が見込めないため、指定管理者制度を導入する予定はない。	0	14.8%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	小規模であり効果が見込めないため、指定管理者制度を導入する予定はない。	2	8.5%	19.8%
博物館(博物館、歴史資料館等)	3	0	0.0%	小規模であり効果が見込めないため、指定管理者制度を導入する予定はない。	3	24.2%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	小規模であり効果が見込めないため、指定管理者制度を導入する予定はない。	0	32.0%	23.1%
文化会館	0	0			0	29.2%	51.6%
会館、習字所等(市民活動センター)	0	0			0	50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	37.5%	45.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	小規模であり効果が見込めないため、指定管理者制度を導入する予定はない。	1	37.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	小規模であり効果が見込めないため、指定管理者制度を導入する予定はない。	1	13.7%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**    ○

実施予定    →

検討中    →

未実施    →

**【参考】**

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
59.7%	28.4%	35.5%	38.3%

**検討状況**

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**    ○

策定予定    →

**策定予定時期**

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**作成済**

作成中    →

**作成完了予定時期**

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.1%	80.3%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015857	北海道	安平町	町村 II-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全庁(市町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)			60.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務	○	学校数も少ないため、直営で運営してゆく見込み。	47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	0	0			0	15.6%	39.8%
競技場(野球場、フットボールコート等)	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0	18.6%	48.0%
プール	2	1	50.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	0	21.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0	33.3%	14.1%
市立体育施設(ボウリング場、柔道場等)	0	0			0	84.1%	86.7%
休業施設(映画館、ホール等)	0	0			0	66.7%	75.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0	44.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	40.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0	36.1%	44.3%
公営住宅	23	0	0.0%	直営で管理すべき施設であると考えため	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	16.3%	22.3%
図書館	0	0			0	9.4%	19.8%
博物館(博物館、歴史民俗資料館)	0	0			0	10.8%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	4	27.6%	23.1%
文化会館	0	0			0	23.1%	51.6%
会館、習字所等(市民活動センター)	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0	33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	45.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	11.8%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0	27.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0	18.5%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

**窓口業務の民間委託**

委託状況    委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	12.0%
委託率	7.3%
総合窓口設置率	13.7%
委託率	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

**対象部局**

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

**【参考】**

類似団体	実施率	委託率
全国	12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**    ○

実施予定

検討中

未実施

**【参考】**

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	60.4%	24.0%
全国	35.5%	38.3%

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	99.9%
100.0%	99.9%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**    ○

策定予定

策定予定時期

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	99.9%
100.0%	99.9%

### (7)地方公営計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)**

作成済    ○

作成中

作成完了予定時期

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	80.3%
75.0%	80.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015865	北海道	むかわ町	町村 II-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)			60.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務	○	専任としているのは1校しか無く、視察等で対応変更する予定は無い	47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計	○	現時点では導入を考慮していない。	95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全都道府県町村平均導入率
体育館	3	0	0.0%	施設規模の観点から指定管理者導入による効果が見込めないため。	0		15.6%	39.8%
競技場(訓練場、予てコート等)	11	0	0.0%	利用状況から指定管理者導入による効果が見込めないため。	0		18.6%	48.0%
プール	2	1	50.0%	利用状況から指定管理者導入による効果が見込めないため。	0		21.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		33.3%	14.1%
市立体育施設(ボウリング場、柔道場等)	1	1	100.0%		0		84.1%	86.7%
休養施設(健康遊歩道、公園等)	4	3	75.0%	施設規模の観点から指定管理者導入による効果が見込めないため。	0		66.7%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		36.1%	44.3%
公営住宅	29	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		16.3%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	施設規模の観点から指定管理者導入による効果が見込めないため。	1		9.3%	19.8%
博物館(博物館、歴史民俗資料館)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		10.8%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		27.6%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.6%
会館、習字所等(市民活動センター)	1	0	0.0%	施設規模の観点から指定管理者導入による効果が見込めないため。	0		33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		27.8%	53.2%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	2		18.0%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置済  → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況  委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.0%	7.3%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

### (4)庶務業務の集約化

実施状況  委託状況

実施予定無し  委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
12.5%	0.0%	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  ○

実施予定

検討中

未実施

検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
60.4%	24.0%	35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済  ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

### (7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済  作成中  ○ → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
75.0%		80.3%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016012	北海道	日高町	町村 III-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全庁/市町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			88.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.7%	97.4%
学校給食(調理)			71.4%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.8%	97.5%
調査・集計			94.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	5	0	0.0%	費用対効果が見込まれる施設が限らない	0	13.0%
競技場(野球場、フットボールコート等)	14	0	0.0%	費用対効果が見込まれる施設が限らない	0	27.0%
プール	1	0	0.0%	費用対効果が見込まれる施設が限らない	0	33.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%
市立体育施設(ボウリング場、柔道場等)	1	1	100.0%		0	75.0%
休養施設(公園、児童館、市民会館等)	2	1	50.0%	費用対効果が見込まれる施設が限らない	0	62.5%
キャンプ場等	1	0	0.0%	費用対効果が見込まれる施設が限らない	0	53.3%
産業情報提供施設	0	0			0	87.5%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	25.0%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%
大規模公園	0	0			0	50.0%
公営住宅	30	0	0.0%	未検討のため	0	0.0%
駐車場	0	0			0	47.2%
大規模公園、斎場等	0	0			0	34.8%
図書館	2	0	0.0%	検討していない	2	13.5%
博物館(博物館、歴史民俗資料館等)	1	0	0.0%	検討していない	1	16.1%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	検討していない	1	28.7%
文化会館	0	0			0	33.3%
会館、習字所等(市民活動センター)	2	0	0.0%	検討していない	0	54.5%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0	66.7%
介護支援センター	0	0			0	66.7%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	検討していない	2	46.0%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	検討していない	4	9.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体			
全庁(市区町村分)		委託率	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.9%	2.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体	
全庁(市区町村分)	
実施率	委託率
13.9%	2.6%
全庁(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.0%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    ○

実施予定    →

検討中    →

未実施    →

タイプ    実施時期    自治体クラウドへの移行時期

自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	検討中

タイプ    実施予定時期

自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
全庁	
自治体クラウド	単独クラウド
30.6%	52.8%
全庁	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済    ○

策定予定    →

策定完了    →

策定予定時期

【参考】

類似団体	
全庁(市区町村分)	
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    ○

作成中    →

作成完了    →

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	
全庁(市区町村分)	
作成割合	作成割合
72.2%	80.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016021	北海道	平取町	町村 II-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町市町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)			60.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員定数施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全都道府県町市町村導入率
体育館	3	0	0.0%	費用対効果の改善が見込めない適当な受託者の確保が困難なため。	1	体育施設全体を統括管理する職員が必要であるための配置。	15.6%	39.8%
競技場(訓練場、予二ココース等)	3	0	0.0%	費用対効果の改善が見込めない適当な受託者の確保が困難なため。	0		18.6%	48.0%
プール	3	0	0.0%	費用対効果の改善が見込めない適当な受託者の確保が困難なため。	0		21.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		33.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		84.1%	86.7%
休業施設(訓練場、予二ココース等)	2	1	50.0%	短期かつ運用日数が少ないため、受託者の確保が困難。	0		66.7%	75.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	費用対効果の改善が見込めない受託者の確保が困難。	0		44.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		36.1%	44.3%
公営住宅	24	0	0.0%	管理戸数が多く(設置が困難)であり、さらに変更にも着いたため、費用対効果の改善が見込めない受託者の確保が困難。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	運用日数が少なく、費用対効果の改善が見込めない受託者の確保が困難なため。	0		16.3%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	費用対効果の改善が見込めない受託者の確保が困難なため。	1	有資格者の自治体職員を管理責任者として配置が必要がある	9.4%	19.8%
博物館(博物館、歴史館等)	2	0	0.0%	アイズ文化の保存に関する施設は、町の歴史の重要で職員(学芸員)を配置・管理運営することが地域住民や関係者の理解と協力を得る必要があるため。	2	文化の保存と伝承活動が重要な施設として世界から注目されている施設であり、職員が主体となり管理・運営を行い地域住民と関係者の理解と協力を得る必要があるため。	10.8%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	費用対効果の改善が見込めない適当な受託者の確保が困難なため。	1	多機能施設として複合し、行政機関の一環として併用機能している実態があり、施設の管理は運営上必要。	27.6%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		23.1%	51.6%
会館、習字所等(市民会館等)	0	0			0		33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	専門性が深く、目的に見合った事業運営が可能な受託者の確保が困難なため。	1	小規模自治体では有資格者の確保が困難であり、自治体職員の配置が必要。	11.8%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		27.8%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	費用対効果の改善が見込めない指定管理者の確保が困難なため。	1	小規模自治体では有資格者の確保が困難であり、自治体職員の配置が必要。	18.0%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.0%	7.3%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
12.5%	0.0%	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    ○

実施予定

検討中

未実施

タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成23年度	令和3年度

検討状況

実施しない理由

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(クラウド)	移行率(クラウド)	実施率(クラウド)	移行率(クラウド)
60.4%	24.0%	35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済    ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
75.0%	80.3%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016047	北海道	新冠町	町村 II-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)			60.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員実数削減数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え	類似団体導入率	全都道府県町村導入率
体育館	2	0	0.0%	必要業務の人員・費用で運営しており導入においてコスト減を見込めないと判断したため。	0		15.6%	39.8%
競技場(陸上競技場、フットボール場等)	2	0	0.0%	必要業務の人員・費用で運営しており導入においてコスト減を見込めないと判断したため。	0		18.6%	46.0%
プール	1	0	0.0%	必要業務の人員・費用で運営しており導入においてコスト減を見込めないと判断したため。	0		21.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		33.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		84.1%	86.7%
休業施設(美術館、博物館等)	0	0			0		66.7%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	必要業務の人員・費用で運営しており導入においてコスト減を見込めないと判断したため。	0		44.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	必要業務の人員・費用で運営しており導入においてコスト減を見込めないと判断したため。	0		36.1%	44.3%
公営住宅	11	0	0.0%	必要業務の人員・費用で運営しており導入においてコスト減を見込めないと判断したため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.3%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	必要業務の人員・費用で運営しており導入においてコスト減を見込めないと判断したため。	0		9.4%	19.8%
博物館(博物館、歴史民俗資料館等)	1	0	0.0%	必要業務の人員・費用で運営しており導入においてコスト減を見込めないと判断したため。	0		10.8%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		27.6%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.6%
会館、習字所等(市民会館等)	1	0	0.0%	必要業務の人員・費用で運営しており導入においてコスト減を見込めないと判断したため。	0		33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	必要業務の人員・費用で運営しており導入においてコスト減を見込めないと判断したため。	0		45.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	必要業務の人員・費用で運営しており導入においてコスト減を見込めないと判断したため。	0		27.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		18.9%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
12.0%	7.3%
13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	12.5%	0.0%
新冠町	31.3%	3.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    ○

実施予定

検討中

未実施

タイプ

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

実施時期

平成24年度
--------

移行時期

検討状況

実施しない理由

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
60.4%	24.0%
全国	
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済    ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公金計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的基本簿による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
75.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016071	北海道	浦河町	町村 III-0

(1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全庁(市町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転	○	当番の間、直営を継続	88.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.7%	97.4%
学校給食(調理)			71.4%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.8%	97.5%
調査・集計			94.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全庁(市町村)平均導入率
体育館	3	0	0.0%	現在のところ直営で運営すべき施設として考えているため。	1	体育施設全体を統括管理する職員が必要であるため。	13.0%	39.8%
競技場(野球場、フットボール等)	3	0	0.0%	現在のところ直営で運営すべき施設として考えているため。	0		27.0%	48.0%
プール	1	0	0.0%	現在のところ直営で運営すべき施設として考えているため。	1	現在のところ直営で運営すべき施設として考えており、職員による管理等が必要であるため。	33.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		75.0%	86.7%
休業施設(倉庫、工場、卸売場等)	0	0			0		62.5%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現在のところ直営で運営すべき施設として考えているため。	0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.3%
公営住宅	32	0	0.0%	現在のところ直営で運営すべき施設として考えているため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	無料駐車場であり、管理等に係る経費がないため。	0		47.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		34.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	現在のところ直営で運営すべき施設として考えているため。	1	現在のところ直営で運営すべき施設として考えており、職員による管理等が必要となる。	13.5%	19.8%
博物館(考古学、歴史、民俗等)	2	0	0.0%	現在のところ直営で運営すべき施設として考えているため。	2	現在のところ直営で運営すべき施設として考えており、職員による管理等が必要と認められるため。	16.1%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		28.7%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	現在のところ直営で運営すべき施設として考えているため。	1	現在のところ直営で運営すべき施設として考えており、職員による管理等が必要と認められるため。	33.3%	51.6%
会館、習字所等(市民活動施設)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		46.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		9.8%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.9%	2.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し → 委託状況 委託予定無し

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
13.9%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施済 ○ → 単独クラウド 単独クラウド

実施予定 実施予定 → 単独クラウド 単独クラウド

検討中 検討中 → 検討状況

未実施 未実施 → 実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.6%	52.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定済 ○ → 策定予定 策定予定

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 作成済 ○ → 作成中 作成中

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
72.2%		80.3%	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成完了予定時期 令和2年4~6月

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016080	北海道	様似町	町村 I-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全自治体平均委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	96.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計	○	職員で対応しており、現在、事務委託は考えていない	95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全自治体平均導入率
体育館	2	0	0.0%	施設の窓口業務は高齢者業務へ委託しており、指定管理者制度の導入はコスト増となるため予定していない。	0		14.5%	39.8%
競技場(訓練場、予二コース等)	1	0	0.0%	施設の管理は原幹者業務へ委託しており、指定管理者制度の導入はコスト増となるため予定していない。	0		20.0%	40.0%
プール	0	0	0.0%		0		21.7%	51.3%
海水浴場	1	0	0.0%	施設の管理は臨時職員で行っており、指定管理者制度の導入はコスト増となるため予定していない。	0		14.3%	14.1%
市立体育施設(ボウリング場、柔道場等)	1	1	100.0%		0		81.7%	86.7%
休業施設(総合体育館、市民会館等)	0	0	0.0%		0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	3	0	0.0%	施設の管理は臨時職員で行っており、指定管理者制度の導入はコスト増となるため予定していない。	0		45.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		-	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0		39.4%	44.2%
公営住宅	14	0	0.0%	入居者の所得等の個人情報を守るため、外部委託は考えていない。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0	0.0%		0		11.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	駐車場利用は年間700程度と件数少ないことから、福祉職員を専任で対応している。	0		12.8%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	過去には導入を検討した経験もあるが、現在は正職員を減らし、パートを活用することにより、経費削減に努めている。	1	過去には導入を検討した経験もあるが、現在は正職員を減らし、パートを活用することにより、経費削減に努めている。	6.8%	19.8%
博物館(博物館、資料館等)	0	0	0.0%		0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	教育委員会の所在する施設のため、外部委託する必要がない。	1	教育委員会の所在する施設のため、外部委託する必要がない。	20.5%	23.1%
文化会館	0	0	0.0%		0		18.5%	51.6%
会館、習字所等(市民会館等)	1	0	0.0%	職員が他の施設と兼務して管理しており、外部委託はコスト増が見込まれる。	0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		40.6%	46.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健福祉課の所在する施設であり、外部委託の必要性がない。	1	保健福祉課の所在する施設であり、外部委託の必要性がない。	29.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	常駐しているのはパート職員のため、外部委託することによりコスト増が見込まれる。	1	常駐しているのはパート職員のため、外部委託することによりコスト増が見込まれる。	4.2%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
18.5%	0.0%	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    ○

実施予定

検討中

未実施

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成28年度	検討中

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%	35.5%	38.3%

検討状況

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済    ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

### (7)地方公債の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016098	北海道	えりも町	町村 I-0

(1)民間委託

業務	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全都道府県町村導入率
体育館	3	0	0.0%	コストが負担されるため。	1	現在のところ直営で運営すべき施設として考えており、職員による管理が必要と思われるため。	14.5%	39.8%
競技場(野球場、フットコート等)	6	0	0.0%	コストが増加されるため。	0		20.0%	48.0%
プール	0	0			0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
市立体育施設(テニス、柔道場等)	0	0			0		81.7%	86.7%
体育施設(柔道場、卓球台等)	0	0			0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	コストが増加されるため。	0		45.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.2%
公営住宅	16	0	0.0%	コストが増加されるため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		11.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	コストが増加されるため。	0		12.8%	22.3%
図書館	0	0			0		6.8%	19.8%
博物館(博物館、歴史民俗資料館等)	0	0			0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
会館、習字所等(市民活動センター)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		29.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	利用者の利便性及び安全管理のうえから直営でやる。	2	利用者の利便性及び安全管理のうえから職員を常駐させている。	4.2%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	7.9%
委託率	4.6%
総合窓口設置率	13.7%
委託率	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し

委託状況 委託予定無し

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○

タイプ

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

実施時期

平成23年度

自治体クラウドへの移行時期

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

タイプ

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

実施予定時期

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.7%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公営計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.5%	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016101	北海道	新ひだか町	町村 V-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			100.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			60.0%	71.6%
学校給食(運搬)			50.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣	○	今後も同様の対応を予定。	75.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率
体育館	4	1	25.0%	指定管理以外は受け委託している	3	15.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	受け委託している	0	4.2%	48.0%
プール	1	0	0.0%	導入プロジェクト等について協議を行っている	0	11.1%	51.3%
海水浴場	1	0	0.0%	導入プロジェクト等について協議を行っている。また、現在海浜については休止中となっている	0	0.0%	14.1%
自治体施設(庁舎、公民館等)	1	1	100.0%		0	88.9%	86.7%
体育施設(体育館、プール等)	1	1	100.0%		0	71.4%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	管理委託を実施しているため	0	50.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	100.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%
大規模公園	0	0			0	-	44.3%
公営住宅	34	0	0.0%	導入プロジェクト等について協議を行っている	0	0.0%	15.3%
駐車場	6	0	0.0%	無料駐車場のため、管理経費がたつため	0	0.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	導入プロジェクト等について協議を行っている	0	0.0%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	導入プロジェクト等について協議を行っている	2	0.0%	19.8%
博物館(博物館、歴史民俗資料館等)	1	0	0.0%	導入プロジェクト等について協議を行っている	1	0.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	導入プロジェクト等について協議を行っている	1	2.0%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	導入プロジェクト等について協議を行っている	1	0.0%	51.6%
会館、習字所等(市民活動センター)	1	0	0.0%	導入プロジェクト等について協議を行っている	0	0.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	2	0	0.0%	指定管理導入予定	2	33.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	-	45.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	導入プロジェクト等について協議を行っている	1	20.0%	53.2%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	民間委託しているため	0	0.0%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	0.0%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			市長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
0.0%	0.0%	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び【市長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド	平成23年度	

**実施予定**

→	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

**検討中**

→	→	検討状況
---	---	------

**未実施**

→	→	実施しない理由
---	---	---------

**【参考】**

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
20.0%	60.0%	35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

○	→	策定予定	→	策定予定時期
---	---	------	---	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.0%		80.3%	

### (7)地方公営計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	-----	---	----------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.0%		80.3%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016314	北海道	音更町	町村 V-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			98.9%	98.0%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)			72.3%	71.0%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	市の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全都道府県町村導入率
体育館	1	1	100.0%		0		26.5%	39.8%
競技場 (野球場、フットボールコート等)	27	0	0.0%	応募業者が見込めないため。	4	使用料を徴収し、無料で施設を利用することを防ぐため。	31.3%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		29.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		26.7%	14.1%
市立体育施設 (ボウリング場、柔道場等)	0	0			0		88.9%	86.7%
休養施設 (健康広場、市民広場等)	0	0			0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		32.1%	58.8%
産業情報提供施設	2	0	0.0%	応募業者が見込めないため。	0		58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	2	0	0.0%	応募業者が見込めないため。	0		19.4%	44.3%
公営住宅	23	0	0.0%	応募業者が見込めないため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	応募業者が見込めないため。	0		18.8%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	購入図書の見積りもとのにない中、購入資料などを厳重に管理できるかなどが課題となっているため。	2	水の入替、貸し出し状況や利用方法のお知らせなど総合的な窓口機能が必要となるため。	15.4%	19.8%
博物館 (市立、市立、市立)	0	0			0		20.7%	27.9%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	応募業者が見込めないため。	0		20.0%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	施設内の備品やホールなど、少ない期間で稼働するため、新たな事業展開が見込めないことが想定され、事業費のコストダウンが図れないため。	1	使用料の徴収やホール等の利用スケジュール調整のため。	38.3%	51.6%
会館、習字会等 (市民会館等)	1	0	0.0%	応募業者が見込めないため。	0		8.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	応募業者が見込めないため。	1	各種の相談や予防接種を実施し、子どもから大人までの健康づくりを総合的に進めたい。	36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	14	0	0.0%	応募業者が見込めないため。	0		17.0%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施予定無し	委託予定無し	→	対象業務
--------	--------	---	------

**対象業務**

対象部局		対象業務					
市長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
22.2%	5.1%	31.3%	3.0%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

○	→	実施時期	平成27年度
---	---	------	--------

**実施予定**

→	→	実施予定時期	
---	---	--------	--

**検討中**

→	→	検討状況	
---	---	------	--

**未実施**

→	→	実施しない理由	
---	---	---------	--

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(クラウド)	移行率(クラウド)	実施率(クラウド)	移行率(クラウド)
34.3%	42.4%	35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

○	→	策定予定	→	策定予定時期
---	---	------	---	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

### (7)地方公営計の整備

**作成済**

→	→	作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年4~6月
---	---	-----	---	---	----------	----------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
78.8%	80.3%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016322	北海道	士幌町	町村 II-0

(1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)			60.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全都道府県平均導入率
体育館	1	0	0.0%	体育館のみの施設ではなく行政事務の併せ対応しているため。	1	体育館のみの施設ではない、行政事務の併せ対応している。一部委託による対応。	15.6%	39.8%
競技場(訓練場、予ニゴコース等)	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコストが抑えられるため	0		18.6%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		21.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		33.3%	14.1%
市立体育施設(テニス、柔道場等)	2	2	100.0%		0		84.1%	86.7%
休業施設(出張所、車庫等)	0	0			0		66.7%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.2%	58.8%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		36.1%	44.3%
公営住宅	11	0	0.0%	直営でコスト面で優位であり、直営が可能な体制であるため	0		0.0%	15.3%
駐車場	5	0	0.0%	無料の公共駐車場であるため、人員を委託させる必要はなく、空稼働にコストがかかるため	0		3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	直営が可能であり、コスト面においても優位のため	0		16.3%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	制度導入に向けて検討中	1	制度導入の予定	9.4%	19.8%
博物館(博物館、資料館等)	1	0	0.0%	現在、臨時職員が対応し特に問題はないため	0		10.8%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館のみの施設ではなく、行政事務の併せ対応しているため。	1	公民館のみの施設ではない、行政事務の併せ対応している。一部委託による対応。	27.6%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	文化会館のみの施設ではなく、行政事務の併せ対応しているため。	1	文化会館のみの施設ではない、行政事務の併せ対応している。一部委託による対応。	23.1%	51.6%
会館、習字所等(市民会館等)	0	0			0		33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	現在のサービスを維持できる指定管理者が存在しなく、導入によりサービスの低下が予想されるため。	1	町営施設のため、現在のサービスを維持していくには自治体職員の常駐が必要であり、効率的である。	45.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	受給の発生率低下による施設が大半であり、直営で運営すべき施設である。	1	保健福祉課の事務を委託しており、今後も指定管理を予定していない。	27.8%	53.2%
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	民間委託で行っているため	0		18.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	12.0%
委託率	7.3%
総合窓口設置率	13.7%
委託率	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施予定無し    委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.0%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    〇

実施予定

検討中

未実施

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施済	100.0%
実施予定	99.9%

【注】令和2年3月31日時点における状況であること。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済    〇

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定済	100.0%
策定済	99.9%

【注】令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公債計の整備

統一的金庫による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    〇

作成中

作成完了予定時期    令和2年4~6月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成済	75.0%
作成済	80.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016331	北海道	上士幌町	町村 I-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	96.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	98.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	市の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全都道府県町村導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		14.5%	39.8%
競技場 (訓練場、トレーニング等)	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		20.0%	46.0%
プール	0	0			0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
市立体育施設 (体育館、運動広場等)	0	0			0		81.7%	86.7%
体育施設 (運動広場、プール等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		45.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		39.4%	44.3%
公営住宅	6	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		0.0%	15.3%
駐車場	7	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		12.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	6.5%	19.8%
博物館 (考古学、歴史、民俗等)	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	14.5%	27.9%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		20.5%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		18.5%	51.6%
会館、習字所等 (市民活動施設)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	46.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	29.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	4.2%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象業務
--------	--------	---	------

対象業務

対象部局		対象業務			
市長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	実施時期	令和元年度(平成31年度)
---	---	------	---------------

移行時期

類型	実施時期	移行時期
自治体クラウド	令和元年度(平成31年度)	
単独クラウド		

実施予定

→	→	実施時期	
---	---	------	--

検討中

→	→	検討状況
---	---	------

未実施

→	→	実施しない理由
---	---	---------

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%	35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

○	→	策定予定	→	策定予定時期
---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

### (7)地方公営計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016349	北海道	鹿追町	町村 II-0

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)	○	指定管理者制度の導入を検討していない。	60.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐して居る事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討していない	1	体育館管理のみの施設ではなく、行政事務の増に対応している状況。一部委託による対応。	15.6%	39.8%
競技場(野球場、フットボールコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討していない	0		18.6%	48.0%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討していない	0		21.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		33.3%	14.1%
市立体育施設(ボウリング場、柔道場等)	0	0			0		84.1%	86.7%
休養施設(健康温泉、山荘等)	0	0			0		66.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		44.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		36.1%	44.3%
公営住宅	23	0	0.0%	指定管理者制度導入を検討していない	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度導入を検討していない	0		16.3%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入を検討していない	1	直営で管理することが望ましいため	9.4%	19.8%
博物館(考古学、歴史、民俗等)	1	0	0.0%	指定管理者制度導入を検討していない	1	費用対効果等の調査が必要のため	10.8%	27.9%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	指定管理者制度導入を検討していない	1	教育委員会事務局が併設されている	27.6%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.6%
会館、習字所等(市民活動施設)	0	0			0		33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度導入を検討していない	0		27.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		18.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
12.0%	7.3%
13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し → 対象部局 対象業務

部局	業務	実施率	委託率
市長部局	給与	12.5%	0.0%
企業局	旅費	31.3%	3.0%
教育委員会	福利厚生		
その他	財務会計		

【参考】類似団体

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 単独クラウド

実施予定 → 単独クラウド

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
単独クラウド	移行率
60.4%	24.0%
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
75.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016357	北海道	新得町	町村 II-0

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全府庁等町市町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)			60.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	出の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%	導入によってコスト削減及びサービス向上につながらないと考える	1	導入によってコスト削減及びサービス向上につながらないと考える
競技場(訓練場、予ニゴコース等)	1	0	0.0%	導入によってコスト削減及びサービス向上につながらないと考える	0	
プール	1	0	0.0%	指定管理者としてあり、指定管理者の導入により職員の雇用が確保されない恐れがある	0	
海水浴場	0	0			0	
市立体育施設(ボクシング、柔道道場等)	1	1	100.0%		0	
体育施設(柔道道場、柔道場等)	1	0	0.0%	導入によってコスト削減及びサービス向上につながらないと考える	0	
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者を導入するほどの業務がない施設のため	0	
産業情報提供施設	0	0			0	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	
開放型研究施設等	0	0			0	
大規模公園	0	0			0	
公営住宅	20	0	0.0%	導入によってコスト削減及びサービス向上につながらないと考える	0	
駐車場	0	0			0	
大規模公園、斎場等	0	0			0	
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0	
博物館(博物館、歴史民俗資料館等)	0	0			0	
公民館、市民会館	1	0	0.0%	導入によってコスト削減及びサービス向上につながらないと考える	0	
文化会館	0	0			0	
会館、習字所等(市民活動センター)	0	0			0	
特別養護老人ホーム	0	0			0	
介護支援センター	0	0			0	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	導入によってコスト削減及びサービス向上につながらないと考える	0	
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	2	直営で運営すべき施設であるため

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.0%	7.3%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し → 対象部局 対象業務

対象部局				対象業務			
市長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 実施済

実施済	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成21年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
60.4%	24.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.0%	38.3%

実施予定 → 実施予定

実施予定	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定済

策定済 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成済

作成済 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
75.0%		80.3%	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016365	北海道	清水町	町村 II-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)	○	当園、直営を継続	60.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	1	1	100.0%		0	15.6%	39.8%
競技場(野球場、フリスココート等)	2	2	100.0%		0	18.6%	48.0%
プール	0	0			0	21.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0	33.3%	14.1%
自治体体育施設(ボクシング、柔道場等)	0	0			0	84.1%	86.7%
休養施設(高齢者施設、福祉センター)	1	0	0.0%	現状以外では、歳出削減と住民サービスの向上が見込めないため。	1	66.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	44.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	40.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0	36.1%	44.3%
公営住宅	13	0	0.0%	現状以外では、歳出削減と住民サービスの向上が見込めないため。	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	現状以外では、歳出削減と住民サービスの向上が見込めないため。	0	16.3%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	現状以外では、歳出削減と住民サービスの向上が見込めないため。	1	9.4%	19.8%
博物館(博物館、歴史民俗資料館)	0	0			0	10.8%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	現状以外では、歳出削減と住民サービスの向上が見込めないため。	2	27.6%	23.1%
文化会館	0	0			0	23.1%	51.6%
会館、習字所等(市民活動センター)	3	1	33.3%	現状以外では、歳出削減と住民サービスの向上が見込めないため。	1	33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	41.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	11.8%	45.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	現状以外では、歳出削減と住民サービスの向上が見込めないため。	3	27.8%	53.2%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	現状以外では、歳出削減と住民サービスの向上が見込めないため。	2	18.0%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
12.0%	7.3%
13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			市長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド

実施予定

○	→	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド

検討中

	→	検討状況	
--	---	------	--

未実施

	→	実施しない理由	
--	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	60.4%	24.0%
自治体クラウド	35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

○	→	策定予定	→	策定予定時期
---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公営会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
75.0%	80.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016373	北海道	芽室町	町村 IV-0

### (1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			100.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	民間委託も視野に入れ検討中	54.5%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			85.5%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

施設種別	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	1	1	100.0%		0	11.2%	39.8%
競技場(野球場、フットコート等)	12	12	100.0%		0	35.8%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0	13.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0	28.6%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0	95.0%	86.7%
休業施設(美術館、博物館等)	0	0			0	93.3%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	58.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	100.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	62.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%
大規模公園	0	0			0	12.5%	44.3%
公営住宅	17	0	0.0%	住民と直接のやりとりが発生することから、直営で運営すべき施設とした。	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	16.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設(火葬場)の特長性から、指定管理者はなじまないという判断をしている。	0	10.0%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営するほうが、効率的かつ効果的に運営できると判断している。	1	6.1%	19.8%
博物館(※国、道、市、町、村指定)	0	0			0	13.0%	27.9%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0	14.3%	23.1%
文化会館	0	0			0	17.6%	51.6%
会館、習字所等(市民活動施設)	0	0			0	55.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	28.6%	45.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	当該施設は貸借しては、維持管理のみであるため、指定管理者導入の必要がない。	1	32.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	直営で運営するほうが効果的かつ効率的に運営できると判断している。	1	0.0%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口委託率
16.7%	12.5%
13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

### (4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況    →    対象部局    対象業務

実施予定無し    委託予定無し

部局	業務	実施率	委託率
市長部局	企業局	20.8%	0.0%
教育委員会	その他	31.3%	3.5%

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	20.8%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    ○    →    実施時期    令和元年度(平成31年度)

実施予定    →    実施予定時期

検討中    →    検討状況

未実施    →    実施しない理由

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
単独クラウド	単独クラウド
41.7%	45.8%
単独クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済    ○    →    策定予定時期

策定予定    →    策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    →    作成中    ○    →    作成完了予定時期    令和3年1~3月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
75.0%	80.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016381	北海道	中札内村	町村 I-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	98.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	市の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐して実施している事に対する考え方	類似団体導入率	全都道府県町村導入率
体育館	1	0	0.0%	前年度までの指定管理者が人員不足により複数年度の委託が困難となったことから、本年度の委託を中止したため。	0	14.0%	39.8%	
競技場(訓練場、トレーニング等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するとコスト増が見込まれるため。	0	20.0%	40.0%	
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するとコスト増が見込まれるため。		21.7%	51.3%	
海水浴場	0	0			0	14.3%	14.1%	
市立体育施設(ボウリング、柔道場等)	0	0			0	81.7%	86.7%	
休業施設(出張施設、車庫等)	0	0			0	65.1%	75.9%	
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するとコスト増が見込まれるため。	0	45.2%	58.8%	
産業情報提供施設	0	0			0	51.4%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	33.3%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%	
大規模公園	0	0			0	39.4%	44.2%	
公営住宅	28	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0	0.0%	15.3%	
駐車場	6	0	0.0%	指定管理者制度を導入するとコスト増が見込まれるため。	0	11.3%	37.0%	
大規模公園、斎場等	0	0			0	12.8%	22.3%	
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するとコスト増が見込まれるため。		6.8%	19.8%	
博物館(博物館、歴史資料館等)	0	0			0	14.0%	27.9%	
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するとコスト増が見込まれるため。	1	当該施設内に事務所を置き、業務を行っているため。	20.0%	23.1%
文化会館	0	0			0	18.0%	51.0%	
会館、習字所等(市民活動センター)	2	2	100.0%		0	50.0%	49.8%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	61.1%	73.8%	
介護支援センター	0	0			0	40.0%	48.5%	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	当該施設内に事務所を置き、業務を行っているため。	29.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	1	100.0%		0	4.2%	23.8%	

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
31.3%	3.0%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    ○

実施予定

検討中

未実施

タイプ

実施時期

自治体クラウドへの移行時期

自治体クラウド	令和元年度(平成31年度)
単独クラウド	

検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
35.0%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済    ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016390	北海道	更別村	町村 I-0

(1)民間委託

業務名	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	98.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					類似団体導入率	全都道府県町村導入率	
体育館	2	0	0.0%	管理料の増加が見込まれるため	2	14.5%	39.8%
競技場 (訓練場、予選コート等)	2	0	0.0%	管理料の増加が見込まれるため	0	20.0%	48.0%
プール	1	0	0.0%	管理料の増加が見込まれるため	0	21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0	14.3%	14.1%
市立体育施設 (体育館、運動広場等)	0	0			0	81.7%	86.7%
休業施設 (総合体育館、市民会館等)	1	0	0.0%	管理料の増加が見込まれるため	0	65.1%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	45.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0	39.4%	44.3%
公営住宅	7	0	0.0%	民間賃貸住宅と競合している	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	12.8%	22.3%
図書館	0	0			0	6.8%	19.8%
博物館 (自然、歴史、民俗、産業等)	0	0			0	14.5%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0	20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0	18.5%	51.6%
会館、習字所等 (市民活動施設)	0	0			0	50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	40.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	平日のみ社会福祉協議会職員が専任、管理を一括委託	0	29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	4.2%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%
総合窓口設置率	委託率
13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し → 対象部局 対象業務

部局	業務	実施率	委託率
市長部局	給与	18.5%	0.0%
企業局	旅費		
教育委員会	福利厚生		
その他	財務会計		
○	○		

【参考】類似団体

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は匿名番号】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 実施済

実施済	実施予定	検討中	未実施
○			

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施済(クラウド)	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
実施済(クラウド)	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施時期 平成22年度

自治体クラウドへの移行時期

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.7%	99.9%

(7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 → 作成中 ○ → 作成完了予定時期 令和3年1~3月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.5%	80.3%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016411	北海道	大樹町	町村 II-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全庁(市町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)	○	当面は現状のまま	60.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務	○	当面は現状のまま	47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全庁(市町村)平均導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない	2	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない	15.6%	39.8%
競技場(訓練場、予てコース等)	5	1	20.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない	0		18.6%	48.0%
プール	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない	0		21.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		33.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		84.1%	86.7%
休業施設(倉庫、車庫、工務所等)	2	1	50.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない	0		66.7%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない	0		44.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない	0		87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		36.1%	44.3%
公営住宅	17	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.3%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	当該団体のまま	9.4%	19.8%
博物館(博物館、資料館等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない	0		10.8%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	社会福祉協議会に管理業務を委託している	0		27.6%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	施設内の教育委員会事務局が管理を行う	1	施設内の教育委員会事務局が管理を行う	23.1%	51.6%
会館、習字所等(市民活動施設)	0	0			0		33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	指定管理者を公募しても条件に見合うものがないことが見込まれる	1	当該団体のまま	45.0%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	指定管理者を公募しても条件に見合うものがないことが見込まれる	1	当該団体のまま	11.8%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設内の保健福祉課が管理を行う	1	当該団体のまま	27.8%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	指定管理者を公募しても条件に見合うものがないことが見込まれる	1	当該団体のまま	18.0%	23.8%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.0%	7.3%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    ○

実施予定

検討中

未実施

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	検討中

検討状況

実施しない理由

【参考】

類似団体(類似団体)	
実施率(クラウド)	移行率(クラウド)
60.4%	24.0%
全国	
実施率(クラウド)	移行率(クラウド)
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済    ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

### (7)地方公営会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    →    作成中    →    作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
75.0%		80.3%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016420	北海道	広尾町	町村 II-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)			60.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務	○	当面現状のまま	47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全都道府県町村導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない	1	平成18年に導入について検討したが、応募が見込めないため断念。	15.6%	39.8%
競技場(陸上競技場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない	0		18.6%	48.0%
プール	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない	3	平成18年に導入について検討したが、応募が見込めないため断念。	21.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		33.3%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		84.1%	86.7%
保養施設(保養所、温泉施設等)	0	0			0		66.7%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない	1	平成18年に導入について検討したが、応募が見込めないため断念。	44.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		36.1%	44.3%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない	0		16.3%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない	1	平成18年に導入について検討したが、応募が見込めないため断念。	9.4%	19.8%
博物館(考古学、歴史、民俗等)	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない	2	平成18年に導入について検討したが、応募が見込めないため断念。	10.8%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない	0		27.6%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.6%
会館、習字所等(市民活動施設)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない	1	平成18年に導入について検討したが、応募が見込めないため断念。	33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない	1	平成18年に導入について検討したが、応募が見込めないため断念。	45.0%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない	1	平成18年に導入について検討したが、応募が見込めないため断念。	11.8%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		27.8%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない	1	平成18年に導入について検討したが、応募が見込めないため断念。	18.0%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.0%	7.3%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			市長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

**【参考】**

類似団体	
実施率	委託率
12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	自治体クラウド		
	単独クラウド		

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
60.4%	24.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

**実施予定**

	タイプ	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

**検討中**

○	検討状況
	本年度基幹システムの更新年度であり、予算的な課題等を検討の上、次期システムでクラウド運用に向けて課題の整理をしています。

**未実施**

	実施しない理由
--	---------

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

○	策定予定	→	策定予定時期
---	------	---	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

### (7)地方公債計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)**

作成済	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	-----	---	----------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
75.0%	80.3%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016438	北海道	幕別町	町村 V-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			98.9%	98.0%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)			72.3%	71.0%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体施設数(施設数)	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率
体育館	3	2	66.7%	指定管理者を導入していない理由としては老朽化で、今後の施設のあり方を検討している施設であるため	0	26.3%	39.8%
競技場(陸上競技場・テニスコート等)	4	0	0.0%	制度導入に向けて検討中	0	31.5%	48.0%
プール	6	0	0.0%	制度導入に向けて検討中	0	29.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0	26.7%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0	88.9%	86.7%
休業施設(倉庫、車庫、工務所等)	0	0			0	52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	32.1%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	53.3%
大規模公園	6	0	0.0%	業務委託により管理の効率化を図っている施設であり、指定管理者制度を導入してもコストの効果が見込めない	0	19.4%	44.3%
公営住宅	33	0	0.0%	指定管理者による委託でできる業務は、行政側が十分な確保が公営住宅に確保されている。また、業務の委託は行政側が十分な確保が公営住宅に確保されているため、導入の検討は進んでいない	0	0.8%	15.3%
駐車場	0	0			0	22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	業務委託により管理の効率化を図っている施設であり、指定管理者制度を導入してもコストの効果が見込めない	0	18.8%	22.8%
図書館	3	0	0.0%	生涯学習の拠点施設として、長期の観点に立って、住民と図書館との協働により作り上げる必要があるため、また、図書館の取組みに対して一定の評価を得ているため、導入の検討は進んでいない	3	15.4%	19.8%
博物館(自然・歴史・民俗等)	3	0	0.0%	制度導入について検討中	3	20.7%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	施設内に役場の出張機能があるためであり、出張機能の業務を兼ねながら施設の業務を行うことが効率的である	2	20.0%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0	38.3%	51.6%
会館、習字塾等(市民会館等)	1	0	0.0%	施設内業務が充実していること、指定管理者制度を導入してもコストの効果が見込めないため、導入の検討は進んでいない	0	8.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	16.7%	45.5%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	施設内に役場の出張機能があるためであり、出張機能の業務を兼ねながら施設の業務を行うことが効率的である	2	36.7%	53.2%
児童クラブ、児童館等	5	0	0.0%	施設内多くのコミュニティセンターを併設していること、また、町が人選所を決定しているため、今後も直営とする	0	17.0%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	13.1%
委託率	19.2%
総合窓口設置率	13.7%
委託率	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施予定無し	委託予定無し	→	業務改革効果	
--------	--------	---	--------	--

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**【参考】**

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	31.3%	3.0%

【実施予定無し】及び【若長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

**対象部局**

若長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	実施予定時期	
-----	---	---	--------	--

**実施予定**

実施予定	○	→	実施予定時期	
------	---	---	--------	--

**検討中**

検討中	○	→	実施しない理由	
-----	---	---	---------	--

**未実施**

未実施	○	→	実施しない理由	
-----	---	---	---------	--

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
実施率(クラウド)	34.3%
移行率(クラウド)	42.4%
全国	35.5%
移行率(クラウド)	38.3%

**検討状況**

検討状況	
------	--

**実施しない理由**

平成28年6月に財政性にも優れたクラウドを採用した庁舎に転換し、既存の各種システムを稼働している。今年度、専任と同時に行内設置によるシステム更新を実施するため、当面のクラウド化の予定はない。ただし、次回更新では自治体クラウド導入の検討が必要であると考えている。

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○	→	策定予定時期	
-----	---	---	--------	--

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	100.0%
策定割合	99.9%

**策定予定**

策定予定	○	→	策定予定時期	
------	---	---	--------	--

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)**

作成済	○	→	作成完了予定時期	令和2年4~6月
-----	---	---	----------	----------

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	78.8%
作成割合	80.3%

**作成中**

作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年4~6月
-----	---	---	----------	----------

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016446	北海道	池田町	町村 II-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全自治体平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)			60.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配している事に対する考え方	類似団体導入率
体育館	1	1	100.0%		0	15.6%	39.8%
競技場(陸上競技、フットボール等)	2	0	0.0%	当該施設の管理業務の内容及び指定管理者の指定手続き等の事象に係る人員等を考慮すると、現状の指定管理(一部委託を含む)が最も効果的かつ低コストと判断するため、指定管理者制度を導入する必要性がない。	0	18.6%	40.0%
プール	0	0			0	21.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0	33.3%	14.1%
市立体育施設(ボウリング、柔道場等)	0	0			0	84.1%	86.7%
休養施設(健康遊園地、公園等)	0	0			0	66.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	44.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	40.0%	53.3%
大規模公園	3	0	0.0%	管理すべき施設が少ないことや、公開管理以外の運営業務と一体で管理する方が効率的であるため。	0	36.1%	44.3%
公営住宅	9	0	0.0%	住居されている方からの維持管理等に際する要望に早急な対応が求められるため、指定で管理すべき施設である。	0	0.0%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	管理すべき施設が少ないため。	0	3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	16.3%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0	9.4%	19.8%
博物館(博物館、資料館等)	1	0	0.0%	当該施設の管理業務の内容及び指定管理者の指定手続き等の事象に係る人員等を考慮すると、現状の指定管理(一部委託を含む)が最も効果的かつ低コストと判断するため、指定管理者制度を導入する必要性がない。	1	10.8%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0	27.6%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%			23.1%	51.6%
会館、習字所等(市民活動センター)	0	0			0	33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	45.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	11.8%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0	27.8%	53.2%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	施設の更新等が検討中のため。	2	18.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.0%	7.3%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し → 対象部局 対象業務

対象部局				対象業務			
市長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 実施時期 実施時期

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	令和元年度(平成31年度)	令和6年度
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
60.4%	24.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.0%	38.3%

実施予定 → 実施時期

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 → 作成中 ○ → 作成完了予定時期 令和2年4~6月

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
75.0%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016454	北海道	豊頃町	町村 I-0

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全庁(市町村)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	今後も現体制により実施	54.0%	71.0%
学校給食(運搬)	○	今後も現体制により実施	82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			99.2%	98.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全庁(市町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	地域のな事柄から指定管理者制度を導入すると管理コストが上昇することが見込まれるため。	1	管理以外の業務も持っているため、特に問題はない	14.0%	39.8%
競技場(訓練場、予二ココース等)	2	0	0.0%	利用者が少なく利用者の範囲が限られているため導入するメリットが少ないため。	0		20.0%	48.0%
プール	1	0	0.0%	地域のな事柄から指定管理者制度を導入すると管理コストが上昇することが見込まれるため。	1	特に問題はない	21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		81.7%	86.7%
休業施設(倉庫、工場、卸売等)	0	0			0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	期間的な利用施設であるため導入するメリットがない	0		45.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.3%
公営住宅	14	0	0.0%	直営で運営すべき施設と判断しているため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	無料施設であるため	0		11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応答が見込めないため	0		12.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	地域のな事柄から指定管理者制度を導入すると管理コストが上昇することが見込まれるため。	1	公正公平な運営を図るため	6.8%	19.8%
博物館(博物館、歴史博物館等)	0	0			0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		20.5%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	地域のな事柄から指定管理者制度を導入すると管理コストが上昇することが見込まれるため。	1	公正公平な運営を図るため	18.5%	51.6%
会館、習字所等(市民活動センター)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と判断しているため	0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	45.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	地域のな事柄から指定管理者制度を導入すると管理コストが上昇することが見込まれるため。	1	利用者の安全確保を図るため	29.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	民間の事業者がないため。	1	公正公平な運営を図るため。	4.2%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し → 対象部局 対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%		99.9%	

(7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成中 ○

作成完了予定時期 令和2年4~6月

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%		80.3%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016462	北海道	本別町	町村 II-0

### (1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全庁(市町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)	○	現在のところ見直し予定なし	60.6%	71.6%
学校給食(運搬)	○	現在のところ見直し予定なし	83.8%	91.2%
学校用務員事務	○	現在のところ見直し予定なし	47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	12.0%
委託率	7.3%
総合窓口設置率	13.7%
委託率	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施予定無し	委託状況	→	対象部局	対象業務
	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

施設名	公有施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員実数施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%	単独での導入は難しいため、公共施設等総合管理計画と整合性を図りながら施設の統廃合を合わせて検討しているため。	1	指定管理者の導入について、他の施設と合わせて調査研究中
競技場(陸上競技場、水泳プール等)	14	0	0.0%	単独での導入は難しいため、公共施設等総合管理計画と整合性を図りながら施設の統廃合を合わせて検討しているため。	1	H31年度より施設1棟、指定管理者の導入について、他の施設と合わせて調査研究中
プール	1	0	0.0%	単独での導入は難しいため、公共施設等総合管理計画と整合性を図りながら施設の統廃合を合わせて検討しているため。	1	指定管理者の導入について、他の施設と合わせて調査研究中
海水浴場	0	0	0.0%		0	
宿泊施設(ホテル、旅館等)	2	0	0.0%	単独での導入は難しいため、公共施設等総合管理計画と整合性を図りながら施設の統廃合を合わせて検討しているため。	0	
休業施設(出張所、車庫等)	0	0	0.0%		0	
キャンプ場	2	0	0.0%	単独での導入は難しいため、公共施設等総合管理計画と整合性を図りながら施設の統廃合を合わせて検討しているため。	0	
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	
開放型研究施設等	1	0	0.0%	単独での導入は難しいため、公共施設等総合管理計画と整合性を図りながら施設の統廃合を合わせて検討しているため。	1	指定管理者の導入について、他の施設と合わせて調査研究中
大規模公園	1	0	0.0%	単独での導入は難しいため、公共施設等総合管理計画と整合性を図りながら施設の統廃合を合わせて検討しているため。	0	
公営住宅	8	0	0.0%	単独での導入は難しいため、公共施設等総合管理計画等施設の統廃合を合わせて検討しているため。	0	
駐車場	0	0	0.0%		0	
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	単独での導入は難しいため、公共施設等総合管理計画等に基づき複合管理を検討しているため。	0	
図書館	1	0	0.0%	単独での導入は難しいため、公共施設等総合管理計画等に基づき複合管理を検討しているため。	1	単独での導入は難しいため、公共施設等総合管理計画等に基づき複合管理を検討しているため。
博物館(博物館、資料館等)	1	0	0.0%	単独での導入は難しいため、公共施設等総合管理計画と整合性を図りながら施設の統廃合を合わせて検討しているため。	1	指定管理者の導入について、他の施設と合わせて調査研究中
公民館、市民会館	4	0	0.0%	単独での導入は難しいため、公共施設等総合管理計画と整合性を図りながら施設の統廃合を合わせて検討しているため。	1	指定管理者の導入について、他の施設と合わせて調査研究中
文化会館	0	0	0.0%		0	
会館、習字所等(市民会館等)	0	0	0.0%		0	
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	現在、存続や運営方法について調査研究中	1	現在、存続や運営方法について調査研究中
介護支援センター	1	0	0.0%	詳しい見込みがないため、調査を進めていない。	1	調査、運営方法について見直しの予定なし
福祉・保健センター	4	0	0.0%	導入する予定がないため	3	調査、運営方法について見直しの予定なし
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	導入する予定がないため	3	今後、見直しを検討。

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

**実施予定**

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

**検討中**

検討中	○	検討状況
		協議会の設立とクラウド参加自治体の意思決定の準備を進めている

**未実施**

未実施	→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	80.4%
単独クラウド	24.0%
全国	
自治体クラウド	35.5%
単独クラウド	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	100.0%
策定割合	99.9%

### (7)地方公債の償還

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

**作成済**

作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期
				令和3年1~3月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	75.0%
作成割合	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016471	北海道	足寄町	町村 II-0

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全庁(市町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)			60.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公有施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全庁(市町村)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めず、導入を進められない。	1	施設の情報更新、体育事業の実施上必要であると考えている。	15.6%	39.8%
競技場(球技場、フットコート等)	13	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めず、導入を進められない。	0		18.0%	48.0%
プール	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めず、導入を進められない。	1	指定管理料が少額になるため応募が見込めず、導入を進められない。	21.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		33.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		84.1%	86.7%
休業施設(倉庫、工場、卸売場等)	0	0			0		66.7%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めず、導入を進められない。	0		44.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めず、導入を進められない。	0		36.1%	44.3%
公営住宅	12	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めず、導入を進められない。	0		0.0%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めず、導入を進められない。	0		3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めず、導入を進められない。	0		16.3%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めず、導入を進められない。	0		9.4%	19.8%
博物館(博物館、歴史民俗資料館等)	1	1	100.0%		0		10.8%	27.9%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めず、導入を進められない。	0		27.6%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.6%
会館、習字所等(市民活動センター)	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めず、導入を進められない。	0		33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考えている。	1	直営施設として運営しているため職員の専任は必要である。	45.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	45.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	指定管理料が少額になるため応募が見込めず、導入を進められない。	0		27.8%	53.2%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めず、導入を進められない。	2	直営施設として運営しているため職員の専任は必要である。	18.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.0%	7.3%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し → 対象部局 対象業務

対象部局				対象業務			
市長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 実施済

実施済	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成26年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
60.4%	24.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定 → 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定済

策定済 → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成済

作成済 → 作成中 → 作成完了予定時期 令和2年4~6月

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
75.0%		80.3%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016489	北海道	陸別町	町村 I-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	現体制を継続する	54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員委託施設数	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全都道府県町村導入率
体育館	0	0			0	14.5%	39.8%	
競技場 (陸上競技場、フットボール場等)	6	0	0.0%	施設の規模、運営形態から直営で運営することが適当	0	20.0%	48.0%	
プール	1	0	0.0%	施設の規模、運営形態から直営で運営することが適当	1	施設利用に係る最優先職員を配置	21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0	14.3%	14.1%	
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	2	0	0.0%	施設の規模、利用形態により直営で運営することが適当	0	81.7%	86.7%	
休業施設 (倉庫、車庫、駐車場等)	0	0			0	65.1%	75.9%	
キャンプ場等	0	0			0	45.3%	58.8%	
産業情報提供施設	0	0			0	51.4%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	33.3%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%	
大規模公園	0	0			0	39.4%	44.3%	
公営住宅	10	0	0.0%	現状、利用形態により直営で運営することが適当	0	0.0%	15.3%	
駐車場	6	0	0.0%	現状、利用形態により直営で運営することが適当	0	11.3%	37.0%	
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	現状、利用形態により直営で運営することが適当	0	12.8%	22.3%	
図書館	0	0			0	6.8%	19.8%	
博物館 (考古学、歴史、民俗等)	1	0	0.0%	自治体職員として安定した人材の確保が必要のため	1	自治体職員として安定した人材の確保が必要のため	14.5%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現状、利用形態により直営で運営することが適当	0	20.5%	23.1%	
文化会館	0	0			0	18.5%	51.0%	
会館、習字所等 (市民活動施設)	0	0			0	50.0%	49.8%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	61.1%	73.8%	
介護支援センター	0	0			0	40.0%	48.5%	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	利用形態により直営で運営することが適当	1	施設内の保健福祉センター(保健福祉課)が管理を担当しているため	29.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	0	0			0	4.2%	23.8%	

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

**窓口業務の民間委託**

委託状況    委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

**対象部局**

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

**【参考】**

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**    ○

実施予定

検討中

未実施

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

**検討状況**

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**    ○

策定予定

策定予定時期

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**作成済**    ○

作成中

作成完了予定時期    令和2年4~6月

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.5%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016497	北海道	浦幌町	町村 I-0

(1)民間委託

業務	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市町村委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	現体制を継続	54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	現体制のまま継続	96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			99.2%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率
体育館	4	1	25.0%	直営で運営すべき施設である	0	14.5%	39.8%
競技場(野球場、フットボールコート等)	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である	0	20.0%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0	21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0	14.3%	14.1%
市立体育施設(テニス、柔道道場等)	0	0			0	81.7%	86.7%
休養施設(健康温泉、山荘等)	2	2	100.0%		0	65.1%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	45.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%
大規模公園	0	0			0	39.4%	44.3%
公営住宅	73	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0	12.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	6.5%	19.8%
博物館(自然史、民俗史、産業史)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	14.5%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	4	20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0	18.5%	51.6%
会館、習字所等(市民活動拠点)	0	0			0	50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	61.1%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	40.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	4.2%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	7.9%
委託率	4.6%
総合窓口設置率	13.7%
委託率	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し → 対象部局 対象業務

部局	業務	類似団体
市長部局	給与	実施率 18.5%
企業局	旅費	委託率 0.0%
教育委員会	福利厚生	全国(市区町村分)
その他	財務会計	実施率 31.3%
		委託率 3.5%

【参考】

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 実施済

実施済	実施予定	検討中	未実施
○			

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率(クラウド)	48.4%
移行率(クラウド)	37.7%
実施率(クラウド)	35.5%
移行率(クラウド)	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定済

策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	98.7%
策定割合	99.9%

(7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ → 作成済

作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	81.5%
作成割合	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016616	北海道	釧路町	町村 IV-2

(1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			62.5%	91.1%
電話交換			78.6%	93.2%
公用車運転			89.5%	87.9%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			64.3%	71.6%
学校給食(運搬)			88.4%	91.2%
学校用務員事務	○	校務現場において多種多様な業務を担うため、視察期間において民間委託する予定はない	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計	○	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、民間委託する予定はない。	93.3%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名称	区分	施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	1	1	100.0%			0	17.8%	39.8%
競技場 (野球場、フットボールコート等)	6	6	100.0%			0	26.8%	48.0%
プール	1	1	100.0%			0	29.2%	51.3%
海水浴場	0	0				0	7.1%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0				0	88.5%	86.7%
体育施設 (体育館、柔道場等)	0	0				0	71.4%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%			0	56.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0				0	75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0				0	16.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0				0	50.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%			0	33.3%	44.3%
公営住宅	5	0	0.0%		指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0				0	16.2%	37.6%
大規模公園、茶場等	0	0				0	8.1%	22.3%
図書館	0	0				0	4.8%	19.8%
博物館 (史跡、古物、民俗資料等)	0	0				0	17.2%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%		規模、利用形態により直営で運営することが適当であるため	1	8.6%	23.1%
文化会館	0	0				0	21.1%	51.6%
会館、習習所等 (市民活動施設)	0	0				0	54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0				0	50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0				0	50.0%	48.5%
福祉・保健センター	0	0				0	46.0%	53.2%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%		運営に当たっては児童福祉施設に専任の有資格者を配置しなければならず、それら人材を一時的に確保し、かつ施設事業に参入しようとする企業等は近頃において見当たらないため	2	15.8%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置予定  → 予定時期  未定

窓口業務の民間委託

委託状況  委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	14.3%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況  委託状況

実施予定無し  委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
28.6%	0.0%	31.3%	3.5%

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
47.6%	31.7%

【参考】

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済  ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公債計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済  ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.5%	80.3%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016624	北海道	厚岸町	町村 II-O

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体 委託率	本町/市町村 委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.0%
案内・受付		50.0%	91.1%
電話交換		83.3%	93.2%
公用車運転		90.0%	87.9%
し尿収集		100.0%	98.1%
一般ごみ収集		98.7%	97.4%
学校給食(調理)		60.6%	71.0%
学校給食(運搬)		83.8%	91.2%
学校用務員事務	○ 今後も直営による専任職員を含む体制で対応	47.2%	37.0%
水道メーター検針		98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○ 今後も現体制を維持し、直営作業により実施する。	96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		96.3%	97.5%
調査・集計		96.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置済 → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	委託率	全国(市区町村分)	委託率
総合窓口 設置率	12.5%	総合窓口 設置率	13.7%
	7.3%	委託率	23.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し

委託状況 委託予定無し

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

公の施設	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
				自治体職員 常駐施設数	類似団体 導入率		
体育館	3	0	0.0%	常駐の指導員を配置しており、各種事業を実施する際も直営で運営できる体制が整っているため。	1	15.6%	39.8%
競技場 (陸上競技場、テニスコート等)	5	0	0.0%	常駐の指導員を配置しており、各種事業を実施する際も直営で運営できる体制が整っているため。	0	18.6%	48.0%
プール	1	0	0.0%	常駐の指導員を配置しており、各種事業を実施する際も直営で運営できる体制が整っているため。	1	21.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0	33.3%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0	84.1%	86.7%
休業施設 (公園、緑地、海、山の整備)	0	0			0	66.7%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	・直営で運営すべき施設であるため ・指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0	44.2%	50.8%
産業情報提供施設	0	0			0	95.8%	74.7%
農水産施設、見本市施設	0	0			0	87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	40.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	・直営で運営すべき施設であるため ・指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	36.1%	44.3%
公営住宅	8	0	0.0%	先進的な事例が少なく、検討が進んでいないことから、指定管理者制度の導入は現時点で考えていない。	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	町内に委託できる事業者がないため	0	16.3%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	図書館は教育施設であると同時に自治体の一施設であることから、図書館職員として、児童館との連携を合わせて、行財政に必要な知識、経験が必要であるため。	1	9.4%	19.8%
博物館 (自然、歴史、民俗、産業)	3	0	0.0%	委託できる事業者がないため	3	10.8%	27.9%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	専任職員として利用がなされており、関係自治体の連携がないため、管理人の不足が原因である。 また、施設の老朽化の懸念に基づき、地域自治会が経費を一部負担する形で運営を委託し、運営している。	0	27.6%	23.1%
文化会館	0	0			0	23.1%	51.6%
会館、研修所等 (青少年の育成)	0	0			0	33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0	45.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	11.8%	48.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	厚岸町事務分室例に基づく保健福祉課としての施設を兼ねている。	1	27.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理料が少額になり、応募が見込めないため	2	18.5%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○

タイプ

自治体クラウド	令和元年度(平成31年度)	移行時期
単独クラウド		

【参考】

類似団体	実施率	単独クラウド
全国	60.4%	24.0%
全国	35.5%	38.3%

実施予定

タイプ

自治体クラウド	実施予定時期
単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公債計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

○

作成中

作成完了予定時期 令和2年10~12月

【参考】

類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
75.0%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016632	北海道	浜中町	町村 II-0

(1)民間委託

業務	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全庁(市町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)	○	教育委員会や学校等が委託会社を介さずに直接調理員に指示することができ、食育の取組が行いやすい。また、給食の質は調理員の能力に左右され、学校給食に精通した経験豊富な職員の配置が不可欠であると判断するため、変更予定なし。	60.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務	○	教育委員会や学校等が委託会社を介さずに直接事務員に指示することができ、児童・生徒の学習支援が迅速に行える等の利点が多いため、変更予定なし。	47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

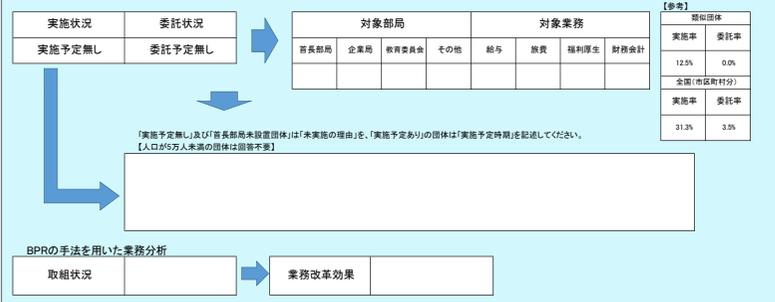
(2)指定管理者制度等の導入

施設名	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全庁(市町村)平均導入率
体育館	1	0	0.0%	予算はあくまでアサインメント事に沿って対応するため、職員が常駐している。また、視察等において指定管理について協議されていない。	1	スポーツ後の業務等があるため利用者の安全確保のため	15.6%	39.8%
競技場(訓練場、予選コート等)	3	0	0.0%	小規模施設であり、人員配置の必要がない	0		18.6%	46.0%
プール	1	0	0.0%	施設の小規模であり3年以上の期間は休業となることから指定管理制度による利点がないものと判断する。	1	施設が小規模であり3年以上の期間は休業となることから指定管理制度による利点がないものと判断する。	21.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		33.3%	14.1%
自治体業務施設(庁舎、出張所等)	0	0			0		84.1%	86.7%
休養施設(出張所、等、宿泊等)	1	1	100.0%		0		66.7%	75.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	施設利用料等、無料で運営しているため、指定管理はしない。	0		44.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		36.1%	44.3%
公営住宅	52	0	0.0%	管理人がいる住宅がないため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設の利用頻度が少なく指定管理導入時のメリットが想定できないことから。	0		16.3%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	図書管理程度の規模であり、無料で貸出を行っていることから検討に差がない。	1	蔵書管理業務があるため	9.8%	19.8%
博物館(博物館、展示場等)	0	0			0		10.8%	27.9%
公民館、市民会館	27	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理の検討に差がない。	0		27.6%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	災害時利用者の避難経路について、職員が対応に当たることとされているため、指定管理は考えない。	1	教育委員会の事務があるため	23.1%	51.6%
会館、習字所等(市民会館等)	0	0			0		33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	町営で運営しているため、指定管理は考えていない。	1	福祉保健課の事務があるため	11.8%	45.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	令和年度前半年度の移行時に移行するまでには指定管理(指定管理施設内において共同施設は指定管理も併用しているが、施設全体の移行もあり、令和年度以降の導入は定まっていない)	1	福祉保健課の事務があるため	27.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	変更予定なし。	0		18.0%	23.8%

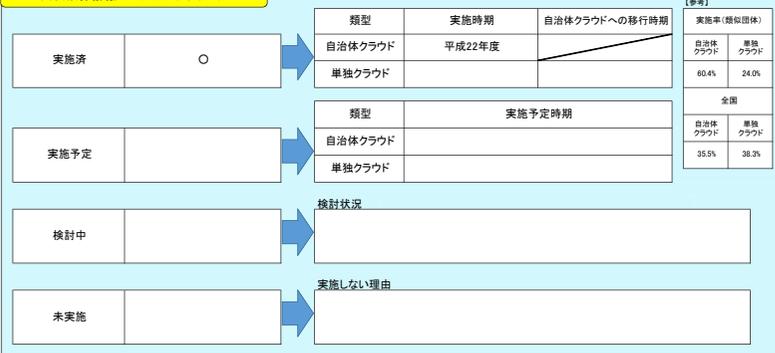
(3)窓口業務



(4)庶務業務の集約化



(5)自治体情報システムのクラウド化



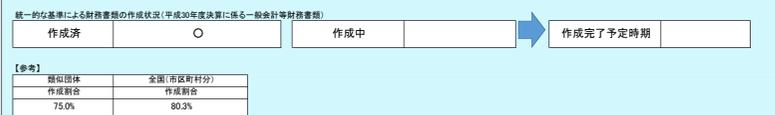
(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。



(7)地方公営計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016641	北海道	標茶町	町村 II-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)			60.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務	○	委託料等の負担増が想定されるため、民間委託する予定はない。	47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%	委託料等の負担増が想定されるため。	0	15.6%
競技場(訓練場、トレーニング等)	4	0	0.0%	委託料等の負担増が想定されるため。	0	18.6%
プール	5	0	0.0%	委託料等の負担増が想定されるため。	0	21.6%
海水浴場	0	0			0	33.3%
市立体育施設(ボウリング、柔道場等)	0	0			0	84.1%
休業施設(健康講座、ヨガ等)	0	0			0	66.7%
キャンプ場等	1	0	0.0%	委託料等の負担増が想定されるため。	0	44.2%
産業情報提供施設	0	0			0	95.8%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	87.5%
開放型研究施設等	0	0			0	40.0%
大規模公園	0	0			0	36.1%
公営住宅	14	0	0.0%	管理、修繕等包括しているため、今後も直営にて対応する。	0	0.0%
駐車場	0	0			0	3.2%
大規模公園、斎場等	0	0			0	16.3%
図書館	1	0	0.0%	貸出業務だけでなく、各地を移動しながら貸出業務を行ったが、町民職員業務もあることから直営とした。	0	9.4%
博物館(博物館、歴史資料館等)	1	0	0.0%	委託料等の負担増が想定されるため。	0	10.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	委託料等の負担増が想定されるため。	0	27.6%
文化会館	0	0			0	23.1%
会館、習字所等(市民活動センター)	0	0			0	33.3%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	委託料等の負担増が想定されるため。	0	45.0%
介護支援センター	0	0			0	11.8%
福祉・保健センター	0	0			0	27.8%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	子育て支援対策と連携しながら各種事業を展開していることから、直営のまま運営とした。	0	18.0%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	12.0%
委託率	7.3%
総合窓口設置率	13.7%
委託率	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

### (4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況    →    対象部局    対象業務

実施予定無し    委託予定無し

部局	業務
市長部局	総務
企業局	庶務
教育委員会	福利厚生
その他	財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    ○    →    実施時期    平成22年度    自治体クラウドへの移行時期

実施予定    →    実施予定時期

検討中    →    検討状況

未実施    →    実施しない理由

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	60.4%
単独クラウド	24.0%
全国	35.0%
単独クラウド	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済    ○    →    策定予定    →    策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	100.0%
策定割合	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

### (7)地方公債計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    →    作成中    ○    →    作成完了予定時期    令和2年7~9月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	75.0%
作成割合	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016659	北海道	弟子屈町	町村 II-2

### (1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全庁(市町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			66.7%	93.2%
公用車運転			84.6%	87.9%
し尿収集			97.9%	98.1%
一般ごみ収集			89.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	今後も継続	46.6%	71.6%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も継続	45.5%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.5%	9.0%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施予定無し	委託予定無し	→	業務改革効果	
--------	--------	---	--------	--

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
23.9%	1.5%	31.3%	3.5%

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
23.9%	1.5%	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「若長館所未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

施設種別	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	0	0			0	18.3%	39.8%
競技場(球技場、フットコート等)	13	0	0.0%	多くが無料施設であり指定管理者制度の導入は現時点では難しいため	3	24.2%	46.0%
プール	1	0	0.0%	収入が見込めない指定管理者制度の導入は現時点では難しいため	1	20.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%	14.1%
市立体育施設(ボウリング、柔道場等)	3	3	100.0%		0	94.4%	86.7%
休業施設(倉庫、車庫、貸会議室)	3	0	0.0%	収入が見込めない指定管理者制度の導入は現時点では難しいため	0	43.1%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	64.5%	58.8%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	収入がなく指定管理者制度の導入は現時点では難しいため	1	72.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0	33.3%	44.3%
公営住宅	14	0	0.0%	収入が見込めない指定管理者制度の導入は現時点では難しいため	0	0.1%	15.3%
駐車場	4	0	0.0%	収入がなく指定管理者制度の導入は現時点では難しいため	0	23.8%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	収入が見込めない指定管理者制度の導入は現時点では難しいため	0	14.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	収入がなく指定管理者制度の導入は現時点では難しいため	1	8.5%	19.8%
博物館(※市立博物館を除く)	3	1	33.3%	収入が少なく指定管理者制度の導入は現時点では難しいため	1	24.2%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	社会教育課の事務所があるため指定管理者制度の導入は難しいため	1	32.0%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	種別・設置の操作をするための専門職の配置が必要となるため	1	29.2%	51.6%
会館、習字所等(市民会館を除く)	0	0			0	50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	50.0%	73.8%
介護支援センター	1	1	100.0%		0	37.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	収入がなく指定管理者制度の導入は現時点では難しいため	0	37.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	収入がなく指定管理者制度の導入は現時点では難しいため	2	13.7%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

○	→	業務改革効果	
---	---	--------	--

**【参考】**

類似団体(類似団体)		全国	
実施率	移行時期	実施率	移行時期
59.7%	平成24年度	35.5%	平成24年度

**実施予定**

→	→	業務改革効果	
---	---	--------	--

**検討中**

→	→	業務改革効果	
---	---	--------	--

**未実施**

→	→	業務改革効果	
---	---	--------	--

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

○	→	業務改革効果	
---	---	--------	--

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

### (7)地方公会計の整備

**作成済**

○	→	業務改革効果	
---	---	--------	--

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.1%	80.3%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016675	北海道	鶴居村	町村 I-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間営業			96.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			54.0%	71.0%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針			94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			99.2%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全都道府県町村導入率
体育館	1	0	0.0%	収入が見込めないこと及び近隣に対応できる業者がないため、導入は難しい ※旧体育館を解体し、新体育館建設予定のため前年度より減少	0	14.5%	39.8%	
競技場 (訓練場、フットボール等)	2	0	0.0%	収入が見込めないこと及び近隣に対応できる業者がないため、導入は難しい	0	20.0%	48.0%	
プール	0	0			0	21.7%	51.3%	
海水浴場	0	0			0	14.3%	14.1%	
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0	81.7%	86.7%	
休業施設 (公民館、市市民会館等)	0	0			0	65.1%	75.9%	
キャンプ場等	2	0	0.0%	開設期間が短期間であり、指定管理者制度では採算が見込めないため	1	開設期間が短期間であり、指定管理者制度では採算が見込めないため	45.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	51.4%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	33.3%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	-	53.3%	
大規模公園	0	0			0	39.4%	44.2%	
公営住宅	7	0	0.0%	近隣に対応できる業者がないため	0	0.0%	15.3%	
駐車場	0	0			0	11.2%	37.6%	
大規模公園、斎場等	0	0			0	12.8%	22.3%	
図書館	1	0	0.0%	施設の運営上、司書職員の配置が必要であるため	1	施設の運営上、司書職員の配置が必要であるため	6.8%	19.8%
博物館 (※国、道、市、町、村、指定)	0	0			0	14.5%	27.9%	
公民館、市民会館	0	0			0	20.5%	23.1%	
文化会館	0	0			0	18.5%	51.6%	
会館、習字所等 (市民活動施設)	0	0			0	50.0%	49.8%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	61.1%	73.8%	
介護支援センター	0	0			0	40.6%	48.5%	
福祉・保健センター	0	0			0	29.3%	53.2%	
児童クラブ、学童館等	0	0			0	4.2%	23.8%	

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済    →    実施時期    自治体クラウドへの移行時期

単独クラウド

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

実施予定    →    実施予定時期

単独クラウド

検討中

検討状況

検討中    ○    →    検討中で具体化は無し。現行の行内サービスのリース期間満了が近づいた段階で具体的な検討開始を予定している。

未実施

未実施    →    実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済    ○    →    策定予定    策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
98.7%	99.9%		

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    作成中    ○    →    作成完了予定時期    令和2年4~6月

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
81.5%	80.3%		

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016683	北海道	白糠町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.8%
案内・受付			40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	93.2%
公用車運転			92.6%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)			62.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.8%	91.2%
学校用務員事務	○	職員が定年退職後に非常勤職員に振り替えていく。また、対応できる業者がないため、現時点では民間委託は考えていない。	23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.5%
調査・集計			96.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

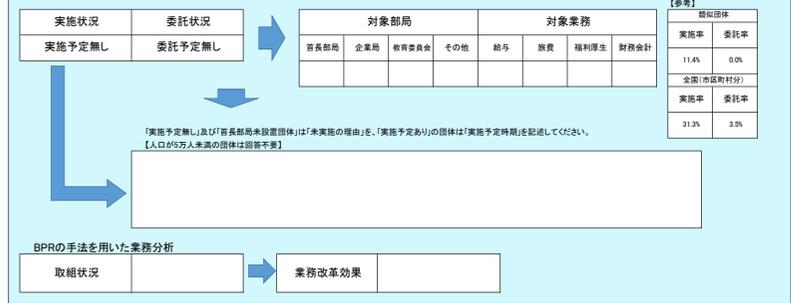
(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		
体育館	1	1	100.0%		0	9.8%	39.8%	
競技場(陸上競技場、サッカー場等)	11	11	100.0%		0	22.5%	48.0%	
プール	1	1	100.0%		0	23.0%	51.3%	
海水浴場	0	0			0	0.0%	14.1%	
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0	98.0%	86.7%	
休業施設(公民館、児童館等)	0	0			0	67.2%	75.9%	
キャンプ場等	1	0	0.0%	専ら整備金額を削減しているため	0	61.5%	58.8%	
産業情報提供施設	0	0			0	66.7%	74.7%	
農水産施設、見本市施設	0	0			0	83.3%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	66.7%	53.3%	
大規模公園	0	0			0	20.4%	44.3%	
公営住宅	5	0	0.0%	増元に対応できる業者がないため	0	0.0%	15.3%	
駐車場	0	0			0	9.7%	37.6%	
大規模公園、斎場等	0	0			0	7.4%	22.3%	
図書館	0	0			0	6.4%	19.8%	
博物館(国史跡、国史跡、国史跡)	1	1	100.0%		0	10.9%	27.9%	
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設の規模が小さいため、指定管理を必要がないと考える。	1	施設の規模が小さいため、指定管理を必要がないと考える。	11.8%	23.1%
文化会館	0	0			0	23.8%	51.6%	
会館内、研修所等(市民会館等併設)	1	0	0.0%	施設上・学級施設を利用しており老朽化のため公募しても受ける事業者がないと考える	0	50.0%	49.8%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%	73.8%	
介護支援センター	0	0			0	70.0%	48.5%	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設別における条件等は、市の標準事業が多くなっており、施設管理業務と併せて実施することが困難であると考える。	0	29.3%	53.2%	
児童クラブ、児童館等	2	1	50.0%	複数の町内会が利用する会館と併設しており、併用している課があるため導入することができない。既存、新規とした会館の施設整備を進めており、施設整備が完了して指定管理を導入したいと考えている。	0	6.3%	23.8%	

(3)窓口業務



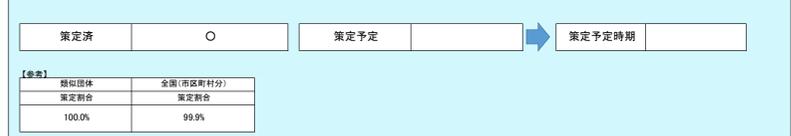
(4)庶務業務の集約化



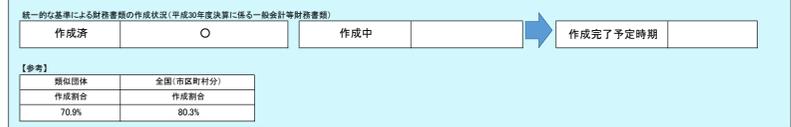
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公債計の整備



## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016918	北海道	別海町	町村 IV-0

### (1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度計画委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			100.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	現在の体制で対応	54.5%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現在の体制で対応	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			85.5%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

**窓口業務の民間委託**

委託状況    委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	12.5%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

**対象部局**

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
20.8%	0.0%	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は匿名番号】

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

### (2)指定管理者制度等の導入

施設名	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					類似団体導入率	令和2年度計画導入率	
体育館	4	1	25.0%	導入に向け検討しているが、施設数が多いため、導入予定年度については、現在未定。	0	11.2%	39.8%
競技場(球技場、フットコート等)	21	11	52.4%	導入に向け検討しているが、施設数が多いため、導入予定年度については、現在未定。	0	35.8%	48.0%
プール	9	1	11.1%	導入に向け検討しているが、施設数が多いため、導入予定年度については、現在未定。	0	13.0%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0	28.6%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0	95.0%	86.7%
休業施設(美術館、博物館等)	0	0	0.0%		0	93.3%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0	58.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	100.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	62.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	-	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0	12.5%	44.3%
公営住宅	9	0	0.0%	通常の維持管理に加え、入居者の募集・退去、入居手続き、家賃の徴収等、緊急時の対応等の対応が必要となるため、導入に向けた検討が必要となるため。	0	0.0%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	無料の小規模駐車場であり、管理業務がほとんどないため。	0	16.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	運営のコストに対するメリットが少ないことや、整備施設の費用上、直営での管理運営が必要となるため。	0	10.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館としてのサービス水準の確保のためには、専門性をもった図書館員を確保する必要があるため、サービス水準維持のためには直営での管理運営が必要であるため。	1	6.1%	19.8%
博物館(美術館、博物館等)	1	0	0.0%	町の歴史であるなど資料館の所蔵品の管理や、発掘調査等について、今後一貫した管理・運営が必要であるため、直営での管理運営が必要であるため。	1	13.0%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	町民と近い関わりをもって、事業展開する必要性があり、直営で管理運営を行っている。	3	14.3%	23.1%
文化会館	0	0	0.0%		0	17.6%	51.6%
会館、福祉センター等(障がい福祉施設)	0	0	0.0%		0	55.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	28.6%	45.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町民の健康づくりに関する活動、主に高齢者の健康サービスを提供する必要があるため、サービス水準維持のためには直営での管理運営が必要であるため。	1	32.1%	53.2%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	児童の健全な育成を図るための必要施設であり、その水準維持のための直営での管理運営が必要であるため。	2	0.0%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**    ○

単独クラウド

**実施予定**

単独クラウド

**検討中**

**未実施**

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
41.7%	45.8%	35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**    ○

**策定予定**

→    策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**作成済**    ○

**作成中**

→    作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
75.0%	80.3%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016926	北海道	中標津町	町村 V-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【結果】	
			類似団体委託率	全国(市町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.0%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)			72.3%	71.0%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務	○	今後とも現行同様、直営の専任職員によって対応する。	45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			99.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市町村)平均導入率
体育館	1	1	100.0%		0		26.5%	39.8%
競技場 (陸上競技場、フットボール等)	3	3	100.0%		0		31.3%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		29.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		26.7%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館(温泉等))	0	0			0		88.9%	86.7%
休業施設 (映画館、劇場(座席等))	0	0			0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		32.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	2	2	100.0%		0		19.4%	44.3%
公営住宅	9	0	0.0%	専業主業、入居者手続、管理費、修繕、修繕工事等実施に労力が不足しており、入居者の多くは高齢者、障害者、子育て世帯等であり、住宅サービスの提供から継続的に応答も必要とされている。	0		0.8%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	小規模であり、維持管理の程度が少ないため、直営が望ましい。	0		22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	今後の利用状況等を念じて検討予定である。	0		18.8%	22.2%
図書館	1	1	100.0%		0		15.4%	19.8%
博物館 (国史跡、市史跡等)	0	0			0		20.7%	27.9%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		20.0%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		38.3%	51.6%
会館、習習所等 (市民会館等)	2	0	0.0%	専門的な知識が必要となる食品加工・製造を行う施設があること、小規模で利用者数の少ない施設があることから、指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込めるため、直営で運営することを考える。	1	専門的な知識が必要となる食品加工・製造を行う施設であるため、直営で運営すべきとする。	8.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	導入検討にあり、親戚、親内に受け入れられる団体、企業がない状況	1	導入検討にあり、親戚、親内に受け入れられる団体、企業がない状況	16.7%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	介護などある程度中心については、専門的な知識が必要となるため指定管理者で運営して対応できない可能性がある。	1	介護などある程度中心については、専門的な知識が必要となるため指定管理者で行うのができない可能性がある。	36.7%	53.2%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	児童クラブについては民間活用も考えられるが、児童館を含めて虐待等にも対応する子育て支援の役割を果たす施設であることから、直営とし指定管理者導入を見合わせたい。	4	児童クラブについては民間活用も考えられるが、児童館を含めて虐待等にも対応する子育て支援の役割を果たす施設であることから、直営とし指定管理者導入を見合わせたい。	17.0%	23.8%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況    設置予定無し    →    予定時期    -

**窓口業務の民間委託**

委託状況    委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

**【参考】**

類似団体		全国(市町村)分	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**    委託状況

実施予定無し    委託予定無し    →

**対象部局**

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

**【参考】**

類似団体		全国(市町村)分	
実施率	委託率	実施率	委託率
22.2%	5.1%	31.3%	3.0%

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況    →    業務改革効果

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**    ○

**実施予定**

**検討中**

**未実施**

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	42.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.0%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**    ○

**策定予定**

**【参考】**

類似団体		全国(市町村)分	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

**作成済**    ○

**作成中**

**【参考】**

類似団体		全国(市町村)分	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
78.8%	80.3%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016934	北海道	標津町	町村 II-0

### (1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)			60.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口設置率
12.0%	7.3%
13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施予定無し	委託予定無し	→	業務改革効果	
--------	--------	---	--------	--

**BPRの手法を用いた業務分析**

**対象部局**

若長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「若長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

施設名称	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	3	0	0.0%	指定管理料が少額になることから応募が見込めないため。	1	条件に合う者が見当たらない
競技場(訓練場、トレーニング等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になることから応募が見込めないため。	0	
プール	1	0	0.0%	指定管理料が少額になることから応募が見込めないため。	0	
海水浴場	0	0			0	
自治体業務施設(庁舎、出張所等)	0	0			0	
休養施設(健康広場、健康センター)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になることから応募が見込めないため。	0	
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になることから応募が見込めないため。	0	
産業情報提供施設	0	0			0	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	
開放型研究施設等	0	0			0	
大規模公園	0	0			0	
公営住宅	6	0	0.0%	指定管理料が少額になることから応募が見込めないため。	0	
駐車場	0	0			0	
大規模公園、斎場等	0	0			0	
図書館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になることから応募が見込めないため。	1	条件に合う者が見当たらない。
博物館(考古学、歴史、民俗等)	2	1	50.0%	指定管理料が少額になることから応募が見込めないため。	1	条件に合う者が見当たらない。
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理料が少額になることから応募が見込めないため。	2	条件に合う者が見当たらない。
文化会館	0	0			0	
会館、習字所等(市民活動施設)	0	0			0	
特別養護老人ホーム	0	0			0	
介護支援センター	0	0			0	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理料が少額になることから応募が見込めないため。	1	条件に合う者が見当たらない
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	指定管理料が少額になることから応募が見込めないため。	2	条件に合う者が見当たらない

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

○	→	移行時期	
---	---	------	--

**実施予定**

→	実施予定時期	
---	--------	--

**検討中**

→	検討状況	
---	------	--

**未実施**

→	実施しない理由	
---	---------	--

**【参考】**

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	60.4%	24.0%
全国	35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

○	→	策定予定時期	
---	---	--------	--

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

**策定予定**

→	策定予定時期	
---	--------	--

### (7)地方公営計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**作成済**

○	→	作成完了予定時期	令和2年7~9月
---	---	----------	----------

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
75.0%	80.3%

**作成中**

○	→	作成完了予定時期	令和2年7~9月
---	---	----------	----------

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016942	北海道	羅臼町	町村 II-0

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全庁(市町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)			60.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率
体育館	1	1	100.0%		0	15.6%	39.8%
競技場(野球場、フットボール等)	5	0	0.0%	施設種別が小さく、過半数以上が施設ではないので、応募者が見込めないため。	0	18.6%	48.0%
プール	1	0	0.0%	施設種別が小さく、過半数以上が施設ではないので、応募者が見込めないため。	0	21.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0	33.3%	14.1%
市営体育施設(ボウリング場、柔道場等)	0	0			0	84.1%	86.7%
休養施設(健康遊歩道、公園等)	0	0			0	66.7%	75.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	施設種別が小さく、過半数以上が施設ではないので、応募者が見込めないため。	0	44.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	40.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0	36.1%	44.3%
公営住宅	13	0	0.0%	指定管理者制度の導入する必要はないと判断している。	0	0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0	3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	過半数以上が施設ではないため。	0	16.3%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	公民館併設に伴い、今年度調査票が提出されたことから、指定管理者制度については今年もこのまま継続していない。	0	9.4%	19.9%
博物館(※国史跡、市史跡等)	1	0	0.0%	文化財の調査・研究等、専門性が問われる施設であり、指定管理者の導入は考えていない。	1	10.8%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0	27.6%	23.1%
文化会館	0	0			0	23.1%	51.6%
会館、習字所等(市の施設等)	0	0			0	33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	45.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	11.8%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	27.8%	53.2%
児童クラブ、児童館等	0	0			0	18.9%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況    設置予定無し    予定時期    -

窓口業務の民間委託

委託状況    委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口委託率
12.0%	7.3%
13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況    委託状況

実施予定無し    委託予定無し

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況    業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済    ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
60.4%	24.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.0%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済    ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公営計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済    ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
75.0%	80.3%

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。